



超克の時

年次報告書 2021

目次

2 理事会からのメッセージ

5 世界銀行グループ総裁

デイビット・マルパス

からのメッセージ

7 新型コロナウイルス感染症

対策への支援

8 マクタール・ディオップ

IFC 長官からのメッセージ

13 経営陣

活動概要

14 世界銀行グループ 2021 年度の

活動概要

16 IFC 2021 年次報告

展開中の戦略

20 超克の時

重要な機能

43 結果の測定

46 持続可能性

48 説明責任と監督

詳細は、IFC 年次報告書 2021 の

ウェブサイトをご覧ください。

www.ifc.org/AnnualReport

表紙：「超克の時」では、世界が過去に例を見ない窮状に直面する中、IFC が積極的に進めた変革をもたらす大胆な取り組みを紹介しています。

IFC とは

世界銀行グループの一員である国際金融公社（IFC）は、新興国市場と途上国の民間セクターに特化した世界最大規模の国際開発機関です。人々の生活の向上に不可欠な市場と機会を創出するため、IFC は持てる資金、知見、そして影響力を活かし、世界の 100 カ国以上で活動しています。IFC は、民間セクターの力を活用して極度の貧困撲滅と繁栄の共有を促進するべく、2021 年度、新興国市場及び途上国の民間企業と金融機関に対し総額 315 億ドル（長期投融資 233 億ドル、短期資金融資 82 億ドル）に上る投融資を新たに承認しました。詳細は www.ifc.org をご覧ください。

IFCの目的

IFCは、喫緊の開発課題の解決に向け民間セクターによるソリューションを促進するため、資金、専門的な知見、国際的な経験、そして革新的な発想をもって、市場を開き機会の創出に注力しています。

業務拠点

民間セクターに特化した世界最大の国際開発機関であるIFCは、100カ国以上の途上国で活動しています。IFCは、ある地域で得た教訓を他の地域での課題解決に役立てながら、60年以上にわたって蓄積してきた組織的な知見を、展開する全ての国々の業務に活かしています。

IFCの業務

世界銀行グループは、2030年までに全ての国で極度の貧困を撲滅し繁栄の共有を促進するという、世界的な二つの目標を掲げています。IFCは、この二大目標の達成に向け、市場を創出し全ての人に機会をもたらすことができるよう、途上国の民間セクターを支援しています。IFCは、途上国の民間金融機関や企業に対する投融資や助言の提供、必要な資金の動員に注力しています。我々の持つ、個々の顧客ニーズに合わせた商品やサービス、そして他の投資家を呼び込む動員力が、顧客に事業の改善策や新たな資金源といったさらなる価値をもたらします。

インパクト

IFCの業務遂行の根幹を成しているのが活動成果の測定です。開発インパクトに関する組織目標を設定することで、IFCと顧客は、最も必要としている人や市場を支援することができます。2017年に導入した開発効果測定フレームワーク(AIMM)は現在、全てのIFCの業務に組み込まれています。

2021年度、IFCの投融資先顧客によって達成された主なインパクトは以下の通りです。

- 約260万件の雇用創出に貢献
- 約1,370万人に、電力、水、ガスサービスを新たに供給
- 約4,500万人の患者と、790万人以上の学生、約360万戸の農家を支援

詳細は、ウェブサイト (www.ifc.org/AnnualReport) をご覧ください。

説明責任

IFCは、環境及び社会的に責任ある手法で開発目標の達成を目指す中、IFCのパートナー、顧客、そしてコミュニティに対し説明責任(アカウンタビリティ)を負っています。IFCの環境及び社会的(E&S)説明責任の外部評価への対応を含め、IFCは近年、説明責任の改善と透明性向上に向け、一連の改革に取り組んできました。

また、ブレンド型融資の利用や金融機関への投融資に関する透明性の確保に向け、重要な措置を講じました。最も大きな開発課題に対する新たな解決策を講じる中で、透明性向上のための継続的な取り組みは、利害関係者の信頼を維持し貴重なフィードバックを得るために、開発機関として成し得る最も重要なことの一つだとIFCは考えています。

パートナーシップ

今日、我々が直面する開発課題は膨大で、どんな組織であっても他機関との連携や協働なしに単独で解決することは不可能です。IFCは、30カ国以上の政府開発機関に加え、多くの基金、企業、他の国際機関などの多様なプレーヤーと連携しながら、これらの課題解決に努めています。

こうして築かれたパートナーシップが、IFCの活動を資金面から支えるとともに、新たなアイデアを生み出し、実証された有効な解決策をさらに拡げていく助けとなっています。さらに、知識移転を促し、事業能力や組織能力を構築するとともに、IFCがもたらすインパクトの向上も支えています。パートナーシップは、IFCの戦略において不可欠であり、成長し進化を続ける支柱としてIFCの活動を支えています。

IFC 理事会

世界中の国々、特に途上国にとって、この1年は大変な試練の年でした。極度の貧困の撲滅、繁栄の共有、格差の解消に向けた過去数十年間の成果が、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって失われてしまったからです。世界銀行グループは、今回の危機がもたらした保健、経済、社会面の影響に迅速かつ広範に対応し、速やかな回復を支援しました。しかし、社会から疎外された人々や最貧困地域の住民のニーズに応えるには、さらなる支援が必要です。喫緊のニーズと長期的な開発目標の両面から各国を支援するため、理事会はいくつかの重要なイニシアティブやプログラムを議論し承認しました。

ワクチン：理事会は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行への対応や、ワクチンを迅速に届ける仕組みを含めたワクチン関連の資金提供について、世界銀行グループのマネジメントとして、迅速に重要な決断を下しました。世界銀行グループは、WHO、COVAX、UNICEF、民間のワクチン製造企業等と協力して、途上国がワクチンを手頃な価格で、公平かつ透明性の高い方法で入手できるよう支援すると共に、将来の感染症流行への備えを世界規模で強化しています。

貧困層の支援：世界銀行グループは、途上国が回復に向けて歩み始めることができるよう、小規模国を含む低・中所得国のプロジェクトやイニシアティブへの支援を過去最大規模に増やし、各国が複合的な課題に取り組み、人的資本を保護し、最脆弱層を対象とする社会的セーフティネットを構築できるよう支援しています。

こうした支援には莫大な資金が必要となるため、世界銀行グループは IDA 第 20 次増資 (IDA20) 交渉の開始を前倒しし、2021 年

12 月の妥結を目指すことで合意しました。また、世界銀行グループの脆弱性・紛争・暴力 (FCV) 戦略の実施を支援する世界銀行業務政策 2.30 (開発協力と脆弱性・紛争・暴力) の改訂版を承認しました。2021 年の春季会合では、開発委員会が世界銀行に対し、他のパートナーと協力して食料不安の高まりに対処する取組みを拡大し、各国が持続可能な開発目標 (SDGs) の目標 2 「飢餓をゼロに」を達成できるよう支援することを要請しました。

環境に配慮した強靱で包摂的な開発：世界銀行グループは、極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進という 2 大目標を達成するために途上国への支援を続けています。今回の感染症危機に対応することは、理事会が協議した通り、環境に配慮した強靱で包摂的な開発のためのフレームワークに基づいて、低・中所得国が力強く息の長い回復の基礎を築けるよう支援するための機会でもあります。こうした活動は、気候変動という長期的な課題への対応を支援することにもつながるはずですが。

気候変動：新しい気候変動行動計画 (2021～25 年) に盛り込まれた意欲的な気候変動対策の資金目標や、パリ協定の目標に沿った世界銀行グループからの資金提供は、環境に配慮した強靱で包摂的な開発の促進や、長期的な食料安全保障を強化する活動を同時に実施することで、世界銀行グループの 2 大目標と SDGs の達成に貢献すると考えています。

知識フレームワーク：理事会は、知識とソリューションの統合を進め、援助受入国と国際社会に貢献する新しい戦略的知識フレームワークに関する協議を歓迎しました。この新フレームワークが導入されれば、ソリューションの提供者として世界銀行グループの役割が強化されるものと期待しています。



IFC 理事会

Evangelia Bouzis
米国

宮原隆
日本

Richard Hugh Montgomery
英国

Arnaud Buissé
フランス

Gunther Beger
ドイツ

Abdelhak Bedjaoui
アルジェリア

Louise Levonian
カナダ

Monica E. Medina
ペルー

Nigel Ray
オーストラリア

Hayrettin Demircan
トルコ

Merza Hussain Hasan
クウェート
(筆頭理事)

Rajesh Khullar
インド

Alphonse Ibi Kouagou
ベナン

Taufila Nyamadzabo
ボツワナ

Abraham Weintraub
ブラジル

Mohd Hassan Ahmad
マレーシア

Junhong Chang
中国

Eva Valle Maestro
スペイン

Koen Davidse
オランダ
(共同筆頭理事)

Geir H. Haarde
アイスランド

Matteo Bugamelli
イタリア

Abdulmuhsen Saad Alkhalaf
サウジアラビア

Roman Marshavin
ロシア連邦

Katarzyna Zajdel-Kurowska
ポーランド

Armando Manuel
アンゴラ

世界銀行グループは、今回の感染症危機からの回復に向け、今後も援助受入国を支援してまいります。

債務： 途上国の債務負担が拡大する中、総務会とIMFは各国が環境に配慮した強靱で包摂的な開発に取り組み、貧困削減を進められるように、IDA借入国の財政難と債務超過の問題に対応することを世界銀行グループに要請しました。G20の「DSSI後の債務措置に係る共通枠組」や、債務支払猶予イニシアティブ（DSSI）が2021年末まで延長されたことは、債務国に限られた資金を新型コロナウイルス感染症危機への対応や医療・教育、成長の促進に投入し、長期的な債務戦略を改善する助けとなります。

民間セクター： 借入のハードルが上がっていることから、援助受入国が開発目標を達成し、市場を創出・発展させ、資金を動員し、新型コロナウイルス感染症に対応するためには、民間セクターの支援が重要になります。IFCのグローバル・ヘルス・プラットフォームやMIGAの対応プログラムは、各国がそうした支援を得るための方法の1つです。世界銀行グループが共通の戦略的フレームワーク上でパートナーシップの構築を続け、開発課題に対する民間ソリューションが生み出されるよう期待しています。

人種間の平等： 今年は、世界銀行グループ内部や援助受入国との間で、人種間の不平等に対応するための重要な取組みが進められました。人種差別撤廃タスクフォースによる、民族差別や人種差別の撤廃のための提言はその一例です。理事会は、倫理行動規範に明記された世界銀行グループの価値観を強化する行動計画を通じ、こうした提言が実行されることを期待しています。

説明責任のメカニズム： 世界銀行グループのプロジェクトや投資から悪影響を受けた、又は受けそうだと考える個人やコミュニティのための説明責任メカニズムも改めてその重要性が確認されました。理事会は、世界銀行グループの社会・環境面の説明責任フレームワークの強化策、例えば査閲パネルのツールキット見直しや、IFCとMIGAのコンプライアンス・アドバイザー・オンブズマンの指示・報告系統の変更を承認しました。

リーダーシップ、職員、オフィスの再開： 2020年11月に新しい理事会が始動し、21年2月にはマクタール・ディオップがIFCの専務理事兼上級副総裁（長官）に就任しました。

理事会は、新型コロナウイルス感染症ワクチンが世界中に行きわたり、世界銀行グループの職員が安全にオフィスに復帰し、多くの地域が新たな日常に戻ることを期待しています。この1年間を振り返り、職員に対し最大級の感謝を伝えたいと思います。職場環境も個人としての生活も短期間で大きく変化したにもかかわらず、職員は世界銀行グループの使命に献身的に取り組み、忍耐強く職務に当たってくれました。

世界銀行グループは、今回の感染症危機からの回復に向け、今後も援助受入国を支援してまいります。新しい年度を迎えるに当たり、世界中に健康と大きな開発成果がもたらされることを願ってやみません。

総裁からのメッセージ

世界銀行グループは、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が始まって以来、この危機による保健、経済、社会面の影響と闘う国々を全力で支援してきました。2020年4月から2021年度末までの承認総額は1,570億ドルを超え、世界銀行グループによる危機対応では15カ月間として過去最大規模となっています。対象となった活動は、公衆衛生上の緊急事態への対応、数十億ドルに上る医薬品の調達、新型コロナウイルス感染症ワクチンの配布、保健システムと将来の感染症予防の強化、貧困層・脆弱層の保護、企業の支援、雇用の創出、成長の促進、社会的保護の拡大など、多岐にわたりました。

ところが、かつてない規模の支援を世界規模で展開したにもかかわらず、今回の感染症危機によって、2020年には1億人近くが極度の貧困状態に陥るなど、貧困削減におけるこれまでの歩みは過去20年以上の間で初めて後退しています。私が特に憂慮しているのは、持続不可能な債務負担、気候変動の影響、紛争、脆弱なガバナンスにより、世界の脆弱国において深刻な打撃が広がっていることです。世界経済は今後、回復していくと考えますが、その一方で最貧国の多くが回復から取り残され、国内だけでなく、国と国の間でも格差が拡大しています。世界銀行グループはパートナーと協力しながら、こうした喫緊の課題に対し、透明性の向上、人権の尊重、そして全ての組織に説明責任を求める法の支配を促進するなど、全力で取り組んでいきます。また、人的被害の緩和、貧困層・脆弱層の保護、事業の成長と雇用創出の支援、環境に配慮した強靱で包摂的なより良い回復を支援しています。

感染症拡大の抑制と回復加速の鍵を握るのは、安全で公平かつ広範なワクチン接種です。我々は、途上国がCOVAXを通じ、又は製造企業から直接、新型コロナウイルス感染症ワクチンを調達できるよう支援しています。ワクチンのための資金は2年間で200億ドルに増額し、2021年度だけでも53カ国に対して44億ドルの支援を承認しました。また、世界保健機関（WHO）やGavi ワクチンアライアンス、国際連合児童基金（UNICEF）と協力して、140の低・中所得国でワクチンを安全に配布する仕組みを構築したほか、アフリカ連合及びアフリカ疾病予防管理センターと共にアフリカワクチン入手トラスト（AVAT）を支援し、域内諸国が新型コロナウイルス感染症ワクチンを調達し、最大4億人の住民に接種できるよう支援しています。この他、国際通貨基金（IMF）、世界保健機関（WHO）、世界貿易機関（WTO）等のパートナーと連携して、途上国へのワクチン供給について状況の追跡、調整、促進を行っています。

国際金融公社（IFC）も、強靱な保健システムの構築、新型コロナウイルス感染症ワクチンの生産とサプライチェーンの強化に重要な役割を果たしています。IFCが立ち上げたグローバル・



ヘルス・プラットフォームを通じて、アフリカをはじめとする地域でのワクチンの生産体制強化や必需品・医療機器（検査キット、個人防護具等）の増産に12億ドルをコミットしています。IFCが主導した投融資案件としては、南アフリカにおける新型コロナウイルス感染症ワクチン増産のための6億ユーロの融資パッケージ、アジア地域のワクチン製造企業への支援、医療機器の製造企業やサプライヤーへの投融資等が挙げられます。

多くの途上国が直面している債務超過のリスクに関して、世界銀行グループはIMFと共に、20か国財務大臣・中央銀行総裁会議（G20）の債務支払猶予イニシアティブ（DSSI）において重要な役割を果たしました。同イニシアティブを通じて、40カ国以

上の総額 50 億ドル超の債務返済が一時的に停止され、債務国は新型コロナウイルス危機と闘うための財政余地を確保できるようになりました。DSSI の返済猶予期間は 2021 年末まで延長されましたが、特に最貧国の債務残高を減らすには、さらなる支援が必要です。我々は IMF と共に、途上国の債務負担の長期的削減を目指す G20 の「DSSI 後の債務措置に係る共通枠組」の実施を支援しています。

今回の感染症危機が収束した後も、気候変動は深刻な課題であり続けます。世界銀行グループは、国際機関として途上国に最大の気候変動対策資金を提供しています。過去 5 年間の支援総額は 830 億ドルを超え、2021 年度だけでも総額 260 億ドル以上を各国の気候変動対策に提供しました。2021 年 6 月に発表された新しい気候変動行動計画は、全ての開発活動に気候対策を組み込むことを目指すもので、特に温室効果ガスの排出削減と気候変動への適応に重点を置いています。同計画は、今後 5 年間の世界銀行グループの支援総額の 35% をコベネフィット型気候変動対策に充て、国際復興開発銀行 (IBRD) と国際開発協会 (IDA) の気候対策資金の 50% を適応策と強靱性強化に充てることを目指しています。世界銀行では 2023 年 7 月 1 日以降、全ての資金がパリ協定の目標に沿って提供されることとなります。IFC と多数国間投資保証機関 (MIGA) については、理事会が承認したプロジェクトの内、2023 年 7 月 1 日からは 85%、2025 年 7 月 1 日からは 100% がパリ協定の目標に沿ったものとなる予定です。世界銀行グループは、途上国による「国が決定する貢献 (NDC)」と長期戦略の策定・実行を支援すると共に、その内容を国別パートナーシップ枠組み (CPF) 策定の際に考慮します。また、石炭から、安価で環境負荷が少なく供給の安定したエネルギー源への移行を支援する予定です。こうした取組みは、途上国による二酸化炭素排出量の削減、気候変動への適応、強靱性の強化、生物多様性を含む天然資源の保護と並んで、経済成長の達成に資するものです。

2021 年度、IBRD の中所得国向けの融資承認額は 305 億ドルに、IDA による最貧国向けグラント (無償資金) と譲許的融資の承認額は 360 億ドルに上りました。IDA 第 20 次増資 (IDA20) 交渉の開始を 2021 年に前倒しすることを G20 が支持したことを歓迎します。前倒しにより、最貧国が危機を乗り越え回復できるよう、さらなる支援の提供が可能になります。また、もう一つの大きな進展として、スーダンが 3 月に IDA への延滞債務を解消し、約 30 年ぶりに世界銀行グループによる全面的な支援を受けられるようになりました。これによりスーダンは今後、IDA から 20 億ドル近い支援を受けられるようになります。

IFC の業績は堅調で、承認総額は過去最高の 315 億ドル (長期投融資 233 億ドル、短期融資 82 億ドル) に達しました。また、短期融資の拡大を通じて、貿易金融の流動性に貢献しました。新型コロナウイルス感染症により新興国の民間企業は深刻な影響を

被っていますが、IFC は流動性の確保と貿易金融を通じて、企業の事業継続と雇用維持、さらに今回の危機収束後も長期的な民間セクター支援を受けられるようにしました。我々は IFC3.0 戦略の実行を加速させ、IDA 借入国や脆弱国・紛争国等、支援を最も必要としている地域でより多くの投資適格プロジェクトを立ち上げ、危機収束後を見据えた投資パイプラインを構築しています。

2 月には、IFC の新しい長官 (専務理事兼上級副総裁) としてマクテール・ディオップの任命を発表しました。彼のリーダーシップと経験は、世界銀行グループがかつてないペースと規模で進めてきた世界的危機への対応をさらに強化し、民間セクターを通じた力強い回復の支援に大きく貢献してくれるでしょう。

MIGA は、各国による開発目標の達成に向けて 52 億ドルの保証を提供しました。これにより、78 万 4,000 人を対象に新規又は改良型の電力サービスを提供し、約 1 万 4,600 人分の雇用を維持し、3 億 6,200 万ドル以上の税収を生み出し、対現地企業を含め約 13 億ドルの融資をもたらすと期待されています。MIGA は引き続き様々な戦略的優先分野に取り組み、2021 年度はプロジェクトの 85% が気候変動の緩和と適応、脆弱・紛争国や IDA 借入国などに関するものでした。

世界銀行グループは、職場や事業における民族差別や人種差別を撤廃する活動を続けています。その一環として、2021 年度にシニア・マネジメントと私が世界銀行グループ人種差別対策タスクフォースから受け取った提言は 80 件に上りました。この内、基本的な 10 件の提言はすでに実施中であり、他の提言についても検討を進めているところです。この重要なテーマについて提言を寄せてくれた全ての方に感謝しつつ、今後も世界銀行グループとして具体的に意義のある長期的な変化を目指していきます。

この 1 年間、世界銀行グループの職員は在宅勤務への移行や、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が自身の生活、家族、コミュニティに与えた影響に対処しながらも、援助受入国の支援に献身的に取り組んできました。世界銀行グループが各国への支援を拡大するに当たっても、最高水準での支援を徹底しました。世界銀行グループの使命に対する職員の貢献に感謝すると共に、オフィスで再会できる日を楽しみにしています。

持続可能で長期的な成長は、貧困と格差の継続的な削減なくして、実現できません。世界銀行グループは、職員の献身、パートナーの支援、各国との良好な関係を通じて、各国が今回の危機を乗り越え、包摂的で持続可能な成長の軌道に戻ることができるよう支援してまいります。



デイビット・マルパス

世界銀行グループ総裁兼理事会議長

新型コロナウイルス 感染症対策への支援

世界銀行グループは、パンデミックに対しグループ史上最大規模の広範かつ断固たる措置を講じました。2020年4月～2021年度末（2021年6月30日）までの世界銀行グループの支援は、総額1,570億ドル強に達します。この大規模な対応策は、2018年のIBRD及びIFCの一般増資、並びにIDA第19次増資の成果である、同グループの強固な財務ポジションにより実現しました。

456
億米ドル

中所得国へのIBRDによる融資

533
億米ドル

IDAによる、最貧国向けのグラント（無償資金）及び極めて譲許的な条件での融資。債務危機リスクを抱える国に対しては、自動的に債務救済も実施

427
億米ドル*

IFCによる民間企業と金融機関への支援

76
億米ドル

MIGAによる民間投資家と貸手への保証

79
億米ドル

援助受入国実施信託基金

*IFCの自己勘定の長期投融資承認額、短期資金融資承認額、及び中核的な資金動員を含む。

超克の時

「危機を前に多くが立ちすくんだ時、IFC は敢えて前に出ようと努めました。健康危機を乗り越え、雇用を維持し、気候変動対策を推進しようと努力する途上国を支えました。」

マクタル・ディオップ IFC 長官（専務理事兼上級副総裁）

世界が挑む歴史的な試練

- ・ 新型コロナ危機とその
経済的影響
- ・ 気候変動
- ・ 脆弱及び紛争国

IFC の民間セクターへの支援

- ・ 最大規模の投融資
- ・ 気候変動ファイナンスの拡大
- ・ 脆弱国向けの投融資案件の
パイプラインを構築



目標の実現に向けて

より大きなインパクト実現に向け、顧客、パートナー、共同投資家と連携

柔軟性とイノベーションを追求する、強靭性を備えた職員

リスク軽減のツールを活用し、資金動員プラットフォームを構築



マクタール・ ディオップ

IFC 長官

(専務理事兼上級副総裁)

危機は私たちに多くのことを教えてくれます。危機は、私たちに鏡を突きつけ、目の前の現実を見せ、考えさせます。新型コロナは何を浮き彫りにしたか。世界はかつてないほど密接につながっていて、健康と経済の問題は絡み合い、紛争は増加し、不平等是正に向けたこれまでの成果は実は脆いものであるということ。しかし、おそらく最も重要なことは、時が緊急性と行動力を求めるとき、私たちは思いもよらなかった大きなことが出来るということです。

私は、まさに世界が不確実性に覆われていた世界的なパンデミックの最中に、IFC 長官の任に就きました。最も困難な状況下で、並外れた力を有するこの組織を率いる役目を与えられ、まさに気が引き締まる思いがしました。危機を前に多くが立ちすくんでいた時、IFC は敢えて前に出ようと努めました。脆弱性、紛争、暴力という問題に直面している国々が取り残されることがないように気を配りながら、健康危機を乗り越え、雇用を維持し、気候変動対策を推進しようと努力する途上国を支えました。

以下に続く頁において、IFC の取組みをより詳しくご紹介しますが、特に重要な点についてここで触れたいと思います。2021 年度、IFC は、脆弱性や紛争、貧困に苦しむ国々を対象とする 119 億ドルを含め、総額 315 億ドルに及ぶ投融資を承認しました。パンデミックとの闘いで欠かせない医療品を途上国が入手できるよう支援するため、40 億ドルの資金イ

ニシアティブを立ち上げました。新型コロナの影響を受けた産業において事業継続に必要な流動性支援として、小規模企業や女性が経営する企業を対象とする 40 億ドルを含め、総額 80 億ドルを動員しました。さらに気候変動関連の自己勘定による投融資額は、過去最大となる 40 億ドルとなりました。

これらの数字は、救われた命の数です。企業は救われ、コミュニティは守られ、そして新たな機会が創出されたのです。

本年度の実績は、世界中に展開する IFC のチームが持つ強みと強靭性を証明するものです。パンデミックにより職員自身も困難な状況下にあるにも関わらず、IFC の使命遂行に邁進しました。私は、職員の献身的な姿に日々鼓舞されつつ、IFC は将来いかなる問題にも立ち向かう準備は出来ていると確信するに至りました。

今後とも、十分な大胆さがなければ、世界で最も困難な領域に挑んでいくことはできません。インパクト投資を再定義するために私たちと協働してもらえるよう、民間のパートナーを納得させられるだけの十分な説得力も必要です。端的に言うならば、未来は IFC に勇猛果敢であることを求めています。IFC は、投融資額 1 ドルに対し倍額を他から動員し、もたらずインパクトも倍増するという、これまでになく大胆な目標を設定し、実現していく所存です。

課題に挑み、機会を最大化する

私たちがまず取り組むのは、地球とそこに暮らす人々を脅かす2つの難題です。

第一に、現世代の喫緊の課題である気候変動への対応です。科学者が予測する最悪のシナリオを回避するには、時間はもう残されていません。最悪の事態に陥った際に苦しむのは、最も脆弱な人々、つまり気候変動問題の要因から最も縁遠い人々なのです。

地球温暖化の抑制に向け、IFCに課された役割を果たさずして、私たちの使命を達成することはできません。重要な局面で、私たちの採るべき途は一つしかありません。この問題に怯むことなく取り組み、根本的に私たちのやり方を変えるということです。私たちは、2026年度までに全ての投融資をパリ協定の目標に沿って行うことにコミットしました。

また、健康危機というパンデミックにより、不平等というパンデミックが根付くことがあってはなりません。私たちは、気候変動対策へのこれらの投資が、今日世界が直面する2つ目の課題の解決に資すると考えます。

新型コロナは新興国市場に深刻な打撃を与え、何年もかけて成し遂げた経済的な進展がわずか数か月で消失するという結果となりました。2021年末までに、最大1億5,000万人もの人々が極度の貧困に陥ると予測されています。そんな中、民間セクターが回復の主な原動力となることに疑いの余地はありません。IFCのリーダーシップと知見を活かすことで、私たちは、この回復が環境に優しく、包摂的かつ強靭性を高めるものとなるように努め、それを実現していきます。

私たちは、複数の重要な問題に同時に取り組まねばなりません。その一つが、パンデミックにより露呈した保健医療制度の脆弱性です。新型コロナをはじめ、様々な疾病との闘いに必要なワクチンや医薬品に、途上国が公平にアクセスできるようにしなければなりません。IFCは保健医療業界への投融資のアプローチを強化し、この取り組みを進めます。注力する分野としては、市場ギャップの是正、現地での生産力及び輸送力の向上、そして保健システムの強靭性を高める官民パートナーシップ事業の支援が挙げられます。まさに今こそ、将来の世界的な健康危機に備える時宜とみて、IFCは自らの役割を果たしていきます。

また、パンデミックにより依然として苦境にある零細企業や中小企業への支援も不可欠です。途上国では、資本へのアクセスがビジネスの成長を妨げる最大のネックとなっており、パンデミック以前のデータにおいても、不足資金は約8兆ドルに及びます。このギャップは現在、さらに拡大しているのは間違いなく、パンデミック以前にすでに借入が困難であった企業は、新型コロナによる混乱を乗り切るだけの余力はほとんどないのです。

IFCが最近承認したアフリカの零細企業及び中小企業を対象とした20億ドルの新規融資枠は、支援に向けた取り組みの始まりに過ぎません。これらの零細・中小企業は、世界中の国々で必要不可欠なサービスの提供や雇用創出、さらに貧困からの脱却を担う経済的な基盤となっており、長期的に事業が継続できるよう環境を整備する必要があります。

さらに、ジェンダー平等の遅れを取り戻すため、私たちの投融資を活用することに注力しています。パンデミックは、数え切れないほど多くの女性を労働市場から無給労働へと追いやりました。世代全体の女性起業家を失うことがないよう、女性が経営する企業の支援は必須であり、IFCは女性向け金融プログラム（Banking on Women）を通じ、女性を対象とする持続可能な金融サービス支援にこれまで56カ国の104の金融機関に対し30億ドル以上の投融資を行ってきました。

気候変動対策、保健医療、そして小規模企業への投融資は、パンデミックからの環境に配慮した包摂的かつ強靭な回復の実現に向け、長い道のりを歩むことになります。しかし、こうした課題への対処だけでは十分ではありません。私たちは、機会の最大化を図る努力も絶え間なく続けていく必要があります。おそらくデジタル格差の是正こそが、これから最大の好機となるでしょう。

パンデミックが明らかにしたのは、「デジタル経済にこそ未来がある」という、これまで何度となく言われてきたことの正しさでした。若者が、次世代のプログラマーやデジタル・クリエイター、テック起業家として活躍するために必要なスキルやツール、リソースを手にすることができれば、途上国には無限の可能性が広がります。世界のデジタル普及のペースは過去18ヶ月で加速しているものの、新興国市場では将来の成長を牽引するユニバーサルなデジタル・コネクティブティが依然として遅れているのです。

315 億ドル

承認総額

世界

長期資金融資

長期投融資承認額

233 億ドル

短期資金融資

82 億ドル

短期資金融資



2018 年度に記録した年間最高額 **74 億ドル**を上回る

主要テーマ

40 億ドル

自己勘定による**気候変動**
ファイナンス

25%

IFC の自己勘定による長期投融資承認額のうち、IDA 適格国かつ脆弱国である 17 カ国向け投融資が 25%、気候変動ビジネス向け投融資は 32% を占める

15 億 8,000 万ドル

女性を特にターゲットとした
金融機関への新規長期投融資

新興市場の通信、メディア及びテクノロジー分野における IFC の投融資承認額は、今年初めて 10 億ドルの舞台を突破しました。そのうち約 4 分の 3 がアフリカを対象としています。しかし、私たちの取組みは始まったばかりです。強靱な回復には、途上国全体にデジタル・コネクティビティを普及させることが不可欠であり、それによって最も貧しく取り残された人々にオンライン学習や雇用の機会をもたらすことが可能となります。

さらなる高みを目指して

野心的な目標を達成するには、IFC はまず自らに課した高い目標を達成するべくまずは組織内部から取り組む必要があります。

IFC の説明責任は、直近の組織改革と、2021 年 7 月 1 日に導入した独立したアカウントビリティ・メカニズム (CAO) に関する方針により、かつてないほど強化されています。新たに導入されたプロセスにより、IFC が支援するプロジェクトによって悪影響を受けた人々は声を上げやすくなり、人々に CAO の利用を促すとともに、IFC と顧客が現地コミュニティの懸念を早い段階で能動的に解決できる機会をより得られるようになりました。これは私たちに説明責任を課すものであり、IFC がもたらすインパクトをより適切に評価し、最終的には全ての人に開発の恩恵を享受してもらうという私たちの目標を支えるものです。

組織内のダイバーシティ (多様性) へのコミットメントも強化しました。幅広い経験、多様な経歴や視点を備えた職員が IFC 最大の財産です。今年、IFC は初めて多様性・公正及び包摂性プログラム担当責任者を任命し、この取組みを引き続き継続していきます。

このように IFC を内部から強化することで、パンデミック収束後も世界で大胆なリーダーシップを発揮し続けることが可能となります。私たちは、危機下と同様に、危機が収束した後も採るべき行動の明確なビジョンと方向性を示さなければなりません。これは、つまり最も必要としている場所に市場を切り拓くために、これまで以上に積極的にリスクを取っていくことを意味しています。IFC は、アップストリーム (川上段階) での取組みを通じ、パンデミックの渦中にあってもプロジェクトの長期的なパイプラインを構築しており、早期にプロジェクト開発の機会を創り出す私たちの主要な手法として、今後も最も有望な取組みとなることを示唆しています。

以上に加え、私たちは、途上国にさらに多くの民間資本を呼び込むために斬新かつ創造的な手法を見いだす必要があります。パンデミックによる多くの試練に関わらず、私たちは IFC 史上 2 番目の規模となる資金を動員することができました。しかし、私たちが自らに課した意欲的な目標を達成するには十分ではありません。

私たちの取組みを成功裏に進めるためには、既存の、そして新たなパートナーシップを育むことが肝要です。私たちは、より幅広い多様な投資家との協働を目指し、革新的な資金プラットフォームを開発します。これを通じて、民間投資家の新興国投資を阻んでいる要因を取り除くべく取り組んでいきます。それには、規制の改革、そして新たな基準の策定が含まれます。

パンデミックが示したのは、IFC には乗り越えられない局面はないということです。私は、危機に立ち向かい、これを克服してきた、この素晴らしいチームに心から感謝するとともに、このチームがさらに明るい未来を築いてくれるものと確信しています。皆様が、これからの未来に向けての明るい展望を私と共に分かち合ってくださいをお願いいたします。その展望は、IFC にとっての、顧客の皆様方にとっての、私たちが支援するコミュニティやそこに暮らす方々にとっての、そして何よりも共に創り上げる、環境に配慮した包摂的かつ強靱な未来となることを祈っています。



マクタル・ディオップ

IFC 長官 (専務理事兼上級副総裁)

経営陣

IFCの経営陣は、開発効果の最大化を図るとともに顧客ニーズに応えることに主眼を置き、IFCの戦略や方針を策定し、経営資源の効果的な展開を指揮監督する立場にあります。IFCの経営陣は、開発分野における長年の経験、幅広い知見、そしてこれらを補完する文化的視点を結集し、任務の遂行に当たっています。



**マクタル・ディオップ
(Makhtar Diop)**

IFC 長官（専務理事兼上級副総裁）



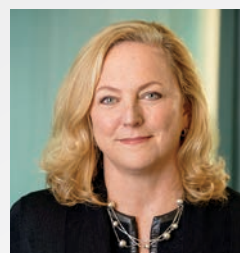
**ステファニー・フォン・
フリードバーグ
(Stephanie von
Friedeberg)**
オペレーション担当上級副総裁



**ジョージナ・ベイカー
(Georgina Baker)**
ラテンアメリカ・カリブ海地域
及びヨーロッパ・中央アジア
担当副総裁



**エレナ・ブルガスカヤ
(Elena Bourghanskaia)**
首席補佐官



**カリン・フィンケルストン
(Karin Finkelston)**
パートナーシップ、コミュニケー
ション及びアウトリーチ
担当副総裁



**ジョン・ガンドルフォ
(John Gandolfo)**
財務担当副総裁、トレジャラー



**ムハモンド・グレド
(Mohamed Gouled)**
リスク及び金融担当副総裁



**ルース・ホロフィッツ
(Ruth Horowitz)**
エクイティ資金動員部門(AMC)
担当副総裁



**モニッシュ・マルカ
(Monish Mahurkar)**
経営戦略及び経営資源
担当副総裁



**アルフォンソ・ガルシア・
モーラ
(Alfonso Garcia Mora)**
アジア太平洋地域担当副総裁



**セルジオ・ピメンタ
(Sérgio Pimenta)**
中東・アフリカ地域担当副総裁



**クリストファー・ステフェンズ
(Christopher Stephens)**
法務及びコンプライアンス・
リスク担当副総裁、法律顧問

2021年6月30日現在

世界銀行グループ 2021年度の 活動概要

世界各地での活動

2021年度、世界銀行グループは前例のないスピードで記録的規模の資金を提供し、詳細な分析や調査を実施し、各国の政府や民間セクター、他の機関と連携して、途上国が新型コロナウイルス感染症の世界的流行による広範な影響に対応し、環境に配慮した強靱で包摂的な回復に舵を切ることができるよう支援しました。

988 億

ドル

加盟国の政府・民間企業に対する
融資、グラント、直接投資、保証
等の支援総額

複数の地域にまたがるプロジェクトやグローバルなプロジェクトを含む。地域別内訳は世界銀行の分類による。

東アジア・ 大洋州 地域	ヨーロッパ・ 中央アジア 地域	ラテンアメ リカ・カリブ 海地域	中東・ 北アフリカ 地域	南アジア 地域	サブサハラ・ アフリカ 地域
135 億	109 億	175 億	62 億	156 億	352 億
ドル	ドル	ドル	ドル	ドル	ドル

世界銀行グループの各機関

世界銀行グループは、途上国に資金と知識を提供する世界最大規模の援助機関であり、貧困の撲滅、繁栄の共有促進、持続可能な成長と開発の推進という目的を共有する5つの機関で構成されています。

国際復興開発銀行（IBRD）

中所得国及び信用力のある低所得国の政府を対象に貸出を提供。

国際開発協会（IDA）

最貧国の政府を対象に極めて譲許的な条件で資金を提供。

国際金融公社（IFC）

途上国の民間セクター向け投資を促進するため、融資、直接投資、助言サービスを提供するほか、他の投資家から追加資金を動員。

多数国間投資保証機関（MIGA）

新興国への対外直接投資（FDI）を促進するために投資家や貸手に政治的リスク保証や信用補完を提供。

投資紛争解決国際センター（ICSID）

国際投資紛争の調停と仲裁を行う場を提供。

世界銀行グループの承認額、実行額、総引受額

年度別単位：100万ドル

世界銀行グループ	2021	2020	2019	2018	2017
承認額 ^a	98,830	83,547	68,105	74,265	68,274
実行額 ^b	60,596	54,367	49,395	45,724	43,853
IBRD					
承認額 ^c	30,523	27,976	23,191	23,002	22,611
実行額	23,691	20,238	20,182	17,389	17,861
IDA					
承認額 ^c	36,028	30,365 ^e	21,932 ^e	24,010 ^e	19,513 ^d
実行額	22,921	21,179 ^e	17,549	14,383	12,718 ^d
IFC					
承認額 ^f	20,669	17,604	14,684	19,027	18,345
実行額	11,438	10,518	9,074	11,149	10,355
MIGA					
総引受額	5,199	3,961	5,548	5,251	4,842
援助受入国実施信託基金					
承認額	6,411	3,641	2,749	2,976	2,962
実行額	2,546	2,433	2,590	2,803	2,919

a. IBRD、IDA、IFC、援助受入国実施信託基金（RETF）の承認額、並びに MIGA の引受総額を含む。RETF の承認額は、援助受入国実施グラントの全てを含んでおり、信託基金による活動の一部のみを反映する世界銀行グループのコアポレート・スコアカード記載のコミットメント総額とは異なる。

b. IBRD、IDA、IFC、RETF の支援実行額を含む。

c. 同年度中に承認された契約終了・解除の全額を控除した後の金額。

d. パンデミック緊急ファシリティ（PEF）のグラント 5,000 万ドルの承認額・実行額を含む。

e. IFC-MIGA 民間セクター・ウィンドウ（PSW）の活動を除く承認額と実行額。

f. IFC 自己勘定の長期コミットメント及び短期投融資コミットメントを含むが、他の投資家から動員した資金は含まない。

IFC 2021 年度 年次報告

IFC は、理事会が承認した IFC3.0 戦略と 2022～24 年度 IFC 戦略及び事業見通しに沿って業務を遂行しています。

財務ハイライト

年度別（6 月末終了）（単位：百万ドル）

	2021	2020	2019	2018	2017
IFC に帰属する純利益（損失） ¹	\$ 4,209	\$(1,672)	\$ 93	\$ 1,280	\$ 1,418
IDA 拠出金	213	-	-	80	101
IDA 拠出金控除前利益（損失）	4,422	(1,672)	93	1,360	1,523
資産合計	\$105,264	\$95,800	\$99,257	\$94,272	\$92,254
融資、株式投資及び債務証券（純額）	44,991	41,138	43,462	42,264	40,519
株式投資（推定公正価格）	12,024	10,366	13,113	14,573	14,658

主要比率

平均資産利益率（米国会計基準） ¹	4.2%	(1.7)%	0.1%	1.4%	1.6%
平均資本利益率（米国会計基準） ¹	14.9%	(6.3)%	0.3%	5.0%	5.9%
翌 3 年間の予測正味需要に対する現金及び短期投融資の比率	114%	96%	104%	100%	82%
負債比率	2.1	2.2	2.2	2.5	2.7
利用可能資源合計（十億ドル）	30.7	28.2	27.8	24.7	23.6
必要資源合計（十億ドル）	20.5	20.3	21.8	20.1	19.4
実行済みポートフォリオ総額に対する貸倒引当金の比率	4.9%	6.3%	4.7%	5.1%	6.1%

1. 2019 年 7 月 1 日の ASU 2016-01 の採用に伴い、2019 年度以降は株式投資にかかる全ての未実現損益は純利益として報告していることから、それ以前のデータと直接比較できない。

業務ハイライト

年度別（6月末終了）（単位：百万ドル）

	2021	2020	2019	2018	2017
投融資承認額¹	\$31,500	\$28,430	\$24,890	\$30,699	\$25,807
長期投融資承認額					
IFC 自己勘定分	\$12,474	\$11,135	\$ 8,920	\$11,629	\$11,854
プロジェクト件数	313	282	269	366	342
対象国数	71	67	65	74	75
資金動員分²	\$10,831	\$10,826	\$10,206	\$11,671	\$ 7,461
シンジケートローン	\$ 3,647	\$ 4,989	\$ 5,824	\$ 7,745	\$ 3,475
IFC イニシアティブ、その他	\$ 3,693	\$ 3,370	\$ 2,857	\$ 2,619	\$ 2,207
アセット・マネジメント社（AMC）ファンド	\$ 244	\$ 50	\$ 388	\$ 263	\$ 531
アドバイザー活動による資金動員 ³	\$ 3,246	\$ 2,417	\$ 1,137	\$ 1,044	\$ 1,248
長期投融資承認額合計	\$23,305	\$21,961	\$19,126	\$23,301	\$19,316
短期投融資承認額					
年間承認額 ⁴	\$ 8,195	\$ 6,469	\$ 5,764	\$ 7,398	\$ 6,491
投融資実行額					
IFC 自己勘定分	\$11,438	\$10,518	\$ 9,074	\$11,149	\$10,355
シンジケートローン	\$ 1,309	\$ 2,231	\$ 2,510	\$ 1,984	\$ 2,248
投融資実行額合計	\$12,747	\$12,749	\$11,584	\$13,133	\$12,602
ポートフォリオ・エクスポージャー⁵					
企業数	1,822	1,880	1,930	1,977	2,005
IFC 自己勘定分	\$64,092	\$58,650	\$58,847	\$57,173	\$55,015
シンジケートローン	\$15,658	\$16,161	\$15,787	\$16,210	\$16,047
ポートフォリオ・エクスポージャー合計	\$79,750	\$74,811	\$74,635	\$73,383	\$71,062
アドバイザー・サービス					
アドバイザー・サービス・プログラム支出	\$ 244.0	\$ 274.4	\$ 295.1	\$ 273.4	\$ 245.7
IDA 融資適格国向けのプログラムの割合 ⁶	54%	57%	59%	57%	63%

1. 投融資承認額は、長期投融資承認額と短期投融資承認額を含む。

2. 中核的な資金動員と定義。IFC が積極的に直接関与した結果、商業ベースで取り決められた IFC 以外の主体からの顧客への投融資またはリスク共有型の資金を指す。IFC 自己勘定分に含まれる 13 億ドルのリスク移転分（ファンディングなし）を除く。

3. アドバイザー活動による資金動員には、IFC がリード・トランザクション・アドバイザーを務めたことにより、第三者から官民連携プロジェクトに動員された民間投融資と、IFC が民間セクターの顧客に対し、新規市場への参画、業務の多角化・再構築、または新規出資者を募るなどのトランザクション・アドバイザー業務を通じ支援したプロジェクトを対象とするコーポレート・ファイナンス・サービスが含まれる。

4. 2020 年度の年次報告書は、短期資金融資（STF）の 2017～19 年度の平均残高を用いた。今年度の報告書では、同期間の短期投融資承認額を用いている。昨年度の年次報告書では、短期投融資承認額は 64 億 7,300 万ドルとなっているが、この数字は 64 億 6,900 万ドルに修正されている。短期資金融資には、グローバル貿易金融プログラム（GTFP）及びグローバル・トレード・サプライヤー・ファイナンス・プログラム（GTSP）を含む。

5. ポートフォリオ・エクスポージャーとは、(i) IFC の負債性商品への投資の承認済みエクスポージャー、(ii) IFC の株式投資の公正価値、及び (iii) 未実行の承認済み株式投資総額の合計。2018 年 7 月 1 日より、会計基準の変更による IFC の保有株式の評価方法の変更を反映させるため、IFC は「ポートフォリオ・エクスポージャー」という新たな概念を導入し、これまでの実行済み分の残高に代わり、IFC の株式投資額の公正価値を採用した。そのため、2019 年以降の IFC の自己勘定分のポートフォリオ・エクスポージャーとそれ以前の年度のデータは、直接比較できない。

6. 本報告書中の、IDA 融資適格国及び脆弱・紛争地域向けアドバイザー・プログラム支出の割合（%）には、いずれもグローバル・プロジェクトは含まれない。

2021 年度の長期投融資承認額

2021 年 6 月 30 日現在の IFC の自己勘定分 (単位: 百万ドル)

合計	\$12,474	100.00%	
産業別			
金融市場	\$ 5,899	47.29%	
保健医療・教育	\$ 1,321	10.59%	
インフラ	\$ 1,045	8.38%	
農業ビジネス・林業	\$ 1,009	8.09%	
観光・小売・不動産	\$ 992	7.95%	
製造業	\$ 833	6.68%	
ファンド	\$ 636	5.10%	
通信・情報技術	\$ 601	4.82%	
天然資源 ¹	\$ 138	1.10%	
地域別			
東アジア・大洋州	\$ 2,830	22.69%	
ラテンアメリカ・カリブ海	\$ 2,792	22.39%	
サブサハラ・アフリカ	\$ 2,435	19.52%	
ヨーロッパ・中央アジア	\$ 1,962	15.73%	
南アジア	\$ 1,516	12.15%	
中東・北アフリカ	\$ 928	7.44%	
グローバル	\$ 12	0.10%	
商品別			
融資 ²	\$10,802	86.60%	
株式 ³	\$ 1,157	9.28%	
保証	\$ 475	3.81%	
リスク管理商品	\$ 40	0.32%	

2021 年度ポートフォリオ・エクスポージャー⁴

2021 年 6 月 30 日現在の IFC 自己勘定分 (単位: 百万ドル)

合計	\$ 64,092	100%	
産業別			
金融市場	\$24,418	38%	
インフラ	\$ 9,981	16%	
ファンド	\$ 6,246	10%	
製造業	\$ 4,341	7%	
農業ビジネス・林業	\$ 4,082	6%	
保健医療・教育	\$ 3,848	6%	
観光・小売・不動産	\$ 3,767	6%	
貿易金融	\$ 3,098	5%	
通信・情報技術	\$ 2,720	4%	
天然資源 ¹	\$ 1,591	2%	
地域別⁵			
ラテンアメリカ・カリブ海	\$12,490	19%	
東アジア・大洋州	\$11,786	18%	
サブサハラ・アフリカ	\$11,221	18%	
南アジア	\$10,004	16%	
ヨーロッパ・中央アジア	\$ 8,997	14%	
グローバル	\$ 5,752	9%	
中東・北アフリカ	\$ 3,840	6%	

1. IFC の石油、ガス、鉱業に関連した活動を含む。

2. 融資タイプの準貸付商品を含む。

3. 株式タイプの準株式商品を含む。

4. ポートフォリオ・エクスポージャーとは、(i) IFC の負債性商品への投資の承認済みエクスポージャー、(ii) IFC の株式投資額の公正価値、及び (iii) 未実行の株式投資の承認総額の合計。

5. 地域プロジェクトやグローバル・プロジェクトに含まれる国別シェアは除外。

ポートフォリオ・エクスポージャー上位国⁶

2021年6月30日現在（IFC自己勘定分）

国別世界順位	ポートフォリオ・エクスポージャー（百万ドル）	世界合計に占める割合
1 インド	\$ 6,905	10.77%
2 中国	\$ 4,745	7.40%
3 トルコ	\$ 4,436	6.92%
4 ブラジル	\$ 3,684	5.75%
5 南アフリカ	\$ 2,491	3.89%
6 ナイジェリア	\$ 2,000	3.12%
7 コロンビア	\$ 1,762	2.75%
8 ベトナム	\$ 1,665	2.60%
9 メキシコ	\$ 1,590	2.48%
10 インドネシア	\$ 1,527	2.38%

6. 地域プロジェクトやグローバル・プロジェクトに含まれる国別シェアは除外。

2021年度の環境・社会カテゴリ別にみた長期投融資承認額

カテゴリ	承認額（百万ドル）	新規プロジェクト件数
A	\$ 215	7
B	\$ 5,421	130
C	\$ 153	24
FI ⁷	\$ 14	0
FI-1	\$ 134	3
FI-2	\$ 4,673	102
FI-3	\$ 1,866	46
合計	\$12,474	312

7. カテゴリFIは、これまでに実施したプロジェクトに関連した新規承認額に適用される。カテゴリの定義についてはウェブサイト(www.ifc.org/escategories)を参照。

2021年度のアドバイザー・サービス・プログラム支出額

（単位：百万ドル）

合計	\$ 244.0	100%	
地域別			
サブサハラ・アフリカ	\$ 77.4	32%	
東アジア・大洋州	\$ 34.3	14%	
ヨーロッパ・中央アジア	\$ 33.1	14%	
グローバル	\$ 30.4	12%	
南アジア	\$ 23.5	10%	
中東・北アフリカ	\$ 23.4	10%	
ラテンアメリカ・カリブ海	\$ 21.8	9%	
業務分野別			
IFCの産業グループ別アドバイザー業務内訳	\$ 156.2	64%	
金融機関グループ	56.4	23%	
製造業・農業ビジネス・サービス	37.3	15%	
トランザクション・アドバイザー	36.0	15%	
インフラ・天然資源	21.3	9%	
破壊的技術とファンド	5.2	2%	
市場創出に関する地域別アドバイザー業務	\$ 59.4	24%	
環境、社会、ガバナンスを含むその他のアドバイザー業務	\$ 28.4	12%	

展開中の戦略

未曾有の事態に見舞われた厳しい1年でしたが、IFCは、顧客への融資が過去最大規模となる顕著な成果を収めることができました。さらに、危機の渦中であってもIFCは機会を捉え、より大きなインパクトを実現するべく将来を見据えた改革を断行しました。現在、かつてないほどに雇用創出、能力の構築、そして新たな市場開拓のための取組みを強化しています。保健医療、手頃な価格帯の住宅供給、気候変動ビジネスといったIFCの最優先分野では、より早い段階で能動的に投資機会を創出し、開発課題の解決に努めています。(34ページの「アップストリーム事業」の項を参照)。

民間セクターが、パンデミックからの回復を牽引するのは明らかであり、それが最も必要とされる今、IFCは、さらなる民間投資を喚起するために革新的な新しい手法を追求しています。顧客がパンデミックによる甚大な影響を乗り越え、市場の立て直しと雇用の維持に加え、パンデミック収束後の環境に配慮した包括的かつ強靱な回復の実現をリードするべく、我々はスピード感と明確な目標を持って取組みを進めています。

超克の時

インド



22

顧客の声:インパクトを増幅させるために
連携する

24

職員の声:強靱性と機会

26

救済、再構築、強靱な回復

34

新たな民間投資のための機会創出

38

急速なデジタル変革による回復の実現

40

ソート・リーダーシップ

インパクトを増幅させる ために連携する

世界中に展開する IFC の顧客は、IFC との連携を通じて、開発によるインパクトを実現しつつ、ビジネス上でも成果を上げています。

以下、顧客の皆様から寄せられた声の一部をご紹介します。

地域の起業家への融資を継続する

「IFC の画期的な融資により、モンゴル国内の零細・小規模企業への支援を拡大することで、新型コロナ危機からの回復に向けた国の取組みに寄与することができます。」

– アルタンズル・ヅリグト、CEO、トランスキャピタル
(モンゴルのノンバンク企業)

[詳しく読む](#)

新型コロナワクチンの現地生産

「IFC が組成した融資パッケージを利用することが出来て、感謝しています。我々アスペンは、アフリカのために、南アフリカのポート・エリザベスにある製造施設でジョンソン・エンド・ジョンソンの新型コロナワクチン生産の最大化を図るべく、日夜努力しています。」

– スティーブン・サード、CEO、アスペン
(南アフリカを拠点とするアフリカ最大の製薬会社)

[詳しく読む](#)

デジタル医療への道を開く

「新型コロナ危機は、線形的な成長が予想される伝統的な戦略から、飛躍的な成長が見込まれるデジタル・モデルに切り替える契機となりました。」

– カルロス・オレリャーナ、CEO、サラウノ
(メキシコの眼科クリニック)

[詳しく読む](#)

パートナーシップの力

「最高のパートナーシップとは、共通のゴールと共に育んだ経験の上に成り立つものです。ロックフェラー財団の知見とリソースを IFC の世界各国に広がるネットワークと組み合わせることで、我々は真のインパクトをもたらすパートナーシップの力を証明したと言えるでしょう。」

– ラジブ・シャー博士、ロックフェラー財団会長 (温暖化対策に資する分散型再生可能エネルギー発電に、最大 20 億ドルの民間投資の動員を目指す IFC との新たな取り組み「グローバル」のパートナー)

[詳しく読む](#)

小規模店舗のサプライチェーン・ソリューション

「[トレードディポ (Trade Depot) により] 店を離れることなく仕入れが容易にできるようになりました。少なくとも週に1回、時には週2、3回商品を届けてくれて、市場に行く必要がなくなり、値段も良心的です。」

– ブレッシング・チブエゼ、ナイジェリア・ラゴスの店主
[詳しく読む](#)

持続可能なバンキングでビジネスを構築する

「グリーンバンキングにより、グリーンファイナンスのノウハウも乏しい、ほぼ未開拓の市場において先駆者になるという、ユニークな機会を手にすることができました。」

– アンドリー・クラヴェツ、取締役会長、ウクラガスバンク、ウクライナ
[詳しく読む](#)

女性を支える配車サービス

「我々は、安全な移動手段が女性のエンパワーメントと経済的な自立を促すことに気づきました。当社と当社のテクノロジーへの投資によって、女性の乗客に安全な移動手段を、そして女性運転手には十分な収入を伴う柔軟な雇用機会を提供できるようになりました。」

– ジフリー・ザルフアー、CEO、ピックミー、スリランカ
[詳しく読む](#)

強靱性と機会

多様性に富んだスキルや経験、経歴を持つ IFC 職員は、力を合わせ協力して任務に当たりますが、今年は全職員が、個々にパンデミックと戦いながら IFC の使命を遂行するという共通の試練に立ち向かいました。

今後を見据え、職員は強靱な回復を支援する新たな方法を模索しています。以下、当時を振り返り、語る職員の声をいくつかご紹介します。



シャラブ・ | デリー
タンダン

インドでは、65 人の職員と家族 400 人以上が新型コロナに感染しました。新型コロナの第二波のピーク時には新規感染者数が 1 日 40 万人に達するなど、国の保健医療システムに深刻な負荷がかかる中、現地の職員は、相互支援のために 24 時間体制で相談を受け付ける体制を整えました。ボランティアのケースマネージャーが、職員やその家族に対し検査や受診ついてアドバイスを行い、入院手続きや救命支援などもサポートして、職員らが安全に自宅に戻り、十分に回復するまで一定期間支援を継続しました。

こうした中でも、インドの職員は、IFC の任務に継続して当たりました。「チーム全体で協力することで、職員は大きな悲しみや喪失感を克服し、まさに危機的な状況下で顧客に対する支援を強化しました」と当時、IFC の南アジア地域担当ディレクター代理を務めていたシャラブ・タンダンは語っています。「顧客の事業継続や雇用維持の支援だけでなく、我々の業務に、真に持続可能な開発を再構築するという新たな側面が加わりました。」



ゼイネップ・ | ワシントン DC
カンター・ウゼンジ

ワシントン DC でプリンシパル・インベストメント・オフィサーを務めるゼイネップ・カンター・ウゼンジは、途上国で保健医療の強靱性を高めるため、IFC のグローバル・ヘルス・プラットフォーム (27 ページ参照) とアップストリーム・イニシアティブの開発を率いていました。彼女は、多くの同僚と同様に、母国トルコで暮らす家族や友人の状況を心配する日々が続き、その中には新型コロナの感染拡大初期に実際に感染した人もいました。勤務時間は長時間に及び、母国からの伝わるニュースに不安を覚えながらも、ゼイネップは常に前向きでした。ゼイネップは「世界的な保健医療のイニシアティブの新たな立ち上げに関わることができ、とても幸運だと思っています」と語っています。「パンデミックの渦中に、人々の生死を左右する商品やサービスへのアクセスを増やすという意義深いプロジェクトに携わる機会は誰にでもあるわけではありません。」



アフメド・オカーシャ

カイロ

オペレーション・オフィサーを務めるアフメド・オカーシャの第一子が誕生した時、カイロは完全なロックダウン（都市封鎖）下にありました。「新生児を抱えたパンデミック下の生活は、困難の連続でした。子供のワクチン接種のために外出した時は、あらゆる予防策を講じなくてはならず、まるで戦時中のようなものでした。」

アフメドは、中東の金融機関による小規模企業への融資の拡充を支援するプロジェクトを担当していました。プロジェクトを通じ、融資を受けた企業オーナーから所得が増え、子どもたちを良い学校に通わせることができたという話を聞き、高いモチベーションを維持することができました。「これは、まさに私が IFC に入社した時に目指していたインパクトなのです。」



タイス・メル

サンパウロ

パンデミックの影響が深刻化し始めた 2020 年 7 月、タイス・メルはブラジルの IFC アップストリーム・インフラチームに加わりました。1 年間サンパウロの自宅からのリモートワークのみで、実際に同僚と顔を合わせる機会は一切ありませんでした。しかし、オンライン・ミーティングをはじめ、様々なテクノロジー・ツールを最大限活用することで、タイスは同僚と協力して業務を進め、地方自治体による水道事業の新たな取組みの立ち上げを支援しました。この経験は、彼女に IFC の職場文化の本質を気づかせてくれました。「私たちは決して一人ではなく、チームの一員なのです。」



ロレンツ・ワチュク

ダカール

「パンデミックは、インターネットにアクセスがない世界の人口のおよそ半分の人々が、学校が休校となってオンラインで学ぶ機会もない子供たちと共に家に閉じこもるしかないという現実を露呈させました」と、ダカールでプリンシパル・インベストメント・オフィサーを務めるロレンツ・ワチュクは語っています。

リモートワークで働いた 1 年の大半を、ロレンツはトーゴへの支援に費やしました。西アフリカ地域のデジタル・ハブを目指す同国を支援するべく、4G 接続とブロードバンドへのアクセス拡大に向けた融資計画に取り組みました。さらに、ニジェールとチャドのインターネット・インフラ構築の潜在的な機会を特定するために、バーチャルでのスコーピング（検討範囲の絞込み）調査という新たな取組みにも挑戦しました。課題も多いですが、ロレンツの熱意が揺らぐことはありません。「アフリカにおける特にデジタルインフラの改善で、IFC が果たすべき役割があると私は強く信じています」と語るロレンツは、「こうしたプロジェクトに関われることが、IFC で働く醍醐味です」と述べています。



マーガレット・ビアラス

ワシントン DC

ワシントン DC でシニア・オペレーション・オフィサーとして勤務するマーガレット・ビアラスも例外ではありません。マーガレットも、18 カ月間出張も出来ず、ワシントン DC での勤務を余儀なくされました。しかし、マーガレットと彼女のチームメンバーはその環境にもすぐに順応し、オンラインで仕事を進め、エチオピアやイラク、スーダンなどの困難な市場でデジタル金融の機会を模索していた銀行を支援しました。2021 年度終了前に、マーガレットは、アフリカの食料安全保障の問題に対処するため、金融アクセスへの拡大を図る総額 2,100 万ユーロのプログラムを立ち上げました。オンラインを活用した新たな業務環境を最大限に活かし、1 年間対面式のミーティングが全く実施出来ない中で、ドイツ連邦経済協力開発省（BMZ）と協力して同プログラムを開発しました。マーガレットは当時を振り返り、「アフリカの食料安全保障の問題を前に、オンラインで全てを進めることで、IFC の農業ビジネスと金融セクターに関する専門的なノウハウを、以前よりもっと包括的な対応策として取り纏めることができました」と語っています。



救済、再構築、 強靱な回復

IFC は、新型コロナによる経済への深刻な打撃を乗り越え、より包摂的で持続可能な未来を実現できるよう各国を支援しています。IFC の対応支援策は、**救済、再構築、強靱な回復**という3つの段階に着目し、民間セクターの事業継続、雇用維持、そしてより良い未来の構築を目標としています。

これらの取り組みでは、従来からの IFC のビジネス戦略である IFC1.0 及び 2.0 の強みを発展させ、さらに新型コロナ収束後の世界で、市場を切り拓き、高いインパクトをもたらす投融资案件のパイプラインを構築するために、IFC 3.0 戦略も加速度的に推進していきます。

本年度 IFC は、IFC 3.0 戦略をさらに高い次元へと進化させました。パンデミックを契機に、我々は、世界や投融资を従来と異なる視点から捉えられるようになりました。**開発にかかる厳しい試練を乗り越え、克服する解決策を見だし、早急かつ大胆に必要な措置を講じるべく、新たな領域へと歩みを進めています。**

救済

新型コロナの世界的な感染拡大が本格化した 2020 年 3 月、IFC は新型コロナ対応策として、パンデミックの被害が最も大きかった産業を中心に、企業の事業継続に不可欠な流動性、運転資金、そして貿易金融を提供する、80 億ドルの**ファストトラック COVID19 ファシリティ（緊急融資枠）**を立ち上げました。IFC のこの取り組みは、世界銀行グループ全体の大規模な危機対応策の一環として、援助受入国の人命と人々の生活を救い、パンデミックによる開発成果の後退を阻止することに寄与しました。

今日までの、このファストトラックによる緊急融資枠の最大の柱が貿易金融です。IFC の**貿易金融**は、厳しい環境にある銀行のリスクを軽減することで、必需品の輸入と現地企業によるグローバル市場への輸出を継続できるようにすることを目的としています。新型コロナ以前に既に最大の人道危機にあったイエメンでは、パンデミックによりグローバル・サプライチェーンと生産が混乱し、経済活動がさらに減退する危機的な状況下で、IFC は貿易金融を通じた支援に乗り出しました。アル・クライミ・イスラミック銀行 (Al Kuraimi Islamic Bank) は IFC からの貿易金融ファシリティを通じた融資により、必需品の輸入を増やし、同国の貧困削減と経済成長を後押ししています。

今年 IFC は、この緊急融資枠のもう一つの柱として、4 億ドルの「**ベース・オブ・ピラミッド・プログラム**」を新たに設立しました。このプログラムを通し、小規模ビジネス、女性が経営する企業、インフォーマル・セクター、そして低所得世帯といったパンデミックの打撃が最も大きかった層を主な対象とする金融機関に追加的な支援を行います。

こうした緊急支援をさらに補強するべく、IFC は 40 億ドルの**グローバル・ヘルス・プラットフォーム**を立ち上げました。資金支援の手法は様々ですが、同プラットフォームを通じた支援全てに共通しているのが、現地企業によるマスク、人工呼吸器、検査キット、そしてワクチンといった必要不可欠な医薬品やサービスの供給増大を目的としていることです。同プラットフォームが資金支援した取組みの一例として、アフリカ医療機器ファシリティ (African Medical Equipment Facility) があり、IFC はパートナー銀行と密接に連携しながら、アフリカの小規模な保健医療サービス・プロバイダーがより質の高い医療サービスを提供できるよう、最新の医療技術の導入に向けた支援を行っています。

展開中の戦略

救済、再構築、強靱な回復

緊急支援と強靱な回復に向けた取組みにおいて、**ワクチンとワクチンへの公平なアクセス**は欠かすことができません。IFCのグローバル・ヘルス・プラットフォームは、アフリカを含めたワクチン生産能力の拡大のために12億ドルの拠出にコミットしました。アフリカ諸国によるワクチン開発を支援するため、IFCは、フランスの開発機関であるプロパルコ（フランス海外経済協力振興会社）、ドイツの開発金融機関であるドイツ投資開発会社（DEG）、そして米国国際開発金融公社（DFC）と連携し、アスペン・ファーマケア・ホールディングス（Aspen Pharmacare Holdings Limited）に6億ユーロの長期融資パッケージを提供しました。南アフリカの大手製薬会社である同社は、アフリカにおける新型コロナウイルスの治療薬とワクチン生産を主導しています。この支援は、IFCが取り纏めた国際的な保健医療案件の中で投資額及び資金動員額において過去最大規模となっています。

再構築

IFCのパンデミック対応策では、民間セクターが引き続き開発において重要な役割を担えるよう市場の健全性の維持にも注力しています。

そのためにはまず、金融機関の不良債権を効率的に処理することでバランスシートを強化し、金融機関の貸出能力の回復を図るとともに、資金繰り難に直面している将来性のある企業の保護と再建に特化した長期融資を提供するという2点に、重点的に取り組む必要があります。

金融機関の持つ不良債権が増加することで、金融の安定性が脅かされ、与信力が削がれるとともに金利上昇を招きます。この問題に対処するため、IFCは、複数の国で不良債権化した資産の処理を効率的に行える大規模な市場を創出するべく取り組んでいます。今年、不良債権が総額2,000億ドルに達すると予測されるインドで、このアプローチがきっかけとなり、世界的な投資会社であるJCフラワーズと現地のパートナーであるエイト・キャピタル・マネジメントが新たにパートナーシップを組み、**J.C. フラワーズ・インド・オポチュニティーズ・ファンド**（J.C. Flowers India Opportunities Fund）が誕生しました。同ファンドは、IFCから最大1億ドルの出資を受け、これまで十分に対応できていなかった中規模の不良資産に特化した同国初のプラットフォームとしての役割を期待されています。

再建に特化した投融資も、困難な状況下での市場機能の維持に有効です。IFCは、アフリカの大手ブロードバンド・ネットワークサービス企業である**リキッド・テレコム**（Liquid Telecommunications Holdings Ltd.）による、既存債務の借換えのための6億2,000万ドルの債券発行を支えました。

1億ドルのIFCの投資が呼び水となり、他の投資家から5億2,000万ドルを動員し、ブロードバンドのアクセス拡大や、アフリカの迅速で強靱な回復に向けた基盤を固めるための投資に、同社は資本を振り向けることができるようになりました。

IFCは、フィリピンの国内航空会社最大手の一つである**セブ・パシフィック航空**（Cebu Pacific Air）の危機に、2億5,000万ドルを投資しました。島嶼国であるフィリピンでは、海上輸送のみで市民や物資、サービスの移動にかかるニーズに対応することは不可能です。IFC、IFC エマージング・アジア・ファンド、そして未公開株式投資会社である**インディゴ・パートナーズ**による同社の転換社債への共同投資によって、この格安航空会社が低価格路線を維持し、パンデミック後も運営を継続できるように支援しています。この案件は、IFCの忍耐強い資本の提供者としての役割と、動員された第三者の資金と組み合わせることで大規模な株式投資を可能とする好事例と言えるでしょう。

包摂性への重点的な取組み

新型コロナによる最も深刻な経済的影響を受けているのが世界の貧しい人々です。

零細企業や低所得世帯の多くは、パンデミック以前から資金調達に苦心していましたが、さらに強い経済的圧力や不確実性、リスクに直面している現在、このような企業や人々への支援に特化した、ナイジェリアの**LAPO マイクロファイナンス・バンク**（LAPO Microfinance Bank : LAPO MFB）のような金融機関の重要性が増しています。

IFCの長年の顧客であるLAPO MFBは、80万人の顧客を抱えるナイジェリア最大のマイクロファイナンス機関で、顧客の大半が、借入金額が300米ドル以下のインフォーマル・セクターを対象とした女性起業家です。直近のロックダウンによりこうした企業の多くが危機に陥ったことから、LAPO MFBは、ナイジェリア全土に広がる500以上の支店の多くを休業とし、大半の債務者について融資の返済を60日間猶予するという措置に踏み切りました。

IFCはLAPO MFBの顧客を支援するべく、ベース・オブ・ピラミッド・プログラムを通じ、現地通貨建てで800万ドル相当の融資を行いました。全支店が通常営業に戻った現在、LAPO MFBは、大手銀行のサービスを受けることができない貧困層や脆弱層の社会的・経済的エンパワーメントに重点的に取り組んでいます。

人的資本への重点的な取組み：環境に配慮した強靱かつ包摂的な開発のために

本年度、世界が直面した健康や経済、気候変動における前例のない試練は大きな被害をもたらした一方で、各国がこうした問題を前提に、より強い意志を持って長期的に持続可能な経済成長を実現するために未来を再考する良い機会となりました。

このアプローチの根底にあるのが、**環境に配慮した強靱かつ包摂的な開発 (GRID)** です。これは、各国独自のニーズに配慮した、人々や地球、経済にかかるリスクに総合的に対処するための世界銀行グループの新戦略です。この戦略を成す各要素の相互連関性を軽視した回復では、国や民間セクターが抱える複雑な問題に適切に対処するための基礎を構築することは不可能です。IFC は、GRID 戦略を通じて複雑な問題に総合的に取り組む世界銀行グループのアプローチの一翼を担いつつ、世界的なパンデミックにより悪化した現在直面する開発課題の解決において、民間セクターが果たす役割を強化していきます。

IFC は、GRID を通し IFC の取組みを見直すことで、民間資金を活かして回復の機会を捉え雇用の創出を促すことができます。IFC 3.0 戦略下で行われているアップストリーム事業やアドバイザリー業務、リスク削減や資金動員プラットフォームといった多様なツールを組み合わせ、IFC は主要セクターにおける取組みの改革を進めています。また、市場の創出と民間セクターのさらなる参画の促進を通じて、これまで以上に各国の支援に能動的に取り組んでいきます。

長年の努力により成し得た、特に女性や少女をはじめとする脆弱な人々を対象とする人的資本面の成果が、パンデミックにより後退する危険性が指摘されています。IFC は**人的資本**にかかる取組みも極めて重視しており、特に以下の分野を重点的に支援しています。

- **保健医療**：グローバル・ヘルス・プラットフォームのような斬新な資金支援のモデルを考案するとともに、プロセスを簡略化することで迅速な対応を実現しました。同時に、今般のパンデミックに起因する保健医療面の需要に応えると同時に、将来のパンデミックに備えてより強固で強靱な医療体制の確立に向け、共に連携するパートナーの動員を進めています。
- **住宅**：低所得層向けの安価な住宅需要に応えると同時に、グリーンモーゲージやグリーンビルディングへの移行を加速させるため、IFC は統合的かつ触媒的なアプローチを進めています。
- **教育**：大学のデジタル・トランスフォーメーションを加速させ、オンラインでの指導を通し学生が未来の働き手として必要なスキルを構築できるよう支援しています。



ベトナム

展開中の戦略

救済、再構築、強靱な回復

強靱な回復

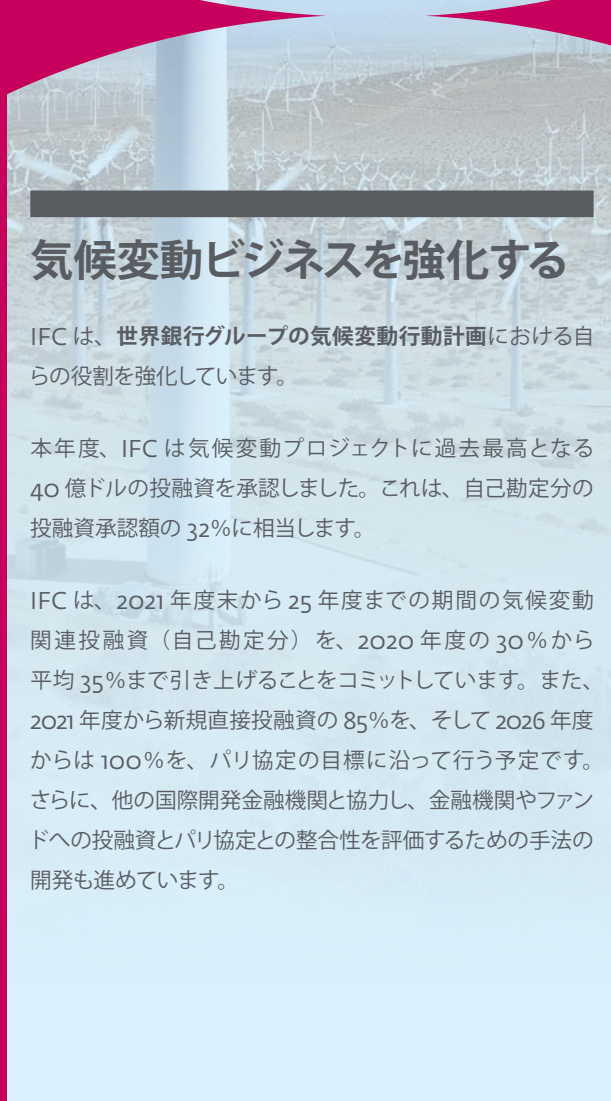
危機対応を継続する一方で、全ての人が望むような世界をイメージし、その実現を推進するために、危機収束後を見据えた取り組みも欠かすことができません。IFC は、気候変動への取り組みに加え、環境に配慮した強靱かつ包摂的な開発を軸とした回復における民間セクターの役割の強化に注力しています。

IFC のアプローチは、持続可能性と包摂性、そして経済成長を連動させる必要があるという認識に基づき、気候変動、保健医療、ジェンダーの平等、手頃な価格の住宅、再生可能エネルギー及び脆弱国・紛争国での活動を最優先事項に据え、将来にわたりこれらの分野で成果をあげられるよう全力で取り組んでいます。

パンデミックを契機に、IFC は、**保健医療業界**への投融資を異なる視点から捉えるようになりました。IFC は、将来を見据えたより抜本的なアプローチへと見直しを図り、必要不可欠な医療品やサービスへのアクセス向上にとどまらず、能力構築にも取り組んでいます。新型コロナ、そしてその先の危機も乗り越えられるより強靱な医療体制を構築するため、様々なプレーヤーを結集し、新たな解決策を追求しています。

パンデミック以前、IFC の保健医療業界における支援は、慢性疾患の治療とそれに関連する商品やサービスに重点を置いていましたが、現在は、ワクチンや医薬品、診断装置、酸素濃縮装置、物流ネットワーク、そしてデジタル医療といった、パンデミックに関連した必需品やサービスに重点を移しています。長期的により強靱な医療体制を築くためには、拡大した市場ギャップの解消に取り組まねばならず、そのためには、地域の生産能力及び物流能力の向上と官民連携の強化は欠かせません。IFC のアップストリーム事業における取組みの一つである**医薬品原薬現地生産イニシアティブ**では、バングラデシュ、ブラジル、ケニア、メキシコ、フィリピン及び南アフリカの 6 カ国で、試験的に原薬の生産能力を構築するプロジェクトを支援しています。（詳細は 34 ページのアップストリーム事業を参照）。

IFC は、強力なパートナーシップを動員する力を活かし、支援を展開しています。IFC はフランス開発庁の民間投資部門であるプロパルコ、ドイツの開発金融機関である DEG、そして米国の国際開発金融公社（DFC）と連携し、**アスペン・ファーマケア**・



気候変動ビジネスを強化する

IFC は、**世界銀行グループの気候変動行動計画**における自らの役割を強化しています。

本年度、IFC は気候変動プロジェクトに過去最高となる 40 億ドルの投融資を承認しました。これは、自己勘定分の投融資承認額の 32%に相当します。

IFC は、2021 年度末から 25 年度までの期間の気候変動関連投融資（自己勘定分）を、2020 年度の 30%から平均 35%まで引き上げることをコミットしています。また、2021 年度から新規直接投融資の 85%を、そして 2026 年度からは 100%を、パリ協定の目標に沿って行う予定です。さらに、他の国際開発金融機関と協力し、金融機関やファンドへの投融資とパリ協定との整合性を評価するための手法の開発も進めています。

IDA・IFC・MIGA 民間セクター・ウィンドウ (投資枠)：プロジェクトのリスク軽減で民間資金を取り込む

IDA・IFC・MIGA の民間セクター・ウィンドウ (PSW) は、最貧国及び最脆弱国における民間セクターによる開発と雇用の創出を支援するため、2017年に設立されました。この投資枠を活用してリスク軽減を図ることで、世界銀行グループの各グループ機関が持つ知見や手法、具体的には世界銀行、その事業環境とセクター改革、IFCの投融資、MIGAの保証などを活用できるようになりました。

IDA PSW は、以下の4つのファシリティで構成されており、このうち3つのファシリティがIFCの管理下にあります。

- **リスク削減ファシリティ**：政府保証のつかない民間プロジェクトに対し保証を付与することにより、IFCが支援する大規模なインフラ案件や官民連携 (PPP) に民間投資を呼び込む。
- **現地通貨ファシリティ**：資本市場が発達しておらず、市場ベースの解決策が十分でない国のプロジェクトについて、IFCを通じて現地通貨建ての長期投融資を提供。
- **ブレンド・ファイナンス・ファシリティ**：IDA PSWの譲許的な資金を、IFCの先駆的な投融資と組み合わせて、零細・中小企業、農業ビジネス、保健、教育、住宅、インフラ、気候変動削減及び適応などの、開発効果が高い様々なセクターを支援。
- **MIGA保証ファシリティ**：MIGAの保証範囲を拡大するために、再保険に類似した一次損失分担とリスク参加をMIGAを通じて提供。

ホールディングスに6億ユーロの長期融資パッケージを提供し、同社の既存債務の借換えとバランスシートの強化に加え、アフリカや他の新興国市場においてワクチンや他の治療薬の生産を支援しています。アスペンは、アフリカでの新型コロナ治療や治療薬及びワクチンの製造において主要な役割を担っています。

パンデミックは、女性と少女に特に深刻な影響をもたらしました。包摂的な回復を実現するには、あらゆる地域と産業で全ての人々が民間セクターが提供する経済的機会に平等にアクセスできる環境を整備する必要があります。IFCは顧客と連携し、

設立以来、高い効果が期待されるプロジェクトへ16億ドル強の支援が承認され、30億ドル以上の投融資の道筋をつけました。こうした資金の約50%が脆弱国または紛争の影響下にある国への支援に充当されています。一例として、サヘル諸国では、PSWによって域内のバリューチェーンの促進と中小企業の金融サービスへのアクセス改善を支援しました。

強力なプロジェクトのパイプラインとPSWへの高い需要は、大きなインパクトをもたらすプロジェクトにおいて、PSWがいかに重要な役割を果たし、そしてPSWなくしては実現が難しいことを示しています。例えば、新型コロナ危機対応策の一環で、IFCはアフリカのパートナーと連携しブレンド・ファイナンス・ファシリティを活用することで、医療システムの強化と検査機能の向上を支援し、域内で必要な医療機器の購入や質の高い治療を行うための資金を提供しました。また、ネパールでは、成長の原動力として同国の雇用の60%以上を創出する中小企業への融資を支援するべく、IDA PSWを通じドルマ・インパクト・ファンドII (Dolma Impact Fund II)に出資しました。また、IDA PSWは零細企業支援を目的とするIFCのベース・オブ・ピラミッド・プログラムに対し、ブレンド・ファイナンス・ファシリティの一次損失補償を通じ最大8,000万ドルの資金を提供しています。

IDAの支援は、新型コロナ危機以前に既に高まっていた資金調達ニーズに応える上で引き続き不可欠です。IDA20は「危機からのより良い回復：環境に配慮した強靭で包摂的な未来に向けて」をテーマに支援活動を展開していきます。

金融包摂、育児、雇用、ジェンダーに基づく暴力、デジタル・ソリューション、起業といった分野でのパンデミックに関連した不平等の是正に取り組んでいます。また、調査研究による今後のアジェンダの明確化も進めています。「アフリカにおける女性とeコマース」と題した調査では、アフリカで急成長するeコマース・セクターは、オンライン販売における男女比率が同等レベルまで改善すれば、2030年までに約150億ドル拡大する可能性があることが明らかになりました。また、投融資を活用し、女性と少女のニーズの優先的な解決も後押ししています。IFCは、パナマのバンコ・ラ・イポテカリア (Banco La Hipotecaria)

展開中の戦略

救済、再構築、強靱な回復

とエルサルバドルの同行子会社と連携し、民間金融機関が利用出来ないパナマとエルサルバドルの人々が住宅融資を受けられるよう、5,000万米ドルの資金支援を行いました。この資金の約半分が女性を対象としたもので、女性世帯主世帯への支援に充てられます。

気候変動対応型ビジネスのソリューションと新興テクノロジーへの投融資拡大は、強靱な回復の基盤となります。IFCは、ベトナムのような依然として石炭に大きく依存している国のエネルギー転換を支援するべく、再生可能エネルギー分野を重視しています。ベトナムの風力発電は大きな潜在力を秘めています。既存設備の発電量に占める割合はわずか1%未満です。今年IFCは現地スポンサーである**トゥアンビン風力発電株式会社** (Thuan Binh Wind Power) に対し、融資期間が12年に及ぶ5,700万ドルのドル建て融資パッケージを提供し、発電容量が合計54.2メガワットとなる新たな2つの発電所を建設する予定です。この風力発電の新規プロジェクトにより、ベトナムは2030年までに温室効果ガスの排出量を9%削減し、持続可能かつ包摂的な低炭素経済へ移行するという目標の達成に向け、一歩前進することになります。

より広くには、IFCはマサチューセッツ工科大学 (MIT) が設立したベンチャーキャピタルである**エンジン (The Engine)** とパートナーシップを組み、新興国市場の喫緊の課題に対処する革新的な技術ソリューションを特定し、これをスケールアップするための取組みを推進しています。エンジンは「ディーブテック」スタートアップ企業、いわゆる保健医療、気候、エネルギーなどの分野で、大きな可能性を秘めた高度で革新的な研究や技術の商業化を目指す企業を支援しています。IFCは、疾病予防や未電化地域へのクリーン・エネルギー供給、二酸化炭素排出量削減などに資するグローバルな技術ソリューションを対象としたエンジンの新規ファンドに2,000万ドルを出資しました。IFCはこれまでの投資で、製鉄プロセスの脱炭素化技術や都市排水検査で疾病流行の初期兆候を捉える技術、検査装置を使わずにモバイル・アプリケーションで病状データをリアルタイムで追跡し、マラリアなどの危険な感染症の診断をスピーディに行う技術などの開発を実現してきましたが、この出資により同様な取組みをさらに押し進めていきます。

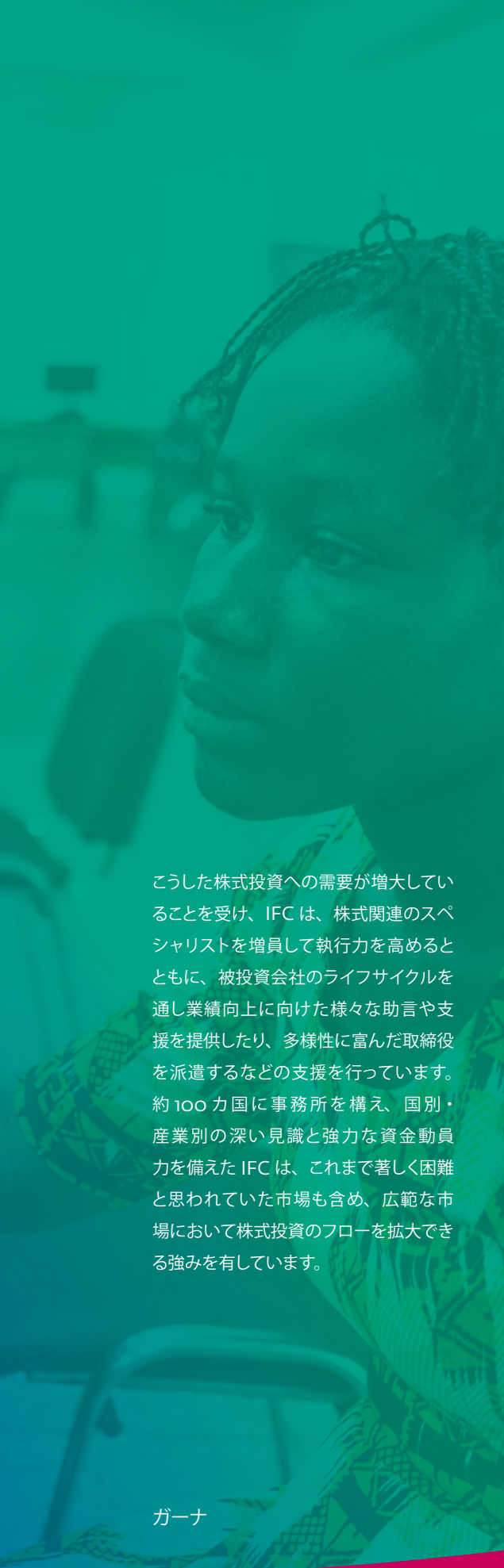
株式投資：開発の要

株式資本は、企業の資本構成の基礎を成すものであり、商品を市場に送り出し、収入を生み雇用を創出するのに必要な強固な基盤を形成します。しかし、パンデミックにより、新興国市場への国内外からの投資と域内の企業への株式投資が大幅に減少しました。

株式投資は、長年にわたりIFCの投融資手法の一翼を担っていますが、現在、持続可能な企業を支え新型コロナからの回復と将来の成長を支援するリスク資本の提供という観点から、その重要性が一段と高まっています。

IFCの株式投資は、投資収益とともに開発インパクトも重視しており、以下の2つの手法で行います。

- **企業や金融機関への少数株主としての直接出資。** 本年度、インドの遺伝子診断と遺伝子研究の大手企業である**メドゲノム (Med Genome)** に1,650万ドル出資しました。これにより、新型コロナの検査件数が増えるとともに、新型コロナウイルスへの理解を深め、将来の大流行を阻止するための研究を支えています。
- **プライベート・エクイティ・ファンドとベンチャーキャピタル・ファンドを通じた間接投資。** 本年度承認されたアフリカの大手テクノロジー・シードファンドである**サバンナ・ファンド (Savannah Fund)** への300万ドルの投資は、フィンテック、教育、物流とeコマース、保健医療、そしてアグテックといった高成長セクターの女性起業家や破壊的企業を中心とするスタートアップ企業への資金支援に充てられます。



こうした株式投資への需要が増大していることを受け、IFCは、株式関連のスペシャリストを増員して執行力を高めるとともに、被投資会社のライフサイクルを通し業績向上に向けた様々な助言や支援を提供したり、多様性に富んだ取締役を派遣するなどの支援を行っています。約100カ国に事務所を構え、国別・産業別の深い見識と強力な資金動員力を備えたIFCは、これまで著しく困難と思われていた市場も含め、広範な市場において株式投資のフローを拡大できる強みを有しています。

ガーナ

資金動員の力

資金動員は、IFCの戦略と顧客への資金支援の年間目標を達成する上でも不可欠な機能です。IFCは資金動員について極めて野心的な目標を掲げており、自己勘定からの投資1ドルにつき他から2ドル動員することを今後の目標としています。

2021年度、自己勘定分投融資に伴い、IFCは他の金融機関から108億ドル以上を動員し、借り手に追加的な資金を提供することができました。こうした資金動員の取組みは、支援が行き届かない企業や市場と新たな資金の貸し手を結びつけ、重要な優先開発課題に世界からより多くの資本を誘引することで、IFCのインパクトをより高めることができます。

今後より多くの資金を動員するべく、IFCは、新たなパートナーを開拓するための革新的な協調融資プラットフォームを開発しており、近年、主に機関投資家から総額200億ドル以上を調達した**協調融資運用ポートフォリオ・プログラム（MCPP）**や**アセット・マネジメント社**などの経験から得られた教訓を活かしていきます。これまでに、商業銀行、ファンドマネージャー、インパクト投資家や保険会社などがIFCのプラットフォームに参加しています。

2020年、IFCの顧客である多国籍製薬会社の**ヒクマ・ファーマシューティカルズ（Hikma Pharmaceuticals）**は、中東及び北アフリカにおいて医薬品の適時供給を継続するため、IFCに緊急支援を求めました。これを受け、IFCとパートナーは、2億ドルの融資パッケージの提供を過去最短期間で実現しました。

ヒクマの喫緊の資金ニーズに応えるため、IFCは、資金動員のパートナーとして機関投資家と保険会社と連携を図りました。MCPP下で既に利用可能な機関投資家の資金を利用するとともに、新たに保険会社を顧客に紹介しました。保険会社は早急に対応し、IFCのエクスポージャーの一部を引き受けたことで、IFCの自己勘定によるものより大規模な融資が可能となりました。

IFCは、**ケニア商業銀行（KCB Bank Kenya）**による気候変動対応型ビジネスへの融資と、女性が経営する企業を中心とする小規模企業への支援拡充に必要な資金を動員しました。1億5,000万ドルの融資パッケージにより同行の資本基盤が強化され、多くが新型コロナウイルスの影響による課題を抱えた、融資適格なプロジェクトや企業に融資を行うことができます。1億5,000万ドルのうち、IFCが1億180万ドルを拠出し、2,200万ドルをベルギーのBIO、1,500万ドルをSANAD基金、そしてインパクト投資のための市場アクセスプラットフォームであるシンビオティクス（Symbiotics）から1,130万ドルをそれぞれ動員しました。

新たな民間 投資のための 機会創出

IFC3.0 戦略の展開を速め、より大規模に資本投資を誘引する機会と市場を開拓することが、IFC の最も重要なパンデミック対応策の一つです。IFC はこの戦略の支柱となる、新規投資の機会を創出するためのアップストリーム事業による取組みの継続的かつ早急な拡大を進めています。

IFC のアップストリーム事業は多くの試練を伴いますが、その目的は明快です。IFC は、アップストリーム事業を通し、世界で最も困難な開発課題に対し、創意に富んだ、他の案件への応用が可能な解決策を見いだすことに注力しています。投融資という明確な目標を念頭に置き、IFC やパートナーからの融資、リスク緩和や資金動員といった支援によって、インパクトをもたらす投資機会へと変わるような、民間セクターの機会やプロジェクトのパイプラインを構築します。

アップストリームと呼ぶアプローチを正式に導入し、拡大するための試みが始まったのは 2019 年末のことでした。2020 年 6 月までに、アップストリーム・プロジェクトのパイプライン（5 年後の成立を目標とした潜在的な投資案件）の規模は、推定 50 億ドル規模に達しました。昨年、このパイプラインの規模が 3 倍にまで増え、300 件を超える取組みから自己勘定による投融資が総額 164 億ドル規模となる可能性も出てきました。2021 年度末現在、このパイプラインの約 50% が IDA 適格国及び脆弱または紛争の影響下にある国々を対象としており、そして 20% がその中でも低所得国を対象としています。また、IFC の気候変動に関する目標も反映しており、29% が気候変動対応に関連するものとなっています。

こうした実績は、過去 18 カ月間の間に採用され、リモートによる業務を余儀なくされながらも懸命にアップストリーム事業に取り組んだ 280 人を超える職員の努力によって実現したものです。同様に、その実現に貢献した IFC の他の業務に従事する職員たちの努力と世界銀行との連携も特記に値します。職員が一丸となって、規制及び政策改革、市場基準の策定、顧客への助言、プロジェクトの準備と開発、案件に関する助言といった多様な手法を、状況に応じて幅広く組み合わせ、アップストリーム事業に取り組みました。

アップストリーム事業には、イノベーション、リスクテイク、そして世界銀行グループ全体にわたるより広範な連携や調整など、極めて多くの要素を必要とします。こうして行われる支援の中には期待するような成果をもたらさないものもあります。一方で、成功した場合には、民間セクターによる開発において重要かつ漸進的な進展となります。開発効果を測定する IFC の開発効果測定フレームワーク (AIMM) によると、アップストリーム事業のスコアは通常の IFC プロジェクトの平均的なスコアを約 18% 上回っています。これは注目に値するデータと言えるでしょう。（詳細は 43 ページの AIMM に関する情報を参照）。

アップストリーム事業によるプロジェクトが、実際の投融資案件へと発展するなど、既に成功の兆しを見ることができます。アップストリーム事業の取組みが結実し、2021 年度には IFC は 24 億ドル (IFC 自己勘定分 16 億ドル、資金動員額 8 億 3,300 万ドル) の長期投融資を承認するに至りました。

今後 IFC は、強固かつ実現可能性の高いパイプラインの構築に必要な革新的な手法の追求に継続して取り組むとともに、構築されたパイプラインを最大限投資融資案件へ転換できるよう規律を持って取り組んでいきます。以下に、アップストリーム事業によるパイプラインの案件の初期の成功事例をご紹介します。



手頃な価格の住宅市場を拓く

ケニアでは、都市で暮らす世帯の約 60%がスラム街で生活するなど、手頃な価格の住宅が大幅に不足しています。こうした住宅不足を解消するには、より多くの民間投資が早急に必要です。同国政府は住宅事情の改善を最優先課題とし、2019 年の政策改革の主要目標に定めました。

世界銀行グループの共同資本市場プログラム (J-CAP) は、ケニア・モーゲージ・リファイナンス・カンパニー (KMRC) の立ち上げと事業化を支援しました。KMRC は、金融機関に長期資金を提供することで、借り手である金融機関が低金利の長期住宅ローンに顧客に提供できるよう支援します。2019 年に、世界銀行の開発政策オペレーションを通じた 7 億 5,000 万ドルの資金支援により、新たな住宅ローンの借換えに関する規制が整備されたことで、同規制下で運営される商業機関として KMRC が設立されました。これにより、20 に及ぶ現地の銀行と金融共同組合と共に、IFC の KMRC への出資が実現しました。世界銀行によるケニアの低価格住宅金融プロジェクトを通じ支援した 2 億 5,000 万ドルは、KMRC が低金利の住宅ローンへの借換え需要に対応する原資となっています。さらに、KMRC は、機関投資家から資金を調達するべく資本市場での起債の準備を進めており、今後 5 年間で 3 万件的住宅ローンの借換えを支援していく予定です。

新しい水資源への投資

多くの国で都市化が急激に進み、すでに減少傾向にある水資源のさらなる減少に拍車がかかっています。干ばつといった気候変動の影響により淡水の供給が不十分な中で、事態は徐々に悪化しています。そのため、都市廃水を再処理して、産業用水や家庭用水として再利用することで、低コストで持続可能な水資源を現地で確保できる画期的な解決策への道を開きました。

この分野に民間投資を呼び込むため、IFC は世界銀行及び MIGA と連携し、**スケーリング・リウォーター**（Scaling ReWater）と呼ばれる取組みを新たに立ち上げました。これはアップストリーム事業の取組みで、案件に関する助言、入札関連書類のひな型作成、公正なプロジェクト関連書類、そして新興国市場の地方自治体が利用できる競争力のある資金調達商品などを提供し、水の再利用に向けた投資を、迅速にコスト競争力のある持続的な手法で拡大することを目指しています。IFC は現在、試験的に南アフリカの都市ダーバンに対し、2件の廃水処理工場建設を目指すグリーンフィールド開発プロジェクトを官民パートナーシップで組成するための助言を行っています。



高等教育のデジタル化を進める

新型コロナのパンデミックにより、高等教育セクターのデジタル変革の推進が急務となっています。途上国の多くの大学はこの急激な変化への準備が不十分ですが、事業のデジタル化は選択肢の一つではなく、絶対必要条件であることを認識しています。これらの大学は、商業的に有効かつ持続可能な方法で学生数の拡大を図るべく、ビジネスモデル全体を再考する必要性に迫られています。

IFC は、デジタル変革に関するグローバルな知見、経験、そして専門家の意見を結集し、**高等教育のためのデジタル・プログラム (D4TEP)** を立ち上げました。これは、高等教育機関のデジタル変革戦略とロードマップの策定、実施、そして資金調達を支援するグローバルで、拡張性の高いプログラムです。2021 年度内に開発、試験の実施を経て立ち上げとなった同プログラムは、すでに IFC が活動する全地域で複数の機関とアップストリーム事業で連携しており、IFC が提供する価値を高め、同セクターに的を絞った投資を促すなどの成果を出しています。

急速なデジタル変革 による回復の実現

パンデミックにより従来の事業活動が制限され経済活動が停滞する中で、オンライン・ソリューションへの需要が急激に高まっています。強固なデジタル・インフラは、今日急速に出現しつつあるテクノロジー・ツールの基盤を構築し、回復への道を切り拓くことにもなります。今後将来的に、この分野への投融資が一層重要になると考えられます。

パンデミック下で、安価な料金のインターネット・サービスやオンライン・サービスへのアクセス拡大のため、効率的で安定したデジタル・システム構築に対する IFC への資金需要が記録的な水準となりました。こうした中で IFC は、テクノロジー、メディア、通信分野において、一会計年度としては初めて 10 億ドルを超える投融資を実行しました。

デジタル・コネクティビティは、事業継続から、教育、社会的なサービスなどのあらゆる活動を可能にします。これらの投融資が、コミュニティや病院に欠かせないデジタル・インフラの整備を支えてきました。広範で高度なデジタル・インフラとよりスマートなオペレーティング・モデルを必要とする新技術とともに、ネットワーク・インフラや通信塔、データセンターなどの需要が高まり、建設が進みました。以下は、IFC による世界における支援事例です。

ブラジル

3,000
万ドル

データセンターを運営する **ODATA** (ODATA) への融資により、国全体でのデジタルサービスの普及と生産性向上を実現。

キルギス共和国

300
万ドル

同国最大の民間ブロードバンドサービス卸事業者である **EICAT** (EICat LLC) への融資により、まだサービス提供が実現していない地域でのファイバー・カバレッジの拡大を支援。

モンゴル

1億
3,000
万ドル

同国最大のコングロマリットであり雇用主の一つである **MCSグループ** (MCS Group) への融資により、複数セクターにまたがる 20 以上の同社子会社の事業継続を支援。

セネガル

融資パッケージ

新たに設立されたアフリカの通信塔インフラ大手 **ヘリオスタワーズ** (Helios Towers) の子会社を支援するため、IFC による 6,500 万ユーロの融資と IFC が動員した 3,000 万ユーロを含む民間からの 4,500 万ユーロの借入による融資パッケージを組成。

こうした大手企業との連携に加え、IFC は高い成長が見込まれるテクノロジー企業の設立でも起業家を支援しています。こうしたスタートアップ企業は、難題への革新的なソリューションをもたらし、熟練した技術者の雇用を生み、物理的境界線を超えてインパクトをもたらす可能性を秘めた新商品を世に送り出すことができます。IFC は、これらの起業家と彼らを取り巻くエコシステムを、初期段階の資本やビジネスのノウハウの不足といった主なギャップを補うことで支援します。また、スタートアップ企業に直接投資するだけでなく、新興テック企業の可能性を引き出す商業ベースのインキュベーターやアクセラレーター、シードファンドといった投資目的会社にも投資を行います。

オンライン学習を次のレベルへ引き上げる

革新的なテクノロジーを追求するテクノロジー・イノベーターと、彼らを支える熱意あふれる起業家が、開発課題の新たなソリューションを生み出します。IFCは、創業初期に投資するベンチャーキャピタル投資を通じて彼らの成長を支援しています。

また、従来の教育手法の見直しが急速に進む教育テクノロジー分野のように、大きな変革をもたらす「ゲームチェンジャー」も支援しています。この業界を支援することで、従来の教育現場である教室という場所を超えて、より多くの生徒に学ぶ機会を届け、困難な時期にあってもより強靱な教育制度を構築することができます。

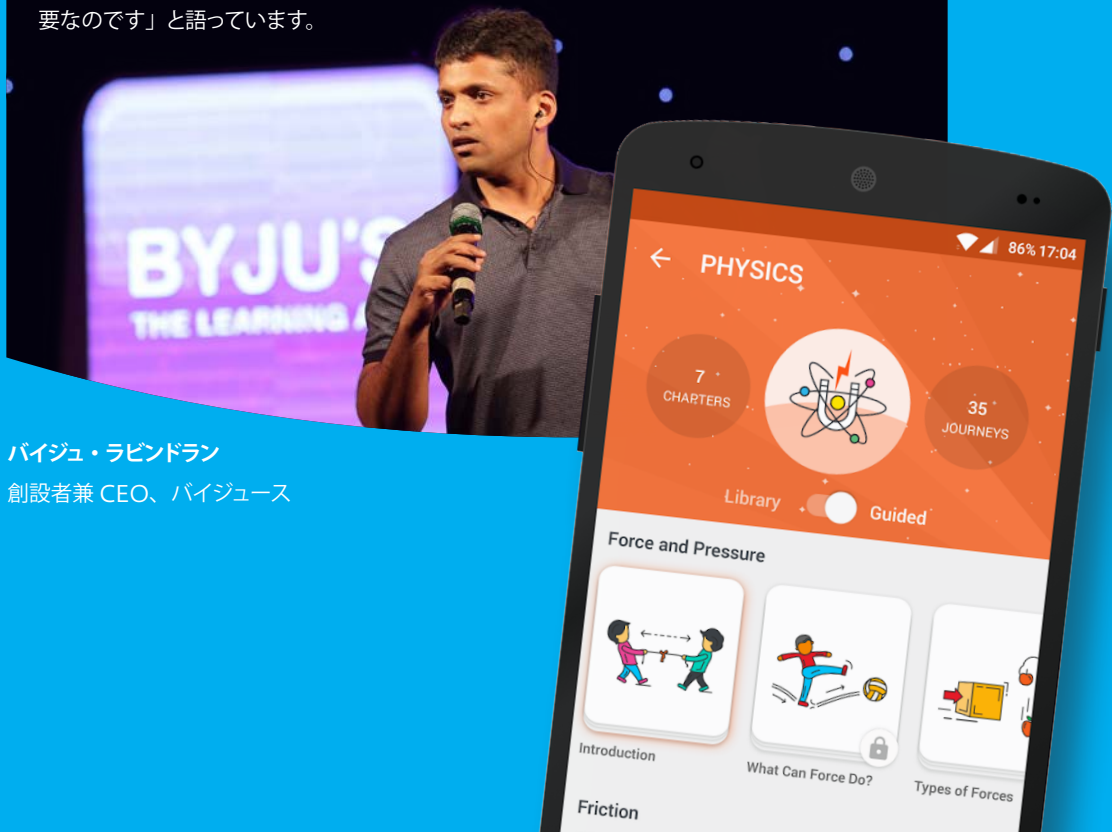
2016年IFCは、インドのオンライン学習プラットフォームであるバイジュース (Byju's) に850万ドルを出資しました。バイジュースの設立はその5年前に遡り、元教師であるバイジュ・ラビンドランが設立した対面式の塾からスタートしました。バイジュースが提供するユニークかつ独創的なコンテンツは、広範な内容を網羅し、生徒を夢中にさせるような魅力があります。小都市を中心に、インドのK12 (幼稚園から高校卒業までの13年間) の教育カリキュラムに沿った補足的な指導を公立学校の生徒たちを対象に行っています。この学習システムを通じ、生徒たちは本質的な概念の理解を深め、特に数学、科学、コーディング教育に注力することで、テクノロジーが主導する未来に備えることができます。

バイジュースはプラットフォームをモバイル化し、4~12年生を対象とした学習アプリのサービスを開始すると、最初の10カ月で450万人以上のユーザーを獲得しました。バイジュースは、文脈学習と視覚学習を重視するとともに、内容を各生徒の学習スタイルとペースに合わせることで、全ての生徒に世界水準の教育を提供することを目指していました。

バイジュースの急成長は凄まじく、時価総額は2018年で10億ドルを突破、現在は165億ドル規模に達し、世界の教育テクノロジー企業のトップに躍り出ました。看板商品である学習アプリのダウンロード数は累計で1億4,400万件に達し、そのうち6,800万件以上は直近12カ月以内にダウンロードされました。

個人指導学習プラットフォームであるバイジュースのフューチャー・スクールは、グローバル化を進めており、今年ブラジル、インドネシア、メキシコでサービスを開始しました。

バイジュースの創業者にとって、ビジネスがもたらすインパクトと実績は不可分です。創設者であるバイジュ・ラビンドラン氏は、「フォーブス・インディア」とのインタビューで「我々にとって、何十億という利益ではなく、世界中の何十億という生徒たちの学習方法を変えることが重要なのです」と語っています。



バイジュ・ラビンドラン
創設者兼 CEO、バイジュース

ソート・リーダーシップ

インパクト投資の進展を促す

IFC の役割は投資家やアドバイザーにとどまりません。民間セクターによる開発に関する考えを取り纏める支援をしており、共通の目標を掲げる主要なプレーヤーを結集し、基準の策定や知見の共有、共通したアプローチの推進などにおいて連携しています。

インパクト投資は IFC の注力分野です。インパクト投資とは、投資収益を得ながら、環境や社会に測定可能なインパクトをもたらすことへ貢献する意図を持って行う投資のことです。この重要なインパクト投資市場は成長を続けており、現在その規模は 2 兆 3,000 億ドル（このうち 6,360 億ドル分は、明確なインパクト評価を実施）に達しています。またこれは、低所得国が新型コロナウイルス危機から経済を立て直し、気候変動問題に取り組むにつれ、持続可能な開発目標を達成するのを後押しする大きな力となると期待されています。

より多くの資本を動員するために、インパクト投資家は、確実に自身の意図に沿った投資を選択できるよう、インパクト投資の運用に厳格な基準を採用しなければなりません。そのために、IFC は 2019 年に **インパクト投資の運用原則**（Operating Principles for Impact Management）の立ち上げを支援しました。同原則は、投資収益に加え、環境・社会面へのプラスのインパクトをもたらすために必要な明確な基準を示しています。現時点において、同原則には、6 大陸 33 カ国から 133 の署名機関が名を連ねており、約 4,030 億ドルのインパクト資産が同原則に沿って運用されています。

また、IFC は、他のインパクト投資家やグローバル・インパクト・インベスティング・ネットワークと連携し、民間セクター業務の統一指標（HIPS0）と IRIS+ という二つの主要なインパクト指標を反映した、インパクト投資の評価や報告の際の共通基準となる一連の**共通インパクト指標**（Joint Impact Indicators）を作成しました。2021 年 3 月には、気候、ジェンダー、雇用に関する共通指標を公表し、現在 50 のインパクト投資家が採用を表明しています。

インパクト投資の運用原則や共通インパクト指標、そして投資慣行の共通化に向けた他の取組みを通じ、IFC は、より強固な市場基準の策定や市場の透明性向上を支援することで、個人

投資家から大手機関投資家まで幅広い投資家層を市場に呼び込んでいます。

サステナビリティボンドのためのベスト・プラクティスを形成する

IFC は、グリーン、ソーシャル及びサステナビリティ・リンク・ボンド原則執行委員会の委員長を務めています。同原則は、世界のベスト・プラクティス（最善慣行）に照らし基準化されたサステナビリティボンドの起債と評価のための、世界で最も利用されている枠組みです。国際資本市場協会が管理する同原則は、サステナビリティボンドで調達された資金使途の透明性と情報公開に関するガイドラインを示しています。主な資産クラスは以下の通りです。

- **グリーンボンド**：環境に資する新規または既存のプロジェクトのための投資や資金調達
- **ソーシャルボンド**：保健医療、教育、ジェンダー、手頃な価格の住宅、食料安全保障などの分野で社会的にプラスの成果をもたらす新規・既存プロジェクトの資金を調達
- **サステナビリティボンド**：環境や社会の両方の側面に資するプロジェクトのための資金を調達

2021 年 6 月、同原則の執行委員会は、サステナビリティ・リンク・ボンドの原則も公表しました。これは、債券の発行体が、事業において環境・社会面の主要なパフォーマンス目標の達成を動機づける最新の仕組みと言えます。

サステナビリティボンドの起債による調達額は、2020 年に起債された 6,000 億ドル強を含め、2020 年末までに累積で 1 兆 7,000 億ドルに達しました。同原則は、2020 年に世界中で発行されたサステナビリティボンドの推定 97%が参照するなど、持続可能な開発成果を上げるのに必要な資金を資本市場で調達する上で増々重要となっているサステナビリティボンドに、必要とされる整合性や透明性をもたらすものです。さらに、パリ協定の 2030 年の目標達成に必要な資金が不足していることから、2020 年に IFC のリーダーシップの下、二酸化炭素を多く排出するセクターの発行体が低炭素戦略に移行できるように、サステナビリティボンドによる資金調達を行う際のガイドラインとなる「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」が作成されました。

困難な市場への投資にブレンド型 譲許的融資を活用する

脆弱国や紛争国を含む最も厳しい環境下では、往々にして民間資金が不足しています。ブレンド型の譲許的融資は、こうした国々で開発金融を動員し、プロジェクトのリスク軽減を図る特有の可能性を秘めています。

IFC の 20 年に及ぶブレンド型融資の経験を基に作成された報告書「困難な市場への投資におけるブレンド型譲許的融資の活用」は、厳格な評価と、他の開発金融機関と共に「民間セクタープロジェクトにおけるブレンド型譲許的融資の利用にかかる国際開発機関の強化原則」の採択を前提とするブレンド型融資利用のための枠組みを明確に示しています。この報告書は、この強化原則のみにとどまらず、ブレンド型譲許的融資の手順を体系化し、その有効な活用方法を検証しています。また、他の手段を精査しその実践にかかる問題を分析するとともに、最も必要としているところに民間投資を誘引するための実務者向けの手引きも提供しています。



重要な機能

結果の測定

持続可能性

説明責任と監督

結果の測定

結果の測定に関する詳細な情報と事例は、IFC 年次報告書オンライン版でご覧いただけます。

予測される開発効果を評価し、結果を測定する

2017年 IFC は、新たなインパクト評価システムである開発効果測定フレームワーク (AIMM) を立ち上げました¹。IFC はこの評価システムを使って、プロジェクト案件を事前に評価し、予想される開発効果を基にプロジェクトを選定しています。このアプローチを採ることで、野心的ながらも実現可能なターゲットを設定し、開発効果をもたらす可能性が最も高いプロジェクトを特定するとともに、最適なプロジェクト設計を行うことができます。

現在までに IFC は、1,700 件を超える投融資プロジェクトの予測される開発効果を分析評価しています。2021 年度、AIMM 枠組みの強化に向け、以下の取組みを実施しました。

- 2020 年度のフィードバックを受け、アドバイザー業務のポートフォリオのインパクトを測定し、より正確な開発効果を示すため、AIMM 制度の能力向上に引き続き取り組みました。
- プラットフォーム投融資に AIMM を取り入れるための複数のアプローチを検証しました。金融機関対応支援枠 (FIGE) と実体セクター危機対応ファシリティ (RES)、グローバル・ヘルス・プラットフォームとベース・オブ・ピラミッドといったプラットフォーム下で、体系的な開発課題に対処するために実施されている複数の投融資プロジェクトのクラスターリングを行い、それぞれにより合理的な評価アプローチを開発しました。
- 新型コロナウイルスのパンデミックが経済に及ぼす固有の影響を理解するため、開発ギャップやプロジェクトの重要性の評価手法を改良しました。この作業は上述のプラットフォームの評価システムの検証作業と重複していますが、この一環で、債務の再編や追加的な株式取得によって IFC がもたらす開発インパクトの評価の精緻化も進めました。
- 市場創出において IFC がもたらすインパクトのモニタリングを、AIMM 評価を活用して強化しています。この複数年にわたる取組みでは、IFC のプロジェクトに起因する市場クレームの評価を促すデータの収集も進められています。

予測される雇用創出：IFC の経済効果評価枠組みを用いた予測では、2021 年度に実行した IFC の投融資プロジェクトの期間

中に、控えめに見積もっても世界で 140 万～160 万人分の雇用が創出される見通しです。この数値は、直接雇用・間接雇用の合計で、IFC の 2021 年度の投融資承認額の約 60% に相当するプロジェクトから創出されるものです²。

この最新の推計は、2021 年度の IFC による投融資の雇用創出効果が、それ以前の投融資と比較して相対的に小さくなる可能性を示唆しています。その要因として、新型コロナの世界的な大流行と、これに伴う経済危機により投融資の焦点が一部、雇用の新規創出から既存の雇用の維持にシフトしたことが挙げられます。長期投融資額の 30% 以上が、顧客の成長から事業の継続支援をターゲットとしたプロジェクトに充当されており、自己勘定分承認額のうち、12 億ドルが FIGE の、そして 7 億ドルが RSE の新型コロナ対応枠による支援となっています。

IFC の雇用創出への貢献は、最貧国と最脆弱国で特に顕著となっています。2021 年度に承認されたプロジェクトを通じた雇用創出支援のために拠出される総額のうち、約 29% が IDA 適格国、約 11% が脆弱または紛争の影響下にある国々 (FCS 諸国) に充てられる予定です。なかでも IDA の民間セクター・ウィンドウ (PSW) からの譲許的融資の貢献度は極めて高く、IFC の世界の雇用創出に関わる成果の約 9% は、IDA PSW から資金拠出したプロジェクトによるものです³。

気候変動への貢献：IFC と世界銀行グループは、気候変動は不安定性を増長し、貧困や脆弱性、移住を誘発する、世界的な発展への深刻な脅威と認識する一方で、民間セクターの投資機会とも捉えています。IFC は、再生可能エネルギー関連の一般的なプロジェクト・ファイナンスを初めて支援した 1980 年代以降から気候変動ビジネスに携わっており、以来その内容は、グリーンビルディング、グリーンファイナンス、気候変動に適応した農業ビジネスやその他のセクターの支援に至るまで多岐にわたっています。2021 年度、総額 40 億ドル (自己勘定分) の承認済投融資プロジェクトにより、IFC の顧客企業は、二酸化炭素排出量に換算して年間 1,200 万トンに相当する温室効果ガスを削減できると期待されています。

SDGs への貢献：IFC3.0 戦略において、AIMM システムは、IFC に課された責務から通過点となる事業目標を経て、持続可能な開発目標 (SDGs) の実現に向けての見通しを可能にします。さらに、民間セクター業務の統一指標 (HIPS0) をはじめとするプロジェクトレベルの指標を使って成果をモニタリングし、ポートフォリオレベルでの成果を SDGs の目標に沿った形で報告できます。さらに、AIMM 枠組みにより、SDGs の達成を後押しする市場創出効果という貢献度もモニタリングし報告することができます。

1. AIMM システムの導入についての詳細は、2018 年度及び 2019 年度の IFC 年次報告書 (ifc.org/AnnualReport) を参照のこと。

2. 雇用数の推計値は、IFC の経済効果評価枠組みを用いて各プロジェクトごとに算出する。同枠組みは、セクター別のモデルと国やセクターに関する様々な前提を用いて構成される。金融仲介機関における推計値は、IFC の資金が転貸されたもののみを対象とする。顧客銀行のポートフォリオは、IFC が提供した資金以上に拡大しており、IFC の資金支援が追加資金を誘引したこと、IFC とポートフォリオの拡大について契約上の合意があるなどが理由に挙げられる。この追加的な拡大によるものと特定することは困難であるが、数百万件の雇用創出の可能性がある。

3. IFC の長期投融資額の約 19% が IDA 諸国、7% が FCS 諸国、20% がサブサハラ・アフリカ地域、約 5% が IDA PSW の支援プロジェクトを対象としていた。

IFC は、直接的な投融資とアドバイザー業務を通じて、SDGs に貢献しています。IFC の使命と世界銀行グループの二大目標は、SDG1 の「貧困をなくそう」とSDG10 の「人や国の不平等をなくそう」に一致しています。戦略セクターレベルでは、IFC はインフラ、農業、金融包摂、保健医療及び教育に関するプロジェクトを推進しており、それぞれSDG2、3、4、6、7及び9に該当します。

あらゆるセクターと地域で、IFC は雇用創出と経済成長、ジェンダー平等、都市開発、環境や社会の持続可能性及び気候変動への適応と緩和を推進していますが、これらはそれぞれSDG8、5、11、12及び13に該当します。さらに、IFC は新たな資金を動員するため積極的に民間投資家と連携しており、これはSDG17と一致しています。

昨年、IFC は他の国際開発金融機関（MDBs）及び国際通貨基金と連携し、SDGs に関する共同報告書である「持続可能な開発目標の達成に必要な資金支援：国際開発金融機関が果たすべき貢献」を発表しました⁴。この報告書では、とりわけ新型コロナウイルスの大流行という未曾有の環境下において、SDGs 実現に尽力する各国への資金や技術支援、政策支援、知見の提供などを通じた支援の取組みを明らかにしています。切迫したニーズへの対応を支援するため、国際開発金融機関が迅速に資金支援策を講じた結果、総額2,300億ドルに及ぶグローバルな危機対応支援が実現しました。

AIMM の事前予測スコアが示す IFC の開発効果

2021年度初めにIFCは、昨年度のプロジェクトの開発効果の目標—(1)承認済みプロジェクトのポートフォリオ全体の事前のAIMM平均スコアを最低50点とすること、(2)市場創出の可能性について、少なくとも承認済みプロジェクト数の15%が「極めて高い」と評価されること—を据え置くことを決定しました。年度初めに新規プロジェクトの開発効果の定量的目標を設定するのは、今年で3年目となります⁵。

2021年度、IFCはAIMM評価を受けた262件のプロジェクトを承認しました。2021年度に承認されたプロジェクトのAIMMの平均スコアは53点（2020年度は51点）でした。市場創出の可能性については、262件のプロジェクトのうち「極めて高い」と評価されたプロジェクトは、AIMM評価を受けた全プロジェ

クトの5%、わずか14件でした。この数字は、IFCの目標である15%、さらに2020年度の結果である8%も下回っています。この下落は、新型コロナ危機によって既存顧客の経営支援に重点を置いたことで、市場創出の可能性が「極めて高い」、変革をもたらし得る支援に通常多い資本集約的な長期のプロジェクトの承認に大きな影響を及ぼしたことによります。新型コロナによる危機が沈静化しつつあり、アップストリーム事業の成果が出始めていることから、IFCは、市場創出プロジェクトのパイプラインは改善していくと予測しています。

2021年度の承認プロジェクトの77%に当たる203件のプロジェクトがAIMM評価で「良」と診断され、2020年度の74%を上回りました。これは、2021年度を通し、新型コロナ対応プロジェクトを強力に推進したことが寄与した結果と考えられます⁶。また、IFC職員の間でAIMM枠組みへの理解が深まったことで、プロジェクト設計の改善にも繋がっています。

本年度を通し、開発効果の目標達成に取り組むIFCを取り巻く環境が様々な要因によって変化しました。その最も顕著な例が、上述のように、パンデミックによりIFCの大半の投融資が顧客の事業継続の支援に振り向けられたことです。医薬品のグローバル・サプライチェーンにおいて必要な役割を担う顧客や、新規の顧客を含め、不確実性の高まっていた債券や株式市場において民間投資家に投資機会を提供する顧客もいました。さらに、IFCはパンデミックによる負の影響の緩和に資する重要な支援も行いました。

ポートフォリオの結果が示す IFC の開発効果

投融資プロジェクトのポートフォリオ AIMM スコア：2021年度末時点で、IFCの投融資ポートフォリオには、AIMM評価を受けた884件があり⁷、ポートフォリオAIMMの平均スコアは45点となりました。これらのプロジェクトの事前のAIMMの平均点は46点であり、これは、ポートフォリオレベルでIFCが予測した開発効果を、実際にプロジェクト遂行において概ね達成したであろうことを示しています。2020年度から2021年度の間で、平均ポートフォリオAIMMスコアが44点から45点へと微増しており、これは2020年度に承認され、本年度ポートフォリオに組み込まれたプロジェクトの事前のAIMMスコアが高かったことが要因に挙げられます⁸。

4. 「持続可能な開発目標の達成に必要な資金支援：国際開発金融機関が果たすべき貢献」<https://www.isdb.org/financing-the-sustainable-development-goals-the-contributions-of-the-multilateral-development-banks>

5. IFCは3年毎に、IFCの戦略的方向性の詳細を示した戦略及び事業見通しを理事会に提出する。2021年度のコーポレート・スコアカードでは、今会計年度（21年度）とその後2年度分のプログラムの目標が含まれる。スコアカードの年間目標は、毎年見直され、職員が引き続き主要優先課題に重点的に取り組むことができるものとなっているかを確認する。この結果、過去3年間のAIMMのスコア目標は据え置きとなっている。

6. FIGE及びRSE新型コロナ対応パッケージ下のプロジェクトのAIMMスコアは全て53点（良）となった。

7. 現在進行中のAIMMの評価を受けたプロジェクトの約半数が、AIMM導入前に遡る。2020年、IFCは投融資ポートフォリオの一部を抽出しAIMM評価を実施。

8. 2020年度に事前のAIMMスコアが確定した承認済みのプロジェクトは、次年度にモニタリング・ポートフォリオに移行する。これらのプロジェクトは早期の事業完了には至っておらず、またモニタリングが開始されていないことから、これらのプロジェクトの事前のAIMMスコアは持ち越され、2021年度のポートフォリオAIMMスコアとして分析される。

パンデミックによる IFC のポートフォリオの開発効果への影響を評価するにはまだ時期尚早です。開発効果のスコアは、総じてパンデミック下で業界が直面した課題や機会を反映していますが、ポートフォリオの AIMM スコアの他の変動は、各国固有の状況を反映したその他の変動要因を含みます。

アドバイザー・プロジェクトの評価：アドバイザー・プロジェクトの開発効果はプロジェクト完了後に評価されます。2021 年度、事後評価の対象となる 117 件のアドバイザー・プロジェクトが完了し、開発効果の自己評価を行いました。IFC の目標である 65%を上回るプロジェクトの 71%がほぼ成功、あるいはそれ以上の評価となりました。

2021 年度のアドバイザー業務のポートフォリオは、2020 年度と同様に概ね成功の評価を得ていますが、アドバイザー・プロジェクトの大半が現在も進行中であることから、パンデミックによる影響を完全に見極めるにはまだ時期尚早です。新型コロナウイルスの影響を考慮に入れ、一部のプロジェクトは見直しが進められています。

インパクト投資の原則の運用

2021 年度、国際開発金融機関と民間のインパクト投資家コミュニティが、開発効果のモニタリングと報告手法を統一するための大きな一歩を踏み出しました。明確なインパクト指標は、投資の経済的・社会的影響を測定する上で不可欠であり、投資家は、それによって透明性、実効性、そして説明責任を改善することができます。広く多くの機関が、共通のインパクト指標を採用することで、顧客にかかる報告負担が軽減され、比較検討や学習が促されるなど、その利点が大幅に増すと期待されています。

前述の共通インパクト指標（JII）（40 ページ参照）以外にも、民間セクター業務の統一指標（HIPS0）と連携し、インパクト投資の運用原則の署名機関や広範なインパクト投資コミュニティが利用できる、セクターやサブセクター別の指標開発に引き続き取り組んでいます。直近では、インフラ・サービスと金融仲介機関の指標を改定しました。現在は、情報通信技術と農業ビジネス、保健医療及び教育関連の指標の改定作業が進められています。

IFC は、インパクト投資の運用原則の署名機関と共に、HIPS0 と JII を活用して、説明責任や比較検討、一貫性を保つ上での基盤

となるインパクト投資指標の選定に役立つ統一基準に関する方針説明書の作成を主導しています。この取り組みが、重要ながらインパクト投資市場ではまだ不十分である、インパクトの評価比較や適切なベンチマーキング、より適切な意思決定に向けたロードマップになると期待されています。

調査、分析、自己評価プログラムから得られる教訓

IFC は、調査、データ分析、自己評価を組み合わせることで知識格差を解消し、顧客と投融資担当チームに速やかに解決策を提供します。これらの洞察から得られた重要な教訓は、新たな顧客との連携に活かされます。本年度 IFC は、IFC3.0 戦略の遂行を強化し、新型コロナウイルスに起因する課題への取り組みを支える調査分析のテーマを拡充しました。IFC は、金融機関及び貿易金融セクター・プロジェクトの顧客に対する調査 2 件を含め、パンデミック発生時から 28 に及ぶ新型コロナウイルスに特化した分析を行いました。これらの分析結果に基づき、特定のセクターまたは国の経済回復予測シナリオを組み立て、特定のセクターが新型コロナウイルス対応策において果たす役割を見極めるとともに、AIMM 枠組み下での IFC プロジェクトの評価手法を改善しました。

過去 3 年間に IFC は詳細な研究と分析を行っており、IFC が業務を展開する大半のセクターを網羅した研究のうち、15 本が既に終了し 33 本が現在も進行中となっています。また IFC の取り組み事例やセクター別ディープ・ダイブ、国・地域別の分析、セクター分析、実証的研究などに関する出版物も公表しています。加えて、デジタル経済、資本市場の深化、住宅ローンといった戦略的な優先テーマに関して、主要な民間機関と共同調査も行いました。これらの成果物は、民間セクターの市場を拓くために新たな解決策を精査すると同時に、IFC のセクターに関する知見を補強するものとなっています。

事業化段階に達した、または完了したプロジェクトの自己評価も、IFC のインパクト評価の枠組みと重要な関連性があります。IFC は調査分析の報告書などを拡充しましたが、自己評価は、主にプロジェクト・パフォーマンスの評価と迅速な分析に焦点を当てていました。2021 年度、IFC は合計で 13 件の評価を行い、これらの評価結果を通じ、個々の投融資プロジェクトが枠を超えて及ぼす影響の理解を深め、各産業の戦略や活動に益する貴重な教訓を得ることができました。

持続可能性

持続可能性は IFC の業務の中核であり、優れた開発効果をもたらすには不可欠な要素です。IFC は、顧客が持続可能な手法で事業を行えるよう支援することで、環境、社会、ガバナンス (ESG) の健全な慣行と透明性及び説明責任を促すとともに、現地のコミュニティや環境により良い結果をもたらすことができるよう注力しています。優れた ESG パフォーマンスは、顧客の長期的な事業パフォーマンスや利益と相関関係にあります。さらに、IFC が投融資の重点地域を脆弱国・紛争国へとシフトする中で不可欠なプラスの開発効果をもたらします。

IFC の ESG アプローチは、IFC の [持続可能性枠組みとコーポレート・ガバナンス方法論](#) に立脚しています。この方法論は、IFC の持続可能な開発への戦略的コミットメントの礎であり、ESG 管理手法の中核を成すものです。IFC の ESG アプローチは、持続可能な投融資、気候変動とジェンダーにかかる活動、グリーンボンド及びサステナビリティボンドの発行とインパクト投資を促す触媒の役割を果たしています。



IFC の ESG リソースと能力を強化する

昨年、IFC は ESG プロセスとアプローチを強化するべく組織再編を断行しました。

2020 年度に設置された長官直属の環境及び社会 (E&S) 政策・リスク局は、持続可能性枠組みの管理者であり、IFC の E&S リスク管理の第二の防衛線として独立した監督機能を果たします。同局は苦情の早期解決と予防に特化した専属の利害関係者苦情対応チームを設置するとともに、IFC の E&S リスク管理の取り組みを強化するべく、リスク、政策及び学習機能を統合しました。

2021 年度、ジェンダー及びエコノミック・インクルージョン・グループが ESG 助言及びソリューション局に統合され、持続可能性及びジェンダー・ソリューション局が誕生しました。これに伴い、ジェンダーと ESG に関連した課題で、投融資、アドバイザー、アップストリームの各チームと横断的に連携し、IFC の全業務で持続可能性の枠組みを取り入れることができるようになりました。2021 年度も、100 人を超える環境や社会問題、コーポレート・ガバナンスの専門家の現地事務所への配置換えを継続して進め、現在は同局の専門家の 70% が、顧客支援に最も適した現地事務所にて勤務しています。

ESG と新型コロナ

昨年、IFC は新型コロナにより上昇した ESG リスクを抑制し緩和するため、顧客に対し迅速な支援を行いつつ、パイプラインとポートフォリオの ESG 関連への支援を通常通り継続しました。2021 年度、ESG チームが、高リスクに分類された 42 件のプロジェクトを含め、全セクター及び地域で 215 件のプロジェクトを評価しました。IFC の ESG に関する知見の管理を担当するチームもまた、救済及び再構築に向けた取り組みを通し顧客を支援するために ESG のリソース開発に努め、より広範な ESG 関連事項について 19 本の出版物を作成しました。

能力構築

IFC は、労働や労働安全衛生、気候、非自発的な移住、報復、ジェンダーに基づく暴力といった増加傾向にある ESG リスクに対応するため、組織内外の能力の構築に重点的に取り組みました。昨年度、ジェンダーに基づく暴力に関するオンライン研修を 32 回開催するとともに、新たに 18 のナレッジ商品、研修モジュール、資料を作成しました。また、E&S に関する苦情への対応強化の一環で報復に関する申立てを体系的に追跡するとともに、米州投資公社 (IDB-Invest) と連携し、初めて報復の検知、予防、対応に関する包括的な指針を作成しました。さらにデューデリジェンスと監督機能の向上の一環で、試験的に状況からリスクを捉える枠組みを導入しました。この枠組みでは、顧客の管理外にあるプロジェクト現場で、E&S 要件の遵守能力に負の影響を及ぼす可能性があるリスクを精査する体系的なアプローチを採用しています。

2021年度、IFCは新興国市場の規制当局や証券取引所と連携し、持続可能性を加味した20に及ぶ規範、法律及び規制の策定を支援しました。官民パートナーシップやサステナブル・バンキング・ネットワーク、赤道原則協会、国際連合の持続可能な証券取引所イニシアティブ及び女性取締役及び経営者のためのネットワークと協力し、より広く影響を及ぼすことができるよう取組みを進める中、IFCは、サステナブル・バンキング・ネットワークによる9本の持続可能な金融政策とガイドラインの策定を支援しました。

実例：IFCは、オランダ政府との連携の下、サステナブル・バンキング・ネットワークの参加国であるイラク中央銀行と協力し、銀行セクターを対象としたオンラインの統一ESGスコアカードを立ち上げました。この種のものとしては域内初となるこのツールは、イラクの銀行セクターのESG関連の情報公開と透明性の向上で主要な役割を果たすと期待されています。

IFCの強みの一つである動員力も、ESGスタンダードや枠組み、慣行の強化に役立っています。新型コロナにより対面方式での開催は実現しませんでした。2021年4月にIFC初となる「学習のためのバーチャル・コミュニティ」を開催しました。オンライン開催となったことで、70カ国以上から約600名が参加し、この種のイベントとしては過去最大規模での開催となりました。IFCの顧客に加え、赤道原則協会の参加金融機関、輸出信用機関、開発金融機関や他の国際開発金融機関が参加し、ベストプラクティスや新たな取組みを共有しました。

顧客のパンデミックからの再建を支援する一方で、IFCのESGアプローチは、持続可能かつ包摂的な開発成果を促すとともに、ESGリスクを効果的に管理し、ESGの課題解決を図る回復を実現する上で、引続き不可欠な存在となっています。

ESGとFCS諸国

脆弱国・紛争国への支援を拡大している中で、ESGにかかる問題への対処は、収益性を見込めるプロジェクトを見だし、顧客によるリスク管理を支援するうえで、とても重要となります。IFCは、組織内のESGシステムの改善に加え、顧客の遵守要件を明確化するとともに、IFCの職員と顧客の能力構築を図ることで、ESGアプローチの遂行をより強力に推進しています。IFCは、IFC・MIGAの環境・社会的説明責任並びにコンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン(CAO)の役割と実効性に関する外部評価の一環として示したコミットメントに沿って、改善に向けた対応を進めています。具体的には、E&Sシステムと手続きの改善、プロジェクトレベルの苦情処理メカニズムの強化、IFCのE&S要件の金融仲介機関への適用の明確化、

E&S関連の苦情への対応力の強化、サプライチェーン基準の明確化、そしてデューデリジェンスと監督における状況に応じたリスク評価の主流化などに取り組んでいます。

テクノロジーとイノベーションを活用する

2021年度、新型コロナにより現地訪問が制限されているケースでは、ドローンや360度全方位カメラといった革新的なテクノロジーを使い、ESGの評価とプロジェクトのモニタリングを行いました。また、業務の強化に向けESGの人口知能ツールである機械学習環境分析(MALENA)を試験的に導入しました。MALENAは、自然言語処理、機械学習、予測分析といった機能を用い、ESGのデューデリジェンスに必要な情報を提供します。さらに、IFCの新しいツールである持続可能性分析ツールも継続的に精査し、改良を重ねました。これは、ESGのダイナミックな評価を可能にする戦略的なイニシアティブとして、IFC内部のリスク管理プロセスや業務効率性の向上の一助になると期待されています。

説明責任と監督

IFC は、環境・社会的に責任ある手法での開発目標の達成を目指しており、我々のパートナーや顧客、コミュニティに説明責任を負っています。IFC は、環境・社会的（E&S）説明責任に関する独立した外部評価への対応を含め、誓約した説明責任及び透明性の一連の改革に近年取り組んできました。なかでも、IFC の独立した説明責任のメカニズムであるコンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン室（CAO）の新方針の策定が、去年の成果で最も注目に値します。CAO の新方針により、IFC と顧客は、苦情申立人の CAO へのアクセスと選択、個人情報機密性の保護を徹底しつつ、苦情を早期かつ能動的に解決するより多くの機会を確保できるようになります。

さらに、IFC はブレンド型融資の利用と金融仲介機関への投融資に関連する透明性の向上に必要な措置も講じました。最も大きな開発課題に対する新たな解決策を見出す中で、透明性の向上に向け変革を続けることが、IFC が開発金融機関として利害関係者からの信頼を維持し、かつ重要なフィードバックを得るために取り組むべき最も重要なことのひとつと考えています。

説明責任

第三者による外部評価

2020年8月、IFC 理事会は、独立した外部の専門家パネルによる「IFC の E&S アカウンタビリティ並びに CAO に関する外部評価」に関する報告書を公表し、パブリック・コメントに付しました。この報告書は、広範囲に及ぶ外部の利害関係者とのコンサルテーションを踏まえ、IFC の説明責任を強化するため、i) IFC 及び MIGA の独立した説明責任メカニズム（CAO）の新方針の策定、ii) E&S アカウンタビリティの強化に向け IFC がとり得る措置、iii) IFC が支援するプロジェクトによって負の影響を受けた利害関係者の救済措置の実現を可能にする潜在的なアプローチという3点において提言を行っています。

CAO 方針と E&S アカウンタビリティの強化

2021年6月末に、コミュニティ、IFC や MIGA の顧客、他の利害関係者がより納得できる結果が得られるよう、予測可能で透明性の高い苦情申し立てプロセスの利用を促す CAO の新方針が、IFC 及び MIGA の理事会によって承認されました。この CAO の新方針は外部評価の提言を受けて策定されたもので、[パブリック・コンサルテーションを通じて](#)得たグローバル、地域、そして現地の利害関係者からの意見を反映しています。また、より早い段階での能動的な苦情解決を重視し、苦情申立人と顧客と協議して、期限を定めた救済のための行動管理計画を定めています。さらに、金融仲介機関の顧客とサプライチェーンに関連した苦情に関する明確な適格性要件や、IFC と MIGA が退出（最大 15 カ月）したプロジェクトへの苦情対処という特殊な状況に関する条項も設けています。CAO の新方針は、2021年7月1日から適用されています。

同方針は、E&S のデューデリジェンスと監督の制度及び手順の改善、組織及びプロジェクトレベルでの苦情対応力の強化といった、IFC の説明責任と E&S リスク管理への包括的なアプローチ強化のために現在進められている[追加的な取り組み](#)を補完するものです。別途、プロジェクトの負の影響下にある利害関係者のための[救済措置の実現に向けた潜在的なアプローチ](#)の研究も進められています。

コンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン室（CAO）

IFC のプロジェクトによる影響で、環境・社会面で懸念事項のある場合は、IFC の独立した説明責任のメカニズムであるコンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン室（CAO）に申し立てることができます。2021年7月1日、IFC・MIGA の独立した説明責任メカニズム（CAO）に関する新方針の導入に伴い、CAO が両機関の理事会直属となったことで、説明責任の過程における理事会の役割と CAO の独立性が強化されました。

CAO の使命は、IFC のプロジェクトの影響下にある人々の申立ての解決を公平に、客観的かつ建設的に促し、環境及び社会面でのプロジェクト成果を高めるとともに、社会に対する説明責任と IFC のパフォーマンスを向上し、市民や環境に被害を及ぼすリスクを減じるための学習を促すことです。

CAO は、その紛争解決機能を通じ、中立的かつ協調的な問題解決のためのアプローチに沿って、影響を受けた人々と IFC のプロジェクトを実際に運営する顧客との間の問題解決を支援します。CAO のコンプライアンス機能は、IFC の環境及び社会政策の遵守状況を見直し、関連する被害を分析評価するとともに、適切な場合は救済措置に関する提言も行います。さらに、助言機能を通じ、環境及び社会的持続可能性において IFC の組織的なパフォーマンスの改善を促す助言を提供します。

CAO は 2021 年度、31 カ国で展開した IFC と MIGA のプロジェクトに関連する 53 件のケースを取扱いました。このうち 5 件が新規に適格と判断された申立てであり、1 件は CAO が主導しコンプライアンスのレビューが行われています。年度内に解決した案件は 2 件でした。CAO に関する詳細の情報は、www.cao-ombudsman.org をご覧ください。

独立評価グループ

独立評価グループ (IEG) は、世界銀行グループの理事会に帰属する独立したユニットです。その使命は、戦略や将来注力すべき分野を示唆する評価を通じて、世界銀行グループの各機関を強化し開発効果を向上させることにあります。

IEG は、IFC の業績を精査し、改善のための提言を行います。また、組織内での理解を深めるため、新たな方向性や政策・手順、国別・セクター別の戦略について情報提供を行っています。本年度 IEG は、IFC の新戦略である IFC3.0 の下で、IFC が市場創出と民間資本の動員にどれだけ貢献したかについて評価を行いました。IEG は、市場創出機会への理解の深化、サービスが行き届いていない層の市場アクセスの改善、そして構造的に脆弱な国々で業務を継続するために IFC のリスク引受け能力の定期的な評価を行うことを提言しました。

IEG の世界銀行グループの業績と成果についての年次評価と他の主要な報告書は、IEG のウェブサイト <http://ieg.worldbankgroup.org> で公表されています。

監督

グループ内部監査局

グループ内部監査局 (GIA) は、世界銀行グループの社会的価値を守り強化するべく、リスクベースの独立かつ客観的な保証や知見及び助言を提供します。GIA は経営陣と理事会に対し、リスク管理と抑制に向けたプロセス、そしてそのガバナンス全体が適切に設計され、効果的に機能していることを合理的に保証します。GIA は総裁直属であり、監査委員会が監督しています。

より詳細な情報は、GIA のウェブサイト www.worldbank.org/internalaudit をご参照ください。

組織公正総局

世界銀行グループにおける腐敗との戦いと予防へのコミットメントを反映し、組織公正総局 (INT) は、世界銀行グループが資金支援するプロジェクトにかかる、または世界銀行グループ職員や業者による詐欺と腐敗の発見、阻止及び予防を行います。INT は世界銀行グループ内の独立したユニットとして申立てを調査し、世界銀行グループが管理する開発リソースの受託責任の遂行を支えるという基本的な役割を担っており、詐欺、腐敗、談合、強制、そして妨害に関与した、外部の企業や個人に対し制裁措置と、世界銀行グループ職員への懲戒処分を行います。制裁措置の決定後、インテグリティ・コンプライアンス室 (ICO) は制裁措置が科された企業や個人と協力して、制裁解除に向けた条件を満たせるように取り組みます。今年度、INT による防止努力により公正リスクを特定・監視・軽減しました。

2021 年度、世界銀行グループは、57 の企業と個人に対し制裁措置を発動しました。また、ICO の決定に従い 30 の企業や個人に科されていた制裁措置を解除し、2 件について解除条件付の受注資格停止から受注資格停止の条件付不適用処分としました。世界銀行グループは他の国際開発金融機関による 92 件の受注資格停止共同措置を確認しています。一方で、世界銀行グループによる受注資格停止措置 45 件が他の国際開発金融機関による措置の対象となりました。

世界銀行グループの制裁制度に関する年次報告書は、www.worldbank.org/integrity で入手できます。

世界銀行グループが資金支援するプロジェクトにおいて詐欺または腐敗の疑いがある行為については、www.worldbank.org/fraudandcorruption よりお知らせください。

総務会への書簡

IFC 理事会は、国際金融公社の定款に基づいて、本年次報告書の作成を指示し、IFC 長官兼理事会議長は、監査済み財務諸表と共に本報告書を総務会に提出しました。

独立監査法人による限定的保証

IFC からの依頼により、EY は本年次報告書が開示する持続可能な開発に関する一部の情報の限定的保証業務を実施しました。同業務の種類、範囲及び結論は、IFC 年次報告書オンライン版の EY の限定的保証報告書に記載されています。



インターネット及びソーシャル・メディア

IFC のウェブサイト (www.ifc.org) には、IFC の活動のあらゆる側面に関する包括的な情報が掲載されています。世界各地の事務所の連絡先、プレスリリースや特集記事、結果測定に関するデータ、提案済みの投融資案件についての開示文書、そして主な方針やガイドラインなどを入手することができます。

IFC の 2021 年度年次報告書のオンライン版サイト (www.ifc.org/annualreport) では、本報告書（英語版）及び翻訳版（完成次第掲載予定）の PDF ファイルをダウンロードすることができます。

IFC オンライン

IFC ウェブサイト

ifc.org

年次報告書

ifc.org/AnnualReport

ソーシャルメディア索引

ifc.org/SocialMediaIndex

Facebook

facebook.com/IFCwbg

Twitter

twitter.com/IFC_org

LinkedIn

linkedin.com/company/ifclinkedin/

YouTube

youtube.com/IFCvideocasts

Instagram

instagram.com/IFC_org/

Medium

ifc-org.medium.com

SoundCloud

soundcloud.com/IFC_org

クレジット

IFC 年次報告書作成チーム

Steven Shalita

IFC コミュニケーション及びアウトリーチ局長

John Donnelly

IFC コミュニケーション及びアウトリーチ局シニア・アドバイザー

Pierre Mejlak

IFC 対外関係担当マネージャー代理

Jennine Meyer

編集

Rob Wright

ライター、デザイン及び制作

Vinit Tyagi

オンライン・コーディネーター

Aaron Rosenberg

広報担当主任

Brenna Lundstrom

広報

Andrew Raven

編集コンサルタント

デザイン :

Addison

www.addison.com

印刷 :

Sandy Alexander

www.sandyinc.com

翻訳 :

世界銀行グループグローバル・

コーポレート・ソリューションズ・

翻訳及び通訳担当ユニット

編集サービス

Clarity Global Strategic

Communications

<https://clarityglobal.net/>

写真 :

表紙

Jasmin Merdan/Getty

3 ページ

Grant Ellis/World Bank

5 ページ

Grant Ellis/World Bank

9 ページ

IFC 所蔵

13 ページ

IFC 所蔵

20-21 ページ

Dominic Chavez/IFC

23 ページ

Cerba Lancet Africa 提供

24-25 ページ

IFC 職員提供

26 ページ

TradeDepot 提供
halbergman/Getty
wellsie/Getty

29 ページ

Dominic Chavez/IFC

30 ページ

Michael Hall/Getty

33 ページ

Tom Saater/IFC

35 ページ

Sven Torfinn/Panos

36-37 ページ

IFC 所蔵

39 ページ

Byju' s 提供

付録

年次報告書2021

付録

付録は年次報告書オンライン版にてご覧いただけます。

55

IFCの概要

- 56 IFCの業務
- 61 産業に関する専門知識
- 64 各国での取組み
- 74 グローバル・アワード

76

結果の測定

- 77 予測される開発効果を評価し、結果を測定する

84

職員と業務

- 85 ガバナンス
- 86 企業責任
- 90 グローバル・パートナーシップ
- 93 ポートフォリオ運用
- 94 財務管理
- 95 リスク管理
- 98 気候関連財務情報開示タスクフォースの枠組み下での報告
- 105 財務パフォーマンスの概要

IFC の概要

IFC は、開発課題の解決に向け民間セクターのソリューション及び資金を動員するため、資金、専門的な知識、国際的な経験、そして革新的な発想をもって、市場を拓き機会の創出に注力しています。

IFC の業務

投融資業務

2021 年度、IFC は、途上国の民間セクター支援のために、313 件のプロジェクトを対象に、他の投資家から動員した 108 億ドルを含め、総額約 230 億ドルの長期投融資を行いました。

商品ライン	融資 <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトや企業への資金提供 金融仲介機関を通じた転貸目的の融資 73 の現地通貨建て 	2021 年度の新規融資承認額は、108 億ドル（自己勘定分）。
	株式投資 <ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資 プライベート・エクイティ・ファンド 利益参加型融資、株式転換型融資、優先株 	2021 年度の株式投資承認額は約 12 億ドル（自己勘定分）。
	貿易金融とコモディティ・ファイナンス <ul style="list-style-type: none"> 認可金融機関の貿易関連の支払い債務を保証 世界 44 カ国、123 行以上の銀行に対し取引案件毎にリスク軽減を実施 	2021 年度 IFC は、貿易金融に 60 億ドルを承認。その半分強が、国際開発協会（IDA）* 適格国及び脆弱国・紛争影響国を対象。
	協調融資 <ul style="list-style-type: none"> IFC のパートナーの資本を動員することで、世界の最貧国への海外からの投資拡大をもたらす新しい関係を構築 協調融資は、2021 年度の IFC の中核的資金動員の総額の 34% を占める 年度末時点で、他の投資パートナーも含め総額 156 億ドルのポートフォリオを運用 	2021 年度、IFC は B ローン、パラレルローン、信用保険、現地通貨建て協調融資、グリーンローン・シンジケーション、MCPP などを通じ、83 のパートナーと共に組成した協調融資は総額 46 億ドル。MCPP は、投資家のニーズに合わせ新興国市場向け融資のポートフォリオを組成。
	リスク・マネジメント及びストラクチャード・ソリューションズ <ul style="list-style-type: none"> 市場リスク（為替、金利、コモディティ価格等）をヘッジするためのデリバティブ商品を提供 カスタム化された広範なストラクチャード・ファイナンス商品を提供。単体のクレジット・エクスポージャーまたは資産ポートフォリオ全体をカバーするアンファンデッドな商品も含む。これら商品を通じ他の資金調達手段も利用しつつ、IFC はトリプル A の格付けを活かし、クレジットリスク全てあるいは一部を負うことで最終借入人への投融資を実施 証券化、カバードボンド、DPRs といったストラクチャード・クレジット商品を通じ、顧客の資本市場へのアクセスを支援したり、対象ポートフォリオから見込まれるキャッシュフローによって信用補完を実施 	
ブレンド型譲許的融資 <ul style="list-style-type: none"> IFC の融資と組み合わせ、譲許的な資金の提供 気候変動やジェンダーといった IFC の戦略的に重要な分野への資金動員 リスクの軽減や案件における市場の失敗への対処を支援 	2021 年度、IFC は、ドナーからの譲許的資金として 7 億 1,700 万ドル強を承認、IFC の 21 億ドルの投融資を実施（自己勘定分）。	

*IDA17 増資期間における IDA 適格国リスト。

アドバイザー業務

アドバイザー業務は、市場を創出し民間資金を動員するというIFC3.0の戦略上とても重要な要素となっています。IFCは、アドバイザー・プログラムを通じて、多様なアイデアから、民間セクターの投融資の拡大、グリーン成長、包摂的な雇用創出、そして収益性を見込めるプロジェクトの組成などを実現するため、企業、金融機関、産業界、政府といった様々な顧客と連携しています。そして、官民パートナーシップ（PPP）案件へのアドバイザー業務を通じ、資本と持続可能な投融資を呼び込み、民間資金を動員する環境を整えることで民間セクターの成長を促します。また、IFCの投融資先企業と密接に連携を図り、顧客企業の業務改善や現地のサプライチェーンやコミュニティへの開発効果の向上に取り組んでいます。

IFCのアドバイザー業務は、IFCと世界銀行が共同で行う国別民間セクター診断、世界銀行グループの複数年にわたる国別パートナーシップ・フレームワーク、IFCの国別戦略及びセクター別ディープ・ダイブからの情報を活用して行われています。

IFCのアドバイザー業務では、主に以下を行っています。

- 企業が民間投資家やパートナーの関心を惹きつけ、良好な関係維持したり、新規市場への参入やインパクトの向上を図る支援を行います。また、個々の状況に合わせた市場分析を提供し、企業の業績と持続可能性の向上に関する専門的な助言を行います。
- 産業界や各業界においてグッド・プラクティスや共通基準の導入を促し、新型コロナの影響を乗り切ることができるよう競争力や生産性、持続可能性を強化するための支援を行います。
- 市民による質の高いインフラと基礎的サービスへのアクセス向上を図るため、官民パートナーシップ案件の組成に取り組む政府を支援します。また、投融資を促進し成長に弾みをつけるとともに、雇用を創出する改革を通じて、ビジネス環境を改善するための助言を提供し、これらの改革の遂行も支援します。
- 世界銀行と連携し、特にIDA諸国及び脆弱国・紛争影響国において市場創出や幅広い産業分野にわたる将来の案件組成を目指し、川上段階における政策助言を行います。
- 環境整備に関する助言から新たな投資機会を創出するための川上段階での助言、最終的にはIFCと民間セクターによる新規投融資を支援するための企業レベルの助言に至るまで、一連の活動において重要な役割を担います。

- 民間セクターによる開発において喫緊の課題に対応すべく、アイデアを創出し、分析を行うためにグローバルな専門家と連携しています。IFCは、政策担当者からインフルエンサーに至るまで幅広いIFCのネットワークを結集することで、世界的規模でのピア・ラーニングを促進し、パンデミック下での顧客支援に効果的に活用しました。

特に極度の貧困や紛争、脆弱性に苦しむ国において、ジェンダー問題を含む、環境、社会及びガバナンスの慣行を改善するために顧客と協働しています。また、途上国におけるクリーンエネルギーやグリーンビルディングの経済的潜在力の理解を深め、デジタル化で遅れをとっている民間セクターの変化を促しています。さらに、将来的に投融資先となりうる顧客が必要な資金を調達できるように、業績や経営改善の支援も行っています。

2021年度、新型コロナが途上国経済に大きな影響をもたらしたことから、IFCのアドバイザー業務への需要はかつてない程の水準にまで膨らみました。プロジェクト・チームは、パンデミックを乗り切るための対策や戦略を早急に必要とする顧客の要請に迅速に対応しました。IFCは、顧客企業と加盟国政府、そしてより広くは加盟国の民間セクターと金融セクターを支援し、危機からの力強い再生を支援しています。企業の危機対応を支援する一方、政府に対しては、民間セクターが投融資や雇用を維持し、市場を再構築して長期的な民間による投資機会の創出ができるよう、必要な改革について助言を行っています。

2021年度、IFCのアドバイザー業務のポートフォリオは14億ドルに達し、100カ国以上で800件強のアドバイザー・プロジェクトを手掛けました。官民パートナーシップ案件に関するアドバイザー業務に民間資金32億ドルを動員し、IFCの長期投融資額の拡大に直接寄与しました。IFCのアドバイザー・プログラムの54%がIDA適格国、21%が脆弱国・紛争影響国で実施されており、24%は気候変動に関連しています。42%が、雇用、金融、または市場における男女間の経済ギャップの解消に向けた取組みに、30%がアップストリーム事業に向けられました。助言チームは常に顧客に寄り添い、同チームのほぼ80%の職員は現地で活動しています。

企業との協動的取組み

農業ビジネス：企業の生産性及び持続可能性の向上を支援するため、気候変動対応やジェンダーに配慮した慣行を取り入れながら、業務の効率化、食品の安全性と基準作り、農業ビジネスのバリューチェーンへのテクノロジー導入、適切な土壌及び配水管理、零細農家のサプライチェーンの組織化に重点的に取り組んでいます。

コーポレート・ファイナンス・サービス：顧客企業が参入する新規市場の特定、参入戦略の策定から実際の参入を支援します。また、企業が海外投資家を惹きつけ、新たなスキルや知見、資本を得られるよう支援します。さらに、複雑なプロジェクトの組成を支援し、パートナーシップ、合併事業、買収の計画と実施について助言を行います。

破壊的技術：起業やベンチャー・キャピタルのエコシステム全体を通じ、フロンティア地域のアクセラレーターやシードファンド、新ファンドマネージャーを支援します。テクノロジー導入のリスクを削減し、女性起業家向け資金の拡大を図るとともに、就業に必要なデジタルスキルを向上させるデジタル研修のプラットフォーム普及を促進するため、高い効果が期待できるテクノロジー・ソリューションを世界の顧客企業に紹介しています。

教育：IFC の新規イニシアティブである「ヴィタエ (Vitae)」を通じ、高等教育機関が卒業生の雇用可能性を高められるように支援し、21 世紀の変化する雇用実態に対するスキル面のギャップを最小限に抑えられるように取り組んでいます。

環境、社会及びガバナンス (ESG)：IFC のコーポレート・ガバナンス方法論に準じたコーポレート・ガバナンス体制と、IFC のパフォーマンス・スタンダードに準じた環境・社会的なリスク管理システムを導入することで、資本へのアクセスを拡大し、長期的な成功の実現と危機管理及びパンデミック対応策を実践できるよう、企業に対し ESG に関する総合的な助言を行います。IFC の助言は、汚染、生物多様性への影響、二酸化炭素の排出、気候変動対応、天然資源の利用といった、環境にもたらす潜在的、あるいは実際の影響の管理対応について包括的に対処するものです。また、ジェンダーに基づく暴力事例の発生率を含め、関連するコミュニティや労働者にかかる潜在的、あるいは実際の影響も考慮します。さらに、理事会の機能、企業経営陣におけるジェンダーの多様性、倫理的な行動、統制、情報開示や透明性といったガバナンス構造とプロセスの強化にも取り組んでいます。市場全体の ESG 慣行を改善するため、業界団体や ESG 関連サービスの提供業者の能力構築も推進しています。

ジェンダー平等と経済的包摂：企業と協力し、女性や恵まれない環境下の人々の採用、定着、昇進の促進を図っています。また、女性の金融サービス、テクノロジー、情報及び市場へのアクセス向上に向けた企業の取組みを支援しています。

グローバル・インフラストラクチャー：民間セクターや地方政府といった公的セクターの顧客が、インフラ投資先としての魅力を高めることができるよう支援することで、インフラ・ギャップの

解消を支援します。また、地方政府と連携し、制度及び規制の強化、基幹インフラと環境の持続可能性の向上、スキル及びイノベーションの促進、金融サービスへのアクセス拡大、並びにコミュニティの福祉改善と現地調達への推進に向け税金及びロイヤリティ支払いの管理能力の構築を図っています。さらに、民間セクターの顧客企業が、困難な環境下でも事業を行うのに必要なソーシャル・ライセンス (社会的営業免許) を得られるよう密接に連携を図り、サプライチェーン全体において現地コミュニティが享受する恩恵を増やしたり、社会的なリスクの軽減や職場におけるジェンダー平等とインクルージョン (包摂性) の実現にかかる障壁への対処などを行っています。

グリーンビルディング：企業がエネルギー、水、資材を効率的に利用する建築物を建設する際のツール及びトレーニングを提供します。また、政府に対し、関連する政策枠組みの構築を支援し、グリーンファイナンス商品の提供に向け銀行と連携を図ります。

保健医療：IFC の新たな IQ ヘルスケア評価ツールに加え、助言も行うことで、保健医療サービスの質を高められるよう医療サービスプロバイダーを支援します。また、保健医療における女性リーダーを支援するため、同セクターで働く女性リーダーが抱える固有の問題に焦点を当てた実践コミュニティも運営しています。

製造業：製造業の顧客企業と、脱炭素戦略の策定とその実践に必要な資金調達、さらに直接的な業務とサプライチェーンの生産性改善で連携しています。具体的には、企業の雇用問題にジェンダーに配慮した視点を取り入れたり、持続可能性の改善と連動したサプライチェーン・ファイナンスの展開などの支援を行っています。

中小企業：中小企業が大手企業の供給網及び流通ネットワークに参画するためのスキルとパフォーマンスの強化を支援します。また、繊維セクターのサプライチェーンの労働環境を改善し、競争力を強化するため、企業や政府に助言を行います。

観光：企業が観光事業の内容を刷新し、自然資産や文化資産の可能性を最大限に引き出せるように支援します。観光業は、新型コロナウイルスによって最も打撃を受けた業界の一つで、IFC は顧客と連携し、新型コロナウイルスの影響の分析と観光セクターの早急な回復に向けた戦略の策定に取り組んでいます。

金融仲介機関・ファンドとの協動的取組み

金融機関：支援先金融機関に対し、リスク管理の強化、並びに中小企業や女性向け融資、住宅金融、再生可能エネルギーなどの主要な優先分野における金融商品の多様化を支援します。また、中小企業向け融資の最善慣行や解決策に関する知見を共有することで、融資へのアクセス拡大、女性が経営あるいは所有する企業対象のものを含めた金融・非金融サービスの拡大、持続可能なサプライチェーンへの支援、新興国・途上国市場の投資機会の促進などに必要な金融機関の能力構築も支援します。さらに、金融機関のデジタル化戦略のためのロードマップの策定と実践を支援し、デジタル変革の加速を促します。

ファンド・マネージャー：フロンティア市場でのプライベート・エクイティ業界の発展を促進し、ファンド・マネージャーに投資関連以外の助言を提供します。また、アセット・マネージャーに ESG に関するデータや人工知能 (AI) 技術による分析結果の提供を通じ、新興国市場への ESG 投資の拡大を支援します。

政府との協動的取組み

IFC は、各国政府や世界銀行、他のパートナーと連携して、国別民間セクター診断で特定された提言及び IFC の国別戦略で優先課題とされた改革の実施に注力しながら、開発における民間セクターが果たす役割の強化を図っています。以下に、特に重視している分野をご紹介します。

シティ・イニシアティブ：地方政府や地方自治体が、持続可能で強靱性を備えたインフラ・サービスの整備を優先し、これを推進できるよう支援します。

金融セクター：政府及び民間セクターと連携し、金融サービスへのユニバーサルなアクセスを促進し、強靱かつ透明性や機能性の高い金融システムと資本市場の構築を支援します。具体的には、金融サービスへのアクセス拡大に向け重要な基盤となる、信用情報や融資担保としての動産の活用、債務整理などに関する規制や制度の整備を支援します。また、重点国の現地資本市

場の発展に向け、IFC の投融資資金に加え世界銀行の知見を活用するなど、世界銀行と密接に連携を図っています。

投資環境の整備：IFC のアップストリームにおける取組みの第一段階として、規制面における障壁を取り除き、投資拡大を図るとともに、競争力強化と市場アクセスの改善により成長を促進し雇用を創出するといった、経済全体や各セクター特有の改革を通じてビジネス環境の改善を支援します。また、世界銀行の民間セクター開発における知見を活用するなど、世界銀行と協働しています。

ESG ランドスケープ・イニシアティブ：政府、民間企業及び利害関係者が、特定の地域全体 (ランドスケープ) に係るリスクと累積的な影響を、複数のプロジェクトレベルで評価し、これを軽減するための支援を行います。ランドスケープ・イニシアティブにより、政府は、より広範なセクター計画で E&S インパクトを考慮し、企業と共同で評価や管理戦略を実施することで大幅な効率性の向上と、アップストリーム業務で取り組む投融資やプロジェクト開発における環境・社会的なボトルネックの解決を図ることができます。

官民パートナーシップ (PPP)：民間の技術や運営に関する知見や資金を動員し、政府が国の開発目標に沿って、地域ニーズに合ったインフラのボトルネック解消につながる PPP プロジェクトを設計及び実施できるように支援します。

新型コロナ下で特に重要な アドバイザー支援案件

- **途上国の PPE 国内生産を支援する**：マスクや個人用防護具 (PPE) を生産することで、途上国は、新型コロナ治療に必要な医療品の国内医療従事者への供給を支援し、新たな輸出市場の創出も期待できます。IFC が 2021 年に立ち上げた**グローバル PPE アドバイザリー・プログラム**は、PPE の生産で中心的な役割を果たす新興国市場 (エチオピア、ヨルダン、ケニア、モーリシャス、ナイジェリア、スリランカ、ベトナム) の製造業者の現場支援を目的としており、既存の生産ラインを応用した PPE の生産や原材料の調達、検品や品質管理などについて技術的な助言を行っています。IFC の助言を得て、一部の顧客は既に PPE 生産において国際規格基準を満たし、関連する製品認証を取得するとともに、製品設計の改善を通じ生産コストの削減も実現しました。さらに、IFC は ASTM インターナショナルや英国規格協会といった国際的な規格設定機関と連携し、PPE の規格に関する「グローバル・ベンチマーキング・ガイド」の作成と、インド、ヨルダン、ベトナムの医療研究施設向けに PPE の技術的な規格基準に関するモジュール化された研修プログラムの開発にも取り組んでいます。
- **民間セクターの新型コロナ危機対応を支援する**：新型コロナ危機によって短期的・長期的な影響を受けた多くの

民間企業が、事業を立て直し、危機収束後も事業を継続していくための支援を必要としています。2020 年 9 月、IFC はギニアの首都コナクリで、フランス語の頭文字をとり BSTP と呼ばれるデジタルプラットフォームの**サプライヤー・アンド・パートナーシップ・マーケットプレイス**と連携し、新型コロナ対応のための民間セクター支援策を打ち出しました。この支援策は、ギニアの主要産業である鉱業セクターに関連したビジネスを請け負う小規模企業への支援を目的としており、キャッシュフローの減小や資金繰りに悩む中小企業に資金支援を提供するファンドの運営などが含まれます。また、デジタルマーケティングの能力構築に向けたオンラインでの研修プログラムや、事業再建計画の準備や実施で実務的な支援も行っています。

- **パンデミック下で生まれた市場機会を捉える**：新型コロナにより、医療用繊維品や個人用防護具といった高性能な工業用繊維製品であるテクニカル・テキスタイルの世界的な市場機会が生まれました。IFC がエジプトで展開している**繊維バリューチェーン**の取組みでは、的を絞った能動的な投資促進アプローチを通じ、潜在的な新規投資家と海外直接投資をテクニカル・テキスタイル分野に誘引できるよう、同国の投資・フリーゾーン庁 (GAFI) を支援しています。IFC は 貿易産業省と連携して、サプライヤー開発の試験的プログラムを企画・実施しており、地方の企業を国内や域内のテクニカル・テキスタイルのバリューチェーンに組み込むための取組みを進めています。

アセット・マネジメント社

IFC アセット・マネジメント社 (AMC) は、IFC と新興国市場で共同投資するためのプラットフォームで、外部の投資家から株式資本を動員する役割を担っています。2009年に設立された AMC は、投資家に IFC が手掛ける新興国の投資案件にアクセスできるユニークな機会を提供する傍ら、新興国市場に対する長期資金の供給を拡大するという役目を果たしています。AMC は、IFC の開発インパクトを高めるとともに、IFC のグローバル・プラットフォームや投資基準を活用することで、投資家に利益をもたらすことができます。

株式資本は、企業の資本構成の根幹を成すものです。新型コロナ以前と比べ、その重要性は現在の環境下では特に大きくなっています。IFC と AMC は、投資家に IFC との共同投資と危機からの回復期をインパクト投資を通じて支援する機会を提供するために、今後も外部の投資家から資金動員を図る商品開発を進めています。

2021年6月30日現在、AMC は IFC からの約 23 億ドルを含め約 101 億ドルを調達しました。政府系ファンド、年金基金、開発金融機関など様々な機関投資家のために、株式、債券、ファンド・オブ・ファンズ商品など 11 の投資ファンドを運用しています。2021年度、AMC は 12 社に対し 3 億 2,500 万ドルの投資を承認し、15 件の投資案件（取得原価で合計 4 億 6,200 万ドル）からエグジットしました。

AMC が運用するファンド

IFC 資本増強ファンド：IFC 資本増強ファンド（総額 30 億ドル）は、13 億ドルの株式ファンドと 17 億ドルの劣後ローンファンドという 2 つのサブファンドで構成されています。同ファンドは、システム上重要な新興国の銀行を強化して、金融情勢の悪化や景気後退局面での対応力を高めるために 2009年に設立されました。2021年6月30日現在の投資承認額は合計 28 億ドル（投資案件 41 件）でした。

IFC アフリカ・ラテンアメリカ・カリブ海ファンド：2010年に立ち上げられたこのファンド（総額 10 億ドル）は、サブサハラ・アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ海地域の様々なセクターで株式・株式関連投資を運用しています。2021年6月30日現在の投資承認額は合計 8 億 7,900 万ドル（投資案件 39 件）でした。

アフリカ資本増強ファンド：このファンド（総額 1 億 8,200 万ドル）は、システム上重要なアフリカの商業銀行に投資するために 2010年に設立されました。2021年6月30日現在の投資承認額は合計 1 億 3,000 万ドル（投資案件 8 件）でした。

IFC カタリスト・ファンド：2012年に立ち上げられたこのファンド（総額 4 億 1,800 万ドル）は、新興国市場での再生可能エネ

ルギー関連プロジェクトや資源効率に優れた低炭素製品やサービスを開発する企業に資本を提供するプライベート・エクイティ・ファンドやプラットフォーム、共同投資案件を運用しています。2021年6月30日現在の投資承認額は合計 3 億 8,600 万ドル（投資案件 22 件）でした。

IFC グローバル・インフラストラクチャー・ファンド：2013年に立ち上げられたこのファンド（総額 12 億ドル）は、新興国市場のインフラ・セクターへの株式・株式関連投資を運用しています。2021年6月30日現在の投資承認額は合計 7 億 200 万ドル（投資案件 22 件）でした。

中国・メキシコ・ファンド：2014年に立ち上げられた特定国を対象とするこのファンド（総額 12 億ドル）は、メキシコで株式や株式に準ずる証券への投資を運用しています。2021年6月30日現在の投資承認額は合計 3 億 2,000 万ドル（投資案件 3 件）でした。

IFC 金融機関成長ファンド：このファンド（総額 5 億 500 万ドル）は、IFC 資本増強ファンドの後継ファンドで、新興国の金融機関に対し株式・株式関連投資を行っています。2021年6月30日現在の投資承認額は 2 億 5,800 万ドル（投資案件 12 件）でした。

IFC グローバル新興国市場ファンド・オブ・ファンズ：2015年に立ち上げられたこのファンド・オブ・ファンズ（総額 8 億ドル）は、新興国市場及びフロンティア市場における多様なセクターの成長企業に主眼を置くプライベート・エクイティ・ファンドへの投資を運用するとともに、このような企業に対し共同投資も行います。2021年6月30日現在の投資承認額は 7 億 5,600 万ドル（投資案件 30 件）でした。

IFC 中東・北アフリカ・ファンド：2015年に立ち上げられたこのファンド（総額 1 億 6,200 万ドル）は、中東・北アフリカ地域で株式・株式関連投資を行っています。2021年6月30日現在の投資承認額は 7,800 万ドル（投資案件 5 件）でした。

女性起業家デット・ファンド：2016年に立ち上げられたこのファンド（総額 1 億 1,500 万ドル）は、新興国市場の女性が所有する中小企業に転貸を行う商業銀行に対しシニアローンを提供しています。このファンドは、ゴールドマン・サックスの 1 万人の女性イニシアティブと IFC が 2014年3月に共同で立ち上げた女性起業家機会ファシリティの一部で、同ファシリティは、2021年末までに新興国市場の金融機関に対し、女性が所有または経営する中小企業向けの融資に 20 億ドルを投入する予定です。

IFC エマージング・アジア・ファンド：このファンド（総額 6 億 9,300 万ドル）は、アジアの新興国市場で全セクターを対象に株式または株式に準ずる証券に投資を行う目的で 2016年に立ち上げられました。2021年6月30日現在の投資承認額は 3 億 7,500 万ドルでした（投資案件 17 件）。

産業に関する専門知識

IFC は、60 年以上にわたる経験から培ったグローバルな産業に関する知見を活用し、新型コロナ、失業、気候変動、食糧や水の安全保障といった、今日最大の開発課題に取り組んでいます。

<p>農業ビジネス・林業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 民間セクターによる持続可能で包摂的かつ効率的な食料システムの構築を投融資、助言、パートナーシップを通じて推進し、開発効果を追求 農業ビジネスによる気候への影響緩和と気候変動に対する強靱性の向上に向けた支援 生産性と流動性の向上、物流及び販売網の改善や小規模農家の融資へのアクセス拡大を目指し、農場から小売まで農業ビジネスのサプライチェーン全体に投融資を実施 	<p>2021 年度の農業ビジネス・林業関連の新規長期投融資承認額は合計約 10 億ドル（自己勘定分）。</p>
<p>破壊的技術・ファンド（CDF）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 革新的なテクノロジーやビジネスモデルを有するスタートアップ企業への投融資及び支援 シードファンド、ベンチャーキャピタル、グロース・エクイティ・ファンドへの投資やこれらとの共同投資 保健医療、教育、農業、e コマース、ロジスティックス、モビリティ、気候技術、その他イノベーションを促進するサンドボックス制度等を支援 <p>IFC は、新興国市場ファンドに投資する世界最大の投資家の一つであり、384 のグロース・エクイティ、ベンチャーキャピタル、シード / アクセラレーター・ファンド* への投資案件で構成される合計承認額 79 億ドルのポートフォリオを運用。直接投資及び共同投資は約 10 億ドル。</p>	<p>2021 年度、CDF 関連の新規投融資額は合計 5 億 4,600 万ドル（自己勘定分）。動員額は合計 1,200 万ドル（ジョイントベンチャーへの 1 億 6,100 万ドルと IFC の主流セクターと動員した 1,200 万ドルを除く）。</p>
<p>金融機関</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新興国市場の金融セクターの発展を投融資と助言を通じ支援 革新的な金融商品と資金動員力を活用 中小企業と現地の資本市場の支援に注力 金融仲介機関との協働を通じ、これら機関が、重点セクターをはじめ、脆弱国・紛争影響国に一段と関与できるように支援 	<p>2021 年度の金融機関向け新規長期投融資の承認額は合計約 59 億ドル（自己勘定分）。</p>
<p>保健医療及び教育</p>	<p>保健医療</p> <ul style="list-style-type: none"> 新興国市場の保健医療制度の強化、医薬品、ワクチン、治療の普及と生産の拡大を投融資や助言を通じ支援 革新的なテクノロジーや質の高い治療の推進、基本的な医薬品と保健医療サービスへのアクセス改善に注力 保健医療へのアクセスと質の向上に向け、官民連携を支援 <p>教育</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間による高等教育やテクノロジーをベースとした解決策への投融資を通じ、公的セクターの業務を補完 変化が激しい経済下で、人々により多くの機会を創出 <p>IFC は、民間医療と教育分野で最大規模の投融資を行う国際機関。</p>	<p>2021 年度の保健医療・教育関連の新規長期投融資承認額は、合計約 13 億ドル（自己勘定分）。</p>

*AMC及びセクター別ファンドは含まれない。

インフラ

民間セクターと連携し、不可欠なサービス提供にかかるインフラ・プロジェクト開発に必要な長期融資と業界最先端の専門知識を提供。

エネルギー

- 発電、送電、配電といった広範な技術分野にまたがるプロジェクトに資金を提供
- IFC は、水力、風力、太陽光といった低コストの再生可能エネルギー分野への融資で主導的な地位を確立

2021 年度のエネルギー関連の新規長期投融資承認額は、合計約 5 億 4,400 万ドル（自己勘定分）。

環境及び地方自治体インフラ

- 清潔な水へのアクセス拡大と下水施設の改善
- 地方自治体による持続可能かつ安価な、信頼できるサービス提供を支援
- 地方自治体や地方政府、民間企業に対する投融資、助言、プロジェクト開発支援

2021 年度の環境・地方自治体インフラ関連の新規長期投融資承認額は、合計約 2 億 6,600 万ドル（自己勘定分）。

都市

- 世界中の都市と戦略的パートナーシップを結び、都市化問題への解決策を推進
- インフラ施設に注力
- 重要度の高いプロジェクトに民間資金を動員、都市化問題解決に資本市場を活用
- 世界銀行や民間セクターの知見を活用

鉱業

- 建設、生産、拡張などのプロジェクトへの投融資
- 持続可能な経済成長のためのインパクト投資
- 環境・社会面のリスク緩和、コミュニティとの対話に関する助言、共有インフラの導入支援

通信、メディア&テクノロジー

- ブロードバンド・ネットワーク、通信塔、データセンターなどのデジタル・インフラへの投融資
- 携帯電話事業者を支援
- 融資、株式投資、資金動員、プロジェクト・ファイナンスなど幅広い商品を提供

2021 年度の通信、メディア&テクノロジー関連の新規長期投融資承認額は、合計約 6 億 100 万ドル（自己勘定分）。

運輸

- 港湾、空港、道路、鉄道、その他交通インフラの近代化プロジェクトを投融資や助言を通じ支援
- 効率化、改善、近代化を通じた輸送コストの削減、ボトルネックの解消、国際貿易の促進、気候変動の影響の緩和、雇用の創出

2021 年度の運輸関連の新規長期投融資承認額は、合計約 3 億 5,500 万ドル（自己勘定分）。

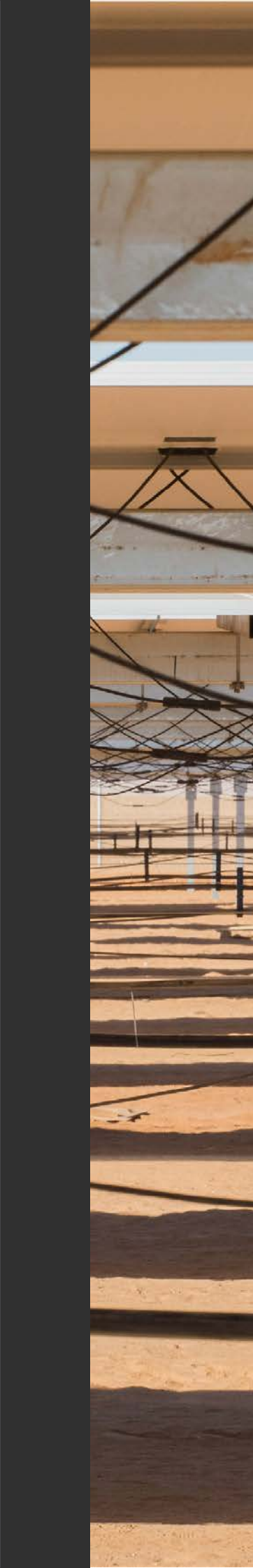
持続可能なインフラへのアドバイザリー業務

- サプライチェーンやロイヤルティの支払いなどを通じ、企業が業務を展開するコミュニティにより多くの利益をもたらすことができるよう、助言を通じ企業を支援

製造業	<ul style="list-style-type: none"> • 生産規模の拡大と高度化を投融資や助言を通じ支援 • 製造業における雇用創出と持続可能性に注力 • より付加価値の高い製品や高度な生産工程技術の導入を推進 • 基準となるベストプラクティスを推進 	<p>2021年度の製造業関連の新規長期投融資承認額は合計約8億3,300万ドル(自己勘定分)。</p>
観光・小売・不動産	<ul style="list-style-type: none"> • ビジネスホテル、倉庫、商業用不動産といったビジネスを展開するのに必要なインフラ施設や手頃な価格の住宅への投融資 • 雇用創出、税収増加、バリューチェーンの商慣行や取引条件の改善、そして労働基準の向上を目指し、小売やホテル業界の顧客企業と連携 	<p>2021年度の観光、小売、不動産関連の新規長期投融資承認額は総計約9億9,200万ドル(自己勘定分)。</p>

各国での 取組み

今年度の世界で最もインパクトの
大きいプロジェクト7件のストー
リーを紹介します。

- 
- 66 スリランカ
新型コロナ下で必需品を安全に届ける配車
サービス・プラットフォーム
- 67 ナイジェリア
パンデミックによるロックダウン下で、
テクノロジーを活用し小売店を守る
- 68 ウクライナ
グリーンファイナンスの基準を設定する
銀行を目指す
- 69 ブラジル
木綿と合成繊維に代わる環境に優しい
製品への投資
- 70 アジア
IFC 初の「ブルーローン」を通じた海洋
プラスチック汚染問題への取組み
- 71 グローバル
日持ちのよい農産物で、全ての人にウィン・
ウィンな環境を整備する
- 72 サブサハラ・アフリカ
アフリカで疾病リスク検査を普及させるための
取組み



新型コロナ下で必需品を安全に届ける 配車サービス・プラットフォーム

スリランカでは、新型コロナの流行に伴い数回にわたりロックダウン（都市封鎖）や厳しい夜間外出禁止令が発令され、人々は早急に、食料や日用品を安全に購入する手段を見つけない限りなりません。

こうした人々のニーズに応えたのが、同国初の配車サービス・アプリであるピックミー（Pick Me）です。ピックミーは、実質一晩にして必需品の配達に特化した物流企業へと変貌を遂げ、24時間体制で調理用のガスボンベから食品に至るまであらゆる商品を配達しました。スリランカを新型コロナの第一波が襲った際には、緊急ホットラインを設置し医療スタッフの病院への送迎を支援しました。そのビジネスモデルとテクノロジーの上手な活用により、同社は急速な成長を遂げ、スリランカの商業中心地である首都コロンボだけでなく、国内の他の地域にまで事業を拡大しました。ピックミーの高い適応力は、基本的なニーズに応えただけでなく、経済が不透明な中で雇用の維持にも貢献しました。

ピックミーの運転手として働いていたロイ・ケビン・アロイシウスは、失業の可能性を懸念していた折、同社の新しい事業部門で働くことができるかもしれないとの噂を耳にしました。「2～3日後には、本社から新型コロナによる緊急事態に対応するため、家庭に必需品を届けるパートナー運転手を探しているとの知らせを受けました」とロイは当時を振り返ります。

多くの労働者が新型コロナの影響を受ける中、特に新興国市場の女性は、高齢者や病気を抱える家族の介護や育児負担が増え、仕事を維持するのが困難な状況にありました。こうした状況下で、ピックミーは、スリランカの女性たちが有給職を維持できるようにしました。

新型コロナにより失職あるいは減給され、失った収入分を埋め合わせるために就業機会を探す女性が増えており、ピックミーの女性運転手の数もパンデミック発生時から倍増しています。ピックミー初の女性運転手として働くラサンダ・ディープティは、ピックミーからの収入で生計を立てています。「ピックミーから得る収入は重要で、大きな違いを実感しています。」

2015年に設立されたピックミーは、IFCがスリランカで初めて支援したスタートアップ企業です。IFCによる250万ドルの出資によって、同社は安価で効率的な移動手段を幅広く提供し、利用拡大を実現しました。2020年6月、IFCは240万ドルを追加出資し、パンデミック下で同社が事業活動を調整するのを支援しました。

最近の調査で、配車サービス・プラットフォームの今後の成長には、乗客と運転手の双方の役割において女性という存在が重要になると指摘されています。2020年にIFC、ピックミー、オーストラリア外務貿易省及びカンター・パブリック（Kanter Public）によって実施された同調査は、スリランカの配車サービス業界における女性の役割に焦点を当てた初めてのもので、乗客数における男女間の差がなくなれば、スリランカの配車サービス業界の年間収益は25%以上増加する可能性があるかと結論づけました。

「我々は、安全な移動手段が女性のエンパワーメントと経済的な自立を促すことに気づきました。当社と当社のテクノロジーへの投資によって、女性の乗客に安全な移動手段を、そして女性運転手には十分な収入を伴う柔軟な雇用機会を提供できるようになりました」と、ピックミーのジフリー・ザルファー CEO は述べています。



パンデミックによるロックダウン下で、テクノロジーを活用し小売店を守る

ナイジェリアでは新型コロナによるロックダウンと感染者数の増加により、小売業者と卸売業者は、必需品への需要が高いにもかかわらず、商品を調達することが困難になっていました。多くの店主は、商品を仕入れるために市場に赴くことができず、さらに仕先である市場の多くが閉鎖されたことが追い打ちをかけました。

小規模店舗の商品流通の簡素化とデジタル化を目指し設立されたナイジェリア企業のトレードディポは、自社のデジタル・ソリューションを活用することで、サプライチェーンのギャップの早急な解消に貢献しました。全国規模で実施されていたロックダウンの間、ラゴス州政府と連携した同社は、特定の市場での食料品や洗剤といった必需品の流通を確保しました。小売業者と流通業者は、流通業者と卸売業者の細分化されたネットワークを辿る代わりに、携帯電話を使い、同社のショップトップアップ (ShopTopUp) プラットフォーム経由で直接、大手消費財メーカーと取引することができました。

「ロックダウン下においても消費者が必要な商品にアクセスできるように、4万を超える零細小売業者の『拠り所』として事業継続を支援しました」と、トレードディポの共同創業者兼 CEO を務めるオニエカチ・アイザカンネ氏は語っています。

ナイジェリアの都市部や農村地域の経済発展には、地域商店の事業継続の支援が不可欠です。ナイジェリアの小売業の約90%がインフォーマル・セクターに属しており、零細または小規模店舗の店主の生活は、この仕事から得られる日々の収入に依存しています。

ナイジェリアで暮らす女性の多くと同様に、プレッシング・チブエゼは家族を養うために小規模店舗を営んでいましたが、トレードディポはまさに彼女にとって「生命線」となりました。「店を離れることなく仕入れが容易にできるようになり、少なくとも週に1回、時には週に2、3回商品を届けられました。市場に行く必要がなくなり、値段も極めて良心的です。」

IFCと新興国市場の女性起業家を支援する女性起業家資金イニシアティブ (We-Fi) は、トレードディポに出資しました。We-Fiの資金拠出は、女性が経営する中小小売業者や流通業者と同社がより強固なネットワークを構築できるよう支援することを目的としています。

トレードディポは、ガーナ、ナイジェリア、そして南アフリカの数多くの小規模店舗に何百種類もの商品を卸しており、同社のプラットフォームを使うインフォーマルな小売業者の約80%が女性です。同社は、2023年までにアフリカの約9カ国、21都市にサービスを拡大する計画です。

「ロックダウン下においても消費者が必要な商品にアクセスできるように、4万を超える零細小売業者の『拠り所』として事業継続を支援しました。」



グリーンファイナンスの基準を設定する銀行を目指す

ウクライナ4位の規模を誇るウクラガスバンク(Ukrgasbank)が、競合相手との差別化を図るべく野心的な方針を打ち出したのは5年以上前のことでした。この内部改革は、ウクライナ政府による国営銀行の民営化政策に呼応する形で、同国の経済成長を加速させ、銀行セクターの国の持ち分を減らすためのより広範な改革戦略の一環として行われました。

ウクラガスバンクは、競争力を強化するべく、グリーン化に舵を切りました。

ウクラガスバンクのアンドリー・クラヴェツ取締役会長は「グリーンバンキングへの挑戦は、グリーンファイナンスのノウハウもなく、ほぼ未開拓の市場において先駆者になるという、ユニークな機会を与えてくれました」と述べています。

2016年、IFCはウクラガスバンクと連携し、同行の先進的な気候変動戦略の策定に取り掛かりました。この連携は、後に長期的なパートナーシップに発展する関係構築の第一歩となりました。以降、IFCは広範な助言サービスを通じ、ウクラガスバンクが同国初の気候変動ファイナンスを提供する銀行へと変貌を遂げる支援を行ってきました。

オーストリア連邦財務省及びオランダの経済・気候政策省と連携して行ったIFCの「ウクライナにおける持続可能なエネルギー・ファイナンス・プログラム」の一環として、IFCは同行のグリーンローン政策と手順の策定を支援し、グリーンファイナンスのターゲット市場を特定するとともに、プロジェクト評価において与信審査マネージャーの支援を行いました。

IFCのグローバル貿易金融プログラムを活用したウクラガスバンクは、約1億3,500万ドル相当の国際的な貿易金融取引を支援しました。さらに、スイス連邦経済省経済事務局とIFCは連携して同行の中小企業向け融資ポートフォリオを2.5倍にまで拡大するのを支援し、同行を中小企業支援において同国の主要銀行の一角に押し上げました。

グリーンエネルギーへの融資というウクラガスバンクの目標実現をさらに支援するため、IFCは2021年同行に対し3,000万ユーロ(約3,600万ドル)の株式転換権付き融資を行いました。この調達資金は、ウクライナの適格な持続可能なエネルギー・プロジェクト向けの融資資金として使われています。この融資は、エネルギー・ミックスにおけるグリーンエネルギーの割合を増やし、様々な産業界において最終的なエネルギー効率の向上を目指すウクライナの取組みを支援することを目的としています。

IFCの支援は、ウクラガスバンクの来たるべき民営化を円滑に進めるとともに、ウクライナの大手国営銀行の最初の民営化事例として、同国の銀行セクター民営化の今後の模範になると期待されています。このため、IFCは同行のコーポレート・ガバナンスの向上にも取り組んでおり、取締役会の機能の強化、体系的な戦略の策定と監督の導入、意思決定プロセスの改善、投資家と利害関係者への情報開示の強化、同行の実務と民間セクターの基準を合致させるための統制とリスク管理の強化、並びに環境や社会的リスク・ガバナンスのリスク管理システムへの統合といった面でも同行と協力しています。

2016年以降、ウクラガスバンクは中規模・大規模な気候関連のプロジェクトに対し650件以上の融資を実行し、12億ドルのグリーンローンを提供してきました。同行が融資しているプロジェクトにより、一年で二酸化炭素の排出量を年間140万トン削減できる見込みです。2015年にIFCがウクラガスバンクと同行のポートフォリオのグリーン化で連携を開始して以降、ウクライナの複数の銀行がそのトレンドに倣い、それぞれのグリーン・プログラムを立ち上げました。



木綿と合成繊維に代わる 環境に優しい製品への投資

用途がセーターであれ衛生用品であれ、木質繊維は、生分解するという性質により合成繊維と比べ温室効果ガスの排出量が少なくなっています。溶解木材パルプを使って作られることから、木綿と比べ生産に必要な水量も少なく、マイクロプラスチックが水へ流出することもないので再利用も可能です。

IFCと米州投資公社は、レンチング（Lenzing AG）とデュラテックス（Duratex S.A.）の合併会社であるLDセルロース（LD Celulose S.A.）に対し、ブラジルのミナスジェライス州に世界最大級の溶解木材パルプ製造工場を建設するため、11億ドルの融資パッケージの組成を主導しました。この融資パッケージには、フィンランド輸出信用会社（Finnvera）と商業銀行7行も参加しています。

このプロジェクトは、年間50万トンの生産能力を持つグリーンフィールドの溶解木材パルプ工場の建設を支援するもので、144メガワット級のコジェネレーション（熱電併給）プラントの設置と、7万ヘクタールに及ぶユーカリの植林地の持続可能な管理も支援します。溶解木材パルプの生産開始は、2022年度の第1四半期を予定しています。

ブラジルは、世界で最も競争力のあるパルプ生産国の一つとされていますが、この案件によって同国のパルプ業界の競争力のさらなる強化が期待されています。同プロジェクトでは、世界で最もエネルギー効率と費用対効果の高い工場が建設され、プラントで発電されたバイオマスエネルギーの余剰分の40%は、グリーンエネルギーとして一般向けに売電される予定です。また、同国の既存のパルプ生産施設の大半が製紙用パルプ向けであることから、同業界内の多角化を後押しするものと期待されています。また、ブラジルで現在稼働中の溶解木材パルプの生産工場はわずか2カ所のみで、もう1カ所は建設中であることから、この案件により同国の溶解木材パルプの生産量拡大が見込まれます。

ブラジルが高い失業率と投資活動の低迷に苦しむ中、同国そしてラテンアメリカで最大級となる同プロジェクトは、LDセルロースが建設期間中に8,000人、そして稼働後は1,000人を雇用する予定です。これは、新型コロナからブラジルの経済回復を加速化する有望な投資案件のパイプライン構築につながると期待されています。

LDセルロースは、この融資に伴いIFCの環境及び社会面に配慮したパフォーマンス・スタンダードを導入することから、ブラジルのパルプ産業と植林セクターの持続可能性の基準が高まると期待されています。IFCは、アラグァリ川の水質保全のための措置の実施、LDセルロースの社会的な責任能力の強化、そして建設期間中の多くの労働者の流入に伴うリスク緩和に向け適切な人的資本政策と手順を整える上で重要な役割を果たしました。

この画期的な案件への評価は高く、ラテン・ファイナンス誌の「ローン・オブ・ザ・イヤー（ラテンアメリカ部門）」及び「インフラストラクチャー・ファイナンス・オブ・ザ・イヤー（ブラジル）」を含め数々の著名な賞を受賞しています。



IFC 初の「ブルーローン」を活かした 海洋プラスチック汚染問題への取組み

毎年世界で 800 万トンを超えるプラスチックが海に流出し、海洋生物やきれいな海でのマリン・アクティビティを売りにする観光業などの産業が存続の危機に脅かされています。

悪化傾向にある海洋汚染は、汚染の中でも多くのリスクを引き起こす危険なものです。ペットボトルなどの容器に使われるポリエチレン・テレフタレート (PET) は、その用途に関わらず、海洋ごみと汚染の最大の原因となっています。さらに、パンデミックにより、公衆衛生上の理由からプラスチック製品は 1 回使用するごとに廃棄することが奨励されていることから、ごみの投棄が増加しています。

民間セクターが、この海洋プラスチック汚染の問題解決に向けたソリューションを提供することができます。そのための一つの重要な手段が、ペットボトルを海に投棄するのではなく陸で再利用するために行う、商業ベースでのリサイクル事業の拡大です。

IFC、アジア開発銀行及びドイツの開発金融機関である投資開発会社 (DEG) は、世界的な PET 樹脂製造及びリサイクルメーカー大手のインドラマ・ベンチャーズ・パブリック・カンパニー (Indorama Ventures Public Company Limited: IVL) に対し、3 億ドルの「ブルーローン」を提供しました。この融資により、同社は海洋汚染の影響が大きいブラジル、インド、インドネシア、フィリピン及びタイの 5 カ国において、ペットボトルの年間再生処理能力を 2025 年までに 500 億本まで拡大することを目指します。この目標を達成できれば、同社は毎年原油 300 万バレルと二酸化炭素 165 万トンの排出回避に相当するカーボンフットプリント (二酸化炭素排出量) の削減が可能となります。

インドラマのチーフ・サステナビリティ・オフィサーであるヤシヨバルダン・ロヒア氏は「当社は、海洋に投棄されるプラスチックごみを減らすために必要な再生処理インフラを構築しています。使用済みペットボトルを新しいボトルに再生することで、廃棄物に新たな経済的価値をもたらします。これにより、廃棄物回収のシステム改善が進み、プラスチックごみの削減とよりきれいな海を実現します」と述べています。

ブルーローンは、ブルー・エコノミー、つまり経済成長、生活環境や雇用の改善、海洋生態系の健全化といった目的のために海洋資源の持続可能な利用を支援するプロジェクトに調達資金の使途を限定し、認証を受けて使途の追跡を行う画期的な金融商品です。本案件は、海洋プラスチック汚染問題への取組みに特化した IFC 初のブルーローンとなりました。

このブルーローンは、アジアにおけるプラスチックの循環経済と廃棄物管理の強化に関する IFC の継続的な取組みを補完するもので、リサイクル事業がプラスチック廃棄物問題に対処する効果的な対策の一つであり、持続可能性を後押しすることを裏付けています。

80%

世界のプラスチックごみの
8 割がアジア諸国に由来する
と言われています。



日持ちのよい農産物で、全ての人にウィン・ウィンな環境を整備する

途上国の農家が生産する日持ちしない果物や野菜は、収穫、販売、そして消費される前に傷んでしまうことが多くあります。

世界的に食料需要が増加しているにもかかわらず、全食料の3分の1が廃棄または無駄になっている一方、多くの農家は、往々にして近代的な冷蔵貯蔵技術を利用することもできず、所得機会が限られています。

この問題への解決策を生み出したのがアピール・サイエンセズ (Apeel Sciences) です。米国を拠点とする農業テクノロジー企業であるアピール・サイエンセズは、スプレーするだけで農産物の保存期間が2倍となる廉価な植物性のコーティング・スプレーを開発し、より付加価値の高い新たな市場への道を開きました。農家は、バイヤー探しにより多くの時間を割くことができ、これまでアクセスできなかったより多くの収入をもたらす新たなサプライチェーンに参入することで、食料品を無駄にすることなく売ることができます。

世界銀行グループの推計によると、世界の人口100億人分の食料需要を満たすには、2050年までに農産物の生産量を約70%増やさなければなりません。今まさに、アピールの自然素材を使ったコーティング剤のような、大きな変革をもたらすゲーム・チェンジャー的なソリューションが求められています。

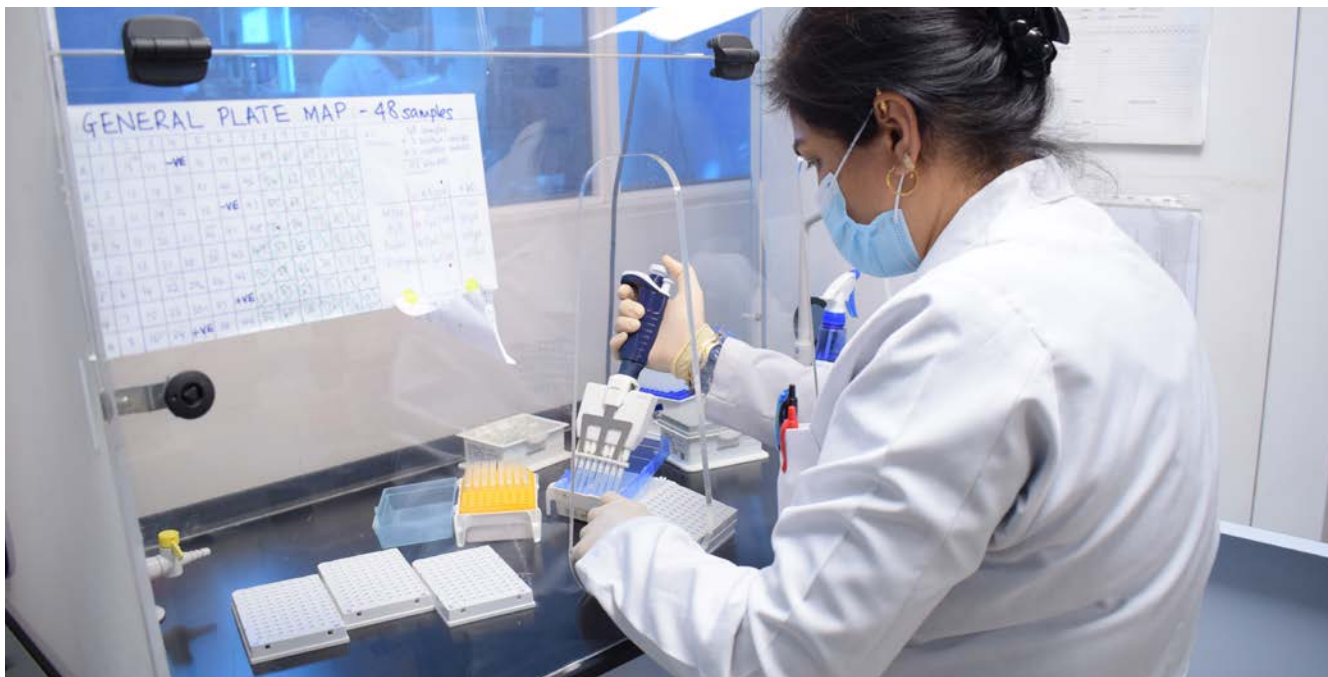
IFCは、アピールが環境的に持続可能でかつ社会的に包摂的な手法で食料需要の増加に応えることができるように、同社に対し投融資と助言を組み合わせさせた支援を行っています。今年、IFCは、同社が農産物のコーティング・システムの販売拡大に向け、ラテンアメリカやサブサハラ・アフリカを含むより広範な市場参入のために行った3,000万ドルのベンチャー・キャピタ

ルによる出資ラウンドに参加しました。IFCと他の2つの投資家がシリーズDラウンドのセカンドクローズに参加し、同ラウンドでの調達資金は総額2億8,000万ドルに達しました。

アピールは、メキシコ (柑橘系果物とアスパラガス)、ペルー (アボカドとアスパラガス)、そしてコスタリカ (パイナップル) で、コーティング処理に必要な新たな設備の導入を進めています。同社は、冷蔵貯蔵施設の普及が進んでいないチリ、ケニア、南アフリカ、そしてウガンダへの進出も計画しています。これは、農家の所得増大に加え、気候変動対応としての効果ももたらします。具体的には、新鮮な果物や野菜を長期保存することで、フードロスを減らし、温室効果ガスの排出量を削減または回避することができます。

アピールのテクノロジーによって地方で生産された農産物を新鮮な状態で最終消費者に届けられるようになれば、地方の農家がグローバルな市場へ参入することも可能になります。他国で生産され、アピールによるコーティングを施した果物と野菜は、すでにヨーロッパやアメリカの大手スーパーチェーン店で販売されており、今後も小売店での販売が増えていくと期待されています。規模に関わらず、あらゆる農家がアピールと連携することで恩恵を受け、今後さらに多くの小規模農家が輸出市場にアクセスできるようになることが期待されています。

2012年に10万ドルの助成金を拠出しアピールの立ち上げを支援したビル & メリンダ・ゲイツ財団のクリスティーナ・オーウェン氏は、ブルームバーグ・ビジネスウィークの取材に際し、次のように述べています。「アピールは、アフリカの自給的農家を商業的農家に変える大きな潜在力を秘めています。それは、農家の所得が増え、人々が手にする食料が増えるということを意味しています。」



アフリカで疾病リスク検査を普及させるための取組み

豊かな国々では、新型コロナウイルスの検査が日常的に行われています。

一方、アフリカの多くの国々では、新型コロナウイルスの最初の防衛線の一角を成す、この診断を受けることは依然として容易ではありません。2021年8月現在、11億人が暮らすアフリカ大陸で行われた新型コロナウイルスの検査数は約4,700万件となっています。しかし、米国だけで検査数はその約10倍に及びます。このように、検査の絶対的な不足によって患者は取り残され、パンデミックと闘う医療関係者が実情を把握することが困難になっています。

こうした状況を変えるべく、今年はじめにIFCは、12のサブサハラ・アフリカ諸国で医学研究所を運営するセルバ・ランセット・アフリカ（Cerbera Lancet Africa）に対する1,500万ユーロの融資パッケージの組成を主導しました。フランスのプロパルコの協力を得て取り纏められた融資パッケージにより、セルバ・ランセット・アフリカはガーナ、ケニア及び東アフリカ、モザンビーク、ナイジェリア、ルワンダにある同社の研究施設を拡充し、さらに他国への展開を図る予定です。こうした発展に伴い、アフリカの多くの人々が迅速かつ正確な新型コロナウイルス検査や現在は困難な他の多くの疾病の検査を受けられるようになると期待されています。

セルバ・ランセット・アフリカのステファン・キャレ CEO は、次のように述べています。「新型コロナウイルス対応において、診断を受けられるようにすることは極めて重要です。患者に質の高いケアを提供し、適切な処置を行うためには、正確な診断が不可欠です。」

検査は、公衆衛生当局にとってアフリカにおける新型コロナウイルスの感染状況を正確に把握するために必要なデータを得る重要な情報源でもあります。公式発表によると、2021年8月現在、アフリカのコロナ感染者数は670万人、死者数は17万2,000人となっていますが、アメリカのワシントン大学を含め多くの研究者が、実際の数字はこれより著しく高い可能性がある指摘しています。

すでに年間250万人の患者を支援しているセルバ・ランセット・アフリカは、新型コロナウイルスの検査と共に、非感染性疾患の検査も強化する予定です。癌、糖尿病や高血圧症といった慢性疾患による死者数が2019年の全死亡者数の35%強を占めるサブサハラ・アフリカでは、これは極めて重要と言えます。

「ここでは、定期健康診断を受けたことがある人はごく僅かです」と語るセルバ・ランセット・アフリカのノントラントラ・ヌグウェニャ最高執行責任者は、次のように述べています。

「アフリカの大半の人々が臨床検査を受けられるようにすることで、こうしたギャップを解消することが、セルバ・ランセット・アフリカの基本的な使命です。これが実現すれば、患者は早期に適切な治療を受けることができるようになります。」

セルバ・ランセット・アフリカへの融資は、アフリカの医療を長期的に改善するための IFC のより大規模な取組みの一環として実施され、多くの保険医療制度が脆弱なアフリカにおいては極めて重要なものです。

2020 年 3 月以降、IFC はサブサハラ・アフリカの民間医療関連企業に 7 億 7,700 万ドル以上の資金を提供しています。診断検査以外でも、IFC はワクチンの生産拡大や診療所への最新医療機器の導入、保健医療セクターでのイノベーションの促進なども支援しています。

IFC のこうした活動は、新型コロナの影響に苦しむアフリカの保健医療の改善で、民間セクターが果たす役割がいかに重要であるかを明確に示していると、IFC のアフリカにおける不動産、ホテル・小売、医療・教育及び製造業への投融資を担当するマネージャーであるオラフ・シュミットは指摘しています。

「民間企業の知見と資金力を活かすことで、各国は市民の健康と福祉を劇的に改善することができます。」

2021年

IFCと顧客企業は、幅広い分野における我々の実績を裏付ける数多くの賞を毎年受賞しています。

グローバル

IFCが受賞した賞

**年間最優秀賞国際機関
アジア太平洋地域**
The Asset Triple A Asia Infrastructure Awards

年間最優秀インパクト・レポート
2020年度グリーンボンド・インパクト・レポート
Environmental Finance Bond Awards 2021

最優秀インベスター・リレーションズ
市場のベスト・プラクティスをリードする、極めて能動的な債券市場のインベスター・リレーションズ活動を評価
CMD Portal (Collaborative Market Data)

年間最優秀社会的責任投資 (SRI) ディール
償還期限 5年・30億スウェーデン・クローナ (SEK) のソーシャルボンド
18th mtn-i MTN Awards

**国際機関、ソブリン、政府系機関 (SSA)
ボンド年間最優秀発行体ディール**
償還期限 5年・30億スウェーデン・クローナ (SEK) のソーシャルボンド
18th mtn-i MTN Awards

年間最優秀現地通貨建てディール
償還期限 5年・30億スウェーデン・クローナ (SEK) のソーシャルボンド
18th mtn-i MTN Awards

年間最優秀賞
IFCによるカンガルー・ソーシャルボンド (償還期限 2035年、2億オーストラリアドル、1.50%) の発行
mtn-i, Asia Pacific Awards

ベスト・アニュアル・レポート (金賞)
IFC 年次報告書
International Stevie Awards

**ベスト・アニュアル・レポート
国際開発金融機関部門 (金賞)**
IFC 年次報告書
ARC Awards

**ベスト・ユース・オブ・プリント (金賞)
及びベスト・コピースタイル / トーン・オブ・ボイス (金賞)**
IFC 年次報告書
Corporate Content Awards, North America

| 写真 | アサハン | 水力発電所



・アワード

IFC の顧客企業が 受賞した賞

年間最優秀起業家賞—ビジネス・トランスフォーメーション
バイジューズの創設者バイジュ・ラビンドラン氏が受賞
EY

年間最優秀再生エネルギー・ディーラー—水力部門
インドネシアのアサハン水力発電所のリード・アレンジャー及びレン
ダーとしての IFC の役割を評価
The Asset Triple A Asia Infrastructure Awards

アジア太平洋地域年間最優秀トランスポート・インベスター
IFC の投資先であるインドのキューブ・ハイウェイへのアイ・
スクエアド・キャピタルによる投資案件
Private Equity International and Infrastructure Investor

年間最優秀電力ディーラー
アフガニスタンのマザーリシャリーフ発電所のリード・
アレンジャー及びレンダーとしての役割を評価
The Asset Triple A Asia Infrastructure Awards

最優秀公共事業プロジェクト（金賞）
ベオ・チスタ・エネルギー社が受賞
Partnership's Bulletin

流動性リスク管理アチーブメント賞
IFC が融資するベトナム・プロスペリティー・ジョイント・ストック・
コマーシャル・バンク（VPBank）が受賞
The Asian Banker

結果の測定

活動結果の測定とその効果の評価は、IFC の開発へのアプローチの基本となっています。

予測される開発効果を評価し、結果を測定する

2017年IFCは、新たなインパクト評価システムである開発効果測定フレームワーク(AIMM)を立ち上げました¹。IFCはこの評価システムを使って、プロジェクト案件を事前に評価し、予想される開発効果を基にプロジェクトを選定しています。このアプローチを採ることで、野心的ながらも実現可能なターゲットを設定し、開発効果をもたらす可能性が最も高いプロジェクトを特定するとともに、最適なプロジェクト設計を行うことができます。

現在までにIFCは、1,700件を超える投融資プロジェクトの予測される開発効果を分析評価しています。2021年度、AIMM枠組みの強化に向け、以下の取組みを実施しました。

- 2020年度のフィードバックを受け、2021年度もIFCは、アドバイザー業務のポートフォリオのインパクトを測定し、より正確な開発効果を示すため、AIMM制度の能力向上に引き続き取り組みました。
- プラットフォーム投融資にAIMMを取り入れるための複数のアプローチを検証しました。金融機関対応支援枠(FIGE)と実体セクター危機対応ファシリティ(RES)、グローバル・ヘルス・プラットフォームとベース・オブ・ピラミッドといったプラットフォーム下で、体系的な開発課題に対処するために実施されている複数の投融資プロジェクトのクラスタリングを行い、それぞれにより合理的な評価アプローチを開発しました。
- 新型コロナのパンデミックが経済に及ぼす固有の影響を理解するため、開発ギャップやプロジェクトの重要性の評価手法を改良しました。この作業は上述のプラットフォームの評価システムの検証作業と重複していますが、この一環で、債務の再編や追加的な株式取得によってIFCがもたらす開発インパクトの評価の精緻化も進めました。
- 市場創出においてIFCがもたらすインパクトのモニタリングを、AIMM評価を活用して強化しています。この複数年にわたる取組みでは、IFCのプロジェクトに起因する市場クレームの評価を促すデータの収集も進められています。

予測される雇用創出：IFCの経済効果評価枠組みを用いた予測では、2021年度に実行したIFCの投融資プロジェクトの期間中に、控えめに見積もっても世界で140万～160万人分の雇用が創出される見通しです。この数値は、直接雇用・間接雇用の合計で、IFCの2021年度の投融資承認額の約60%に相当するプロジェクトから創出されるものです²。

この最新の推計は、2021年度のIFCによる投融資の雇用創出効果が、それ以前の投融資と比較して相対的に小さくなる可能性を示唆しています。その要因として、新型コロナの世界的な大流行と、これに伴う経済危機により投融資の焦点が一部、雇用の新規創出から既存の雇用の維持にシフトしたことが挙げられます。

長期投融資額の30%以上が、顧客の成長から事業の継続支援をターゲットとしたプロジェクトに充当されており、自己勘定分承認額のうち、12億ドルがFIGEの、そして7億ドルがRSEの新型コロナ対応枠による支援となっています。

IFCの雇用創出への貢献は、最貧国と最脆弱国で特に顕著となっています。2021年度に承認されたプロジェクトを通じた雇用創出支援のために拠出される総額のうち、約29%がIDA適格国、約11%が脆弱または紛争の影響下にある国々(FCS諸国)に充てられる予定です。なかでもIDAの民間セクター・ウィンドウ(PSW)からの譲許的融資の貢献度は極めて高く、IFCの世界の雇用創出に関わる成果の約9%は、IDA PSWから資金拠出したプロジェクトによるものです³。

気候変動への貢献：IFCと世界銀行グループは、気候変動は不安定性を増長し、貧困や脆弱性、移住を誘発する、世界的な発展への深刻な脅威と認識する一方で、民間セクターの投資機会とも捉えています。IFCは、再生可能エネルギー関連の一般的なプロジェクト・ファイナンスを初めて支援した1980年代以降から気候変動ビジネスに携わっており、以来その内容は、グリーンビルディング、グリーンファイナンス、気候変動に適応した農業ビジネスやその他のセクターの支援に至るまで多岐にわたっています。2021年度、総額40億ドル(自己勘定分)の承認済投融資プロジェクトにより、IFCの顧客企業は、二酸化炭素排出量に換算して年間1,200万トンに相当する温室効果ガスを削減できると期待されています。

SDGsへの貢献：IFC3.0戦略において、AIMMシステムは、IFCに課された責務から通過点となる事業目標を経て、持続可能な開発目標(SDGs)の実現に向けての見通しを可能にします。さらに、民間セクター業務の統一指標(HIPSO)をはじめとするプロジェクトレベルの指標を使って成果をモニタリングし、ポートフォリオレベルでの成果をSDGsの目標に沿った形で報告できます。さらに、AIMM枠組みにより、SDGsの達成を後押しする市場創出効果という貢献度もモニタリングし報告することができます。

IFCは、直接的な投融資とアドバイザー業務を通じて、SDGsに貢献しています。IFCの使命と世界銀行グループの二大目標は、SDG1の「貧困をなくそう」とSDG10の「人や国の不平等をなくそう」に一致しています。戦略セクターレベルでは、IFCはインフラ、農業、金融包摂、保健医療及び教育に関するプロジェクトを推進しており、それぞれSDG2、3、4、6、7及び9に該当します。具体的には、IFCは東ティモールのカエバオキ・インベストメント・ノ・フィナンサ(Kaebauk Investimentu no Finanzas, S.A.)と「農業から融資まで」の包括的なアプローチで連携し、農業という重要なセクターでの資金調達ギャップの

1. AIMMシステム導入についての詳細は、2018年度及び2019年度の年次報告書(ifc.org/AnnualReport)を参照のこと。

2. 雇用数の推計値は、IFCの経済効果評価枠組みを用いて各プロジェクトごとに算出する。同枠組みは、セクター別のモデルと国やセクターに関する様々な前提を用いて構成される。金融仲介機関における推計値は、IFCの資金が転貸されたもののみを対象とする。顧客銀行のポートフォリオは、IFCが提供した資金以上に拡大しており、IFCの資金支援が追加資金を誘引したこと、IFCとポートフォリオの拡大について契約上の合意があるなどが理由に挙げられる。この追加的な拡大によるものと特定することは困難であるが、数百万件の雇用創出の可能性がある。

3. IFCの長期投融資額の約19%がIDA諸国、7%がFCS諸国、20%がサブサハラ・アフリカ地域、約5%がIDA PSWの支援プロジェクトを対象としていた。

解消に取り組んでいます。このプロジェクトは、収益性が見込める農業ビジネスへの融資機会に十分な資金フローを構築することで、農業ビジネスの生産性を向上させることを目指しています。

あらゆるセクターと地域で、IFCは雇用創出と経済成長、ジェンダー平等、都市開発、環境や社会の持続可能性及び気候変動への適応と緩和を推進していますが、これらはそれぞれSDG8、5、11、12及び13に該当します。IFCは、人々の生活と新型コロナからの経済回復を支える民間セクターの能力の維持で重要な役割を果たしています。また、IFCは新たな資金を動員するため積極的に民間投資家と連携しており、これはSDG17と一致しています。

昨年、IFCは他の国際開発金融機関（MDBs）及び国際通貨基金と連携し、SDGsに関する共同報告書である「持続可能な開発目標の達成に必要な資金支援：国際開発金融機関が果たすべき貢献」を発表しました⁴。この報告書では、とりわけ新型コロナの大流行という未曾有の環境下において、SDGs実現に尽力する各国への資金や技術支援、政策支援、知見の提供などを通じた支援の取組みを明らかにしています。切迫したニーズへの対応を支援するため、国際開発金融機関が迅速に資金支援策を講じた結果、総額2,300億ドルに及ぶグローバルな危機対応支援が実現しました。

AIMMの事前予測スコアが示すIFCの開発効果

2021年度初めにIFCは、昨年度のプロジェクトの開発効果の目標—(1)承認済みプロジェクトのポートフォリオ全体の事前のAIMM平均スコアを最低50点とすること、(2)市場創出の可能性について、少なくとも承認済みプロジェクト数の15%が「極めて高い」と評価されること—を据え置くことを決定しました。年度初めに新規プロジェクトの開発効果の定量的目標を設定するのは、今年で3年目となります⁵。

2021年度、IFCはAIMM評価を受けた262件のプロジェクトを承認しました（2020年度は216件⁶）。2021年度に承認されたプロジェクトのAIMMの平均スコアは53点（2020年度は51点）でした。市場創出の可能性については、262件のプロジェクトのうち「極めて高い」と評価されたプロジェクトは、AIMM評価を受けた全プロジェクトの5%、わずか14件でした。この数字は、IFCの目標である15%、さらに2020年度の結果である8%も下回っています。この下落は新型コロナ危機によって既存顧客の経営支援に重点を置いたことで、市場創出の可能性が「極めて高い」、変革をもたらし得る支援に通常多い資本集約的な長期のプロジェクトの承認に大きな影響を及ぼしたことによります。市場を「維持」するためにIFCは、資金支援を必要としている企業に融資し、必要に応じて株式投資も行います。例えば、RSEファシリティを通し、インフラ、製造、農業及びサービスといったパンデミックに脆弱な産業の既存の顧客と、保健医療セクターの需要の増大に直面している企業に対し、20億ドルを支援する予定です。新型コロナによる危機が沈静化しつつあり、アップストリーム事業の成果が出始めていることから、IFCは、市場創出プロジェクトのパイプラインは改善していくと予測しています。

2021年度の承認プロジェクトの77%に当たる203件のプロジェクトがAIMM評価で「良」と診断され、2020年度の74%を上回りました。これは、2021年度を通し、新型コロナ対応プロジェクトを強力に推進したことが寄与した結果と考えられます⁷。また、IFC職員の間でAIMM枠組みへの理解が深まったことで、プロジェクト設計の改善にも繋がっています。

以下の表は、AIMM制度を事前ベースで実践した2年目にあたる本年度の主な結果を示しています。

IDA/FCS諸国における承認済みプロジェクトとブレンド型融資のAIMM平均スコア

内容	AIMM 平均スコア	
	2021年度	2020年度
FCS 諸国での承認済みプロジェクト	64	55
FCS/LIC/IDA17 諸国における承認済みプロジェクト	59	57
IDA 諸国における承認済みプロジェクト	56	54
ブレンド型融資を活用した承認済みプロジェクト	58	55

4. 「持続可能な開発目標の達成に必要な資金支援：国際開発金融機関が果たすべき貢献」
<https://www.isdb.org/financing-the-sustainable-development-goals-the-contributions-of-the-multilateral-development-banks>

5. IFCは3年毎に、IFCの戦略的方向性の詳細を示した戦略及び事業見通しを理事会に提出する。2021年度のコーポレート・スコアカードでは、今会計年度（21年度）とその後2年度分のプログラムの目標が含まれる。スコアカードの年間目標は、毎年見直され、職員が引き続き主要優先課題に重点的に取り組むことができるものとなっているかを確認する。この結果、過去3年間のAIMMのスコア目標は据え置きとなっている。

6. 2020年度の年次報告書には215件と記載されているが、20年度の報告書発表後に評価を受けた承認済みのプロジェクト件数が216件に修正された。

7. FIGE及びRSE新型コロナ対応パッケージ下のプロジェクトのAIMMスコアは全て53点（良）となった。

承認済みプロジェクト：地域別 AIMM 事前スコア

地域別	2021 年度				2020 年度			
	測定したプロジェクト件数	AIMM 平均スコア	有力と診断された市場		測定したプロジェクト件数	AIMM 平均スコア	有力と診断された市場	
サブサハラ・アフリカ	55	54	3	5%	51	54	6	12%
ラテンアメリカ・カリブ海	56	53	2	4%	37	46	0	0%
東アジア・大洋州	43	54	2	5%	36	52	2	6%
中東・北アフリカ	18	54	2	11%	17	54	2	12%
ヨーロッパ・中央アジア	39	51	3	8%	32	44	3	9%
南アジア	38	53	1	3%	33	53	3	9%
グローバル	13	52	1	8%	10	54	2	20%
IFC	262	53	14	5%	216⁸	51	18	8%

承認済みプロジェクト：産業別 AIMM 事前スコア

産業別	2021 年度				2020 年度			
	測定したプロジェクト件数	AIMM 平均スコア	有力と診断された市場		測定したプロジェクト件数	AIMM 平均スコア	有力と診断された市場	
製造業・農業ビジネス・サービス業	94	52	1	1%	71	51	3	4%
金融機関グループ	101	54	3	3%	85	50	7	8%
インフラ・天然資源	40	55	5	13%	39	53	7	18%
破壊的技術及びベンチャー・キャピタル	45	53	5	11%	30	48	2	7%
IFC⁹	280	53	14	5%	225¹⁰	51	19	8%

本年度を通し、開発効果の目標達成に取り組む IFC を取り巻く環境が様々な要因によって変化しました。その最も顕著な例が、上述のように、パンデミックにより IFC の大半の投融資が顧客の事業継続の支援に振り向けられたことです。医薬品のグローバル・サプライチェーンにおいて必要な役割を担う顧客や、新規の顧客を含め、不確実性の高まっていた債券や株式市場において民間投資家に投資機会を提供する顧客もいました。2021 年度、IFC は次のような環境下で進められたプロジェクトの開発効果の測定を行いました。

- アフリカ**では、新型コロナにより民間セクターの成長に不可欠な資金へのアクセスが一段と困難になりました。パンデミックの影響で困難に直面した企業の資金需要が増す一方で、厳しい経済状況に加え危機が拡大したことで、融資から撤退する銀行も出てきました。IFC は、こうして生じた資金不足の問題を、プライベート・エクイティやプライベート・クレジットといった代替的な資金調達手段を通じた支援で緩和してきました。しかし、アフリカではこれらの資金調達手法は十分に普及して

おらず、市場の発達も依然として大きく遅れています。そこで、IFC は、アセント・ファンド II (Ascent Fund II: 東アフリカの中小企業を対象に、プライベート・エクイティ・キャピタルの提供や価値創造といったサービスを提供)、アディウェール I (Adiwale I: 西アフリカで中小企業の立ち上げを初めて担当するファンドマネージャーを支援)、ヴァンテージ IV (Vantage IV: アフリカ全土で業務を展開する数少ないプライベート・クレジット・ファンドの一つを支援) といったファンドの支援を通じ、同市場の発展を促しています。

- 南アジア**では、インドのワクチン製造企業最大手の一つであるバイオロジカル E (Biological E Limited: BioE) に 3,000 万ドルを融資し、小児用の定期予防接種向けの低価格のジェネリック・ワクチンの生産拡大と、将来的には新型コロナワクチンを含め新たなワクチンの生産を支援しています。この取組みにより、安価で質の高いワクチンの入手が世界的に容易になり、必需品の供給が確保されることでより安定した保健医療サービスの提供を促すことが期待されます。

8. 上述のように、2020 年度の年次報告書では 215 件だったが、20 年度の報告書発表後に評価を受けた承認済みのプロジェクト件数が 216 件に修正された。

9. 2020 年度と 2021 年度の産業別合計は産業横断の合併事業を含むことから地域別合計と一致しない。産業別データでは、合併事業に関連する各産業にそれぞれプロジェクト総額を加えている。

10. 2020 年度の年次報告書発表後に、評価を受けた承認済みのプロジェクト件数が修正されたことから、2020 年度の報告書の数字と一致しない。

●東アジアでは、ベトナムでの再生可能エネルギー・プロジェクトの債券投資を初めて行いました。債券で調達した資金は、発電容量が合計 54.2 メガワットとなる新たな 2 つの風力発電所の建設に充てられる予定です。このプロジェクトにより、再生可能エネルギーの発電設備容量が増え、ベトナムのパリ協定の目標達成に極めて重要となる電力セクターの脱炭素化が進むと期待されています。また、民間による同セクターへの投資拡大とともに、ベトナムの電源に占める風力発電が果たす役割が明確になることから、市場競争力の強化にもつながると考えられています。

加えて、IFC はパンデミックによる負の影響の緩和に資する重要な支援も行いました。これらの成果は、以下に挙げるプログラムの AIMM 測定の結果にも反映されています。

●IFC の FIGE 及び RSE の下で行われたプロジェクトは、パンデミックが主要な利害関係者や市場の強靭性に与えた負の影響の緩和に貢献しました。これらプロジェクトでは、既存顧客の従業員の雇用維持に必要な資金支援から、輸出入企業に貿易金融を提供する金融機関の支払いリスクの保証、顧客の運転資金ニーズに応えるべく新興市場国の銀行に与信のための資金提供を行うなど、広範な問題に対処しました。

●グローバル・ヘルス・プラットフォーム及びベース・オブ・ピラミッド下で行われたプロジェクトは、ワクチンと医薬品の生産、そして零細企業への資金支援の拡大を支えました。IFC はこれらプログラムを迅速に展開できるようにインパクト測定手法を簡略化しました。

●IFC は、市場からの株式買戻しを限定的に行ったり、パンデミックにより深刻な資金不足に陥る可能性がある顧客の債務のリファイナンスも行いました。

ポートフォリオの結果が示す IFC の開発効果

投融資プロジェクトのポートフォリオ AIMM スコア：2021 年度末時点で、IFC の投融資ポートフォリオには、AIMM 評価を受けた 884 件があり¹¹、ポートフォリオ AIMM の平均スコアは 45 点となりました。これらのプロジェクトの事前の AIMM の平均点は 46 点であり、これは、ポートフォリオレベルで IFC が予測した開発効果を、実際にプロジェクト遂行において概ね達成したであろうことを示しています。2020 年度から 2021 年度の間で、平均ポートフォリオ AIMM スコアが 44 点から 45 点へと微増しており、これは 2020 年度に承認され、本年度ポートフォリオに組み込まれたプロジェクトの事前の AIMM スコアが高かったことが要因に挙げられます¹²。

投融資サービス・ポートフォリオ：地域別 AIMM スコア

地域別	2021 年度		2020 年度	
	AIMM 平均スコア	有力と診断された市場	AIMM 平均スコア	有力と診断された市場
サブサハラ・アフリカ	49	15%	47	16%
ラテンアメリカ・カリブ海	39	7%	37	8%
東アジア・大洋州	46	7%	47	11%
中東・北アフリカ	45	19%	44	21%
ヨーロッパ・中央アジア	42	9%	39	7%
南アジア	48	7%	47	7%
グローバル	48	15%	43	10%
IFC	45	10%	44	11%

投融資サービス・ポートフォリオ：産業別 AIMM スコア

産業別	2021 年度		2020 年度	
	AIMM 平均スコア	有力と診断された市場	AIMM 平均スコア	有力と診断された市場
製造業・農業ビジネス・サービス業	43	3%	41	3%
金融機関グループ	45	9%	44	9%
インフラ・天然資源	51	23%	49	23%
破壊的技術及びベンチャー・キャピタル	46	15%	45	18%
IFC	45	10%	44	11%

11. 現在進行中の AIMM の評価を受けたプロジェクトの約半数が、AIMM 導入前に遡る。2020 年、IFC は投融資ポートフォリオの一部を抽出し AIMM 評価を実施。

12. 2020 年度に事前の AIMM スコアが確定した承認済みのプロジェクトは、次年度にモニタリング・ポートフォリオに移行する。これらのプロジェクトは早期の事業完了には至っておらず、またモニタリングが開始されていないことから、これらのプロジェクトの事前の AIMM スコアは持ち越され、2021 年度のポートフォリオ AIMM スコアとして分析される。

パンデミックによる IFC のポートフォリオの開発効果への影響を評価するにはまだ時期尚早です。顧客が、パンデミックにより若干もしくは多大な影響を受けたとする大半のプロジェクトの AIMM スコアの変化は、小幅なレベルにとどまりました。これは、パンデミックによる顧客のパフォーマンスへの影響が報告データに完全に反映されていないといった、一時的な要因も影響している可能性があります。また、スコアの変動が小幅に抑えられた理由として、とりわけ深刻な影響下にある顧客からのデータの提出がないということも挙げられます。このような場合、IFC は、評価用のデータが入手できるまで、評価を現行レベルに据え置くという措置を取ります。パンデミックの IFC の開発効果への影響が完全に反映されるには、来年までかかる可能性もあります。

現時点において、データに基づいた総合的な結論を導き出すことは不可能ですが、パンデミックの渦中で IFC の顧客が直面した問題と機会を、開発効果の測定が捉えた事例も少数ありました。例えば、高等教育や観光といった消費者主導のセクターではプロジェクトのポートフォリオ AIMM スコアが下落しています。これは、消費者の移動が制約下にあったことと、消費パターンの変化が背景にある可能性があります。また、ノンバンク企業を含む金融仲介機関のプロジェクトのパフォーマンスも低下しましたが、その原因として、業務が縮小されたことや融資の組成や実行に困難が生じたことなどが考えられます。対照的に、サンプル規模はそれ程大きくないものの、デジタル・インフラ（モバイルネットワークやブロードバンドネットワークなどを含む）と総合的な保健医療サービスといったセクターのプロジェクトのポートフォリオ AIMM スコアは、総じて上昇または大きな変化は見受けられませんでした。

ポートフォリオ AIMM スコアの他の変化は、インパクトに影響を及ぼした各国独自の状況を反映しています。例えば、ミャンマーの政治危機は、ほぼ全てのセクターでポートフォリオ AIMM スコアの下落を引き起こしました。トルコでは、金融セクターのプロジェクトのポートフォリオ AIMM スコアが、直近のトルコリラの大幅な変動と、これがもたらす金融セクターのパフォーマンスへの影響が顕在化してきたことから下落し始めました。

パンデミックや経済的な逆風にもかかわらず、とりわけ力強いパフォーマンスにより高い評価を得たプロジェクトもあります。今年の最も顕著な事例に以下のようなものがあります。

● **DNP ウォーター (DNP Water)** — IFC は、ベトナムの水セクターの民営化を支援するため融資を提供しました。主にベトナムの都市部での水処理及び給水設備の所有・運営を目指す同国初の民間企業である同社は、2021 年度に事業完了となった後、予定より早く水処理の目標を上回ることができました。

● **シースクエアド・ホールディングス (CSquared Holdings)** — このプロジェクトでは、ウガンダ、ガーナ及びリベリアの都市部で、キャリア・ニュートラルかつオープンアクセスの卸専門のファイバー網の開発と運営を行っています。市場が寡占状態であるにもかかわらず、プロジェクト実施期間中に、ブロードバンド・サービスの提供エリアが拡大し、価格も低下したことが明らかになっています。また、同社のビジネスモデルは、他の国々でも転用されている可能性があります。

● **アルタム・キャピタル (Altum Capital)** — IFC の顧客である同社は、零細企業、小規模企業及び個人を主な顧客とする、メキシコの中規模の多目的金融会社 (SOFOMs) にシニアローンを提供しています。2021 年度、中小企業向け融資の実行額と件数の目標値を予定より早く上回ることができました。実行済みのマイクロファイナンスの累積額及び件数は順調に伸びており、2022 年を前に目標に到達する可能性が高くなっています。

アドバイザー・プロジェクトの評価: アドバイザリー・プロジェクトの開発効果はプロジェクト完了後に評価されます。2021 年度、事後評価の対象となる 117 件のアドバイザー・プロジェクトが完了し、開発効果の自己評価を行いました。IFC の目標である 65% を上回るプロジェクトの 71% がほぼ成功、あるいはそれ以上の評価となりました。

2021 年度のアドバイザー業務のポートフォリオは、2020 年度と同様に概ね成功の評価を得ていますが、アドバイザー・プロジェクトの大半が現在も進行中であることから、パンデミックによる影響を完全に見極めるにはまだ時期尚早です。新型コロナウイルスの影響を考慮に入れ、一部のプロジェクトは見直しが進められています。

アドバイザー・サービス：地域別開発効果スコア¹³

	2021年度	2020年度
サブサハラ・アフリカ	55%	66%
南アジア	65%	86%
中東・北アフリカ	79%	88%
ラテンアメリカ・カリブ海	82%	75%
ヨーロッパ・中央アジア	84%	75%
東アジア・大洋州	76%	70%
グローバル ¹⁴	100%	67%
IFC	71%	73%

アドバイザー・サービス：産業分野別開発効果スコア¹⁵

	2021年度	2020年度
金融機関グループ	69%	79%
製造業・農業ビジネス・サービス業	64%	67%
インフラ・天然資源	0%	57%
破壊的技術及びファンド	100%	100%
トランザクション・アドバイザー業務	71%	69%
環境、社会、ガバナンスを含むその他のアドバイザー業務	91%	63%
市場創出に関する地域別アドバイザー業務	69%	77%
IFC	71%	73%

インパクト投資の原則の運用

2021年度、国際開発金融機関と民間のインパクト投資家コミュニティが、開発効果のモニタリングと報告手法を統一するための大きな一歩を踏み出しました。明確なインパクト指標は、投資の経済的・社会的影響を測定する上で不可欠であり、投資家は、それによって透明性、実効性、そして説明責任を改善することができます。広く多くの機関が、共通のインパクト指標を採用することで、顧客にかかる報告負担が軽減され、比較検討や学習が促されるなど、その利点が大幅に増すと期待されています。

前述の共通インパクト指標（JII）以外にも、民間セクター業務の統一指標（HIPSO）と連携し、インパクト投資の運用原則の

署名機関や広範なインパクト投資コミュニティが利用できる、セクターやサブセクター別の指標開発に引き続き取り組んでいます。直近では、インフラ・サービスと金融仲介機関の指標を改定しました。現在は、情報通信技術と農業ビジネス、保健医療及び教育関連の指標の改定作業が進められています。

IFCは、インパクト投資の運用原則の署名機関と共に、HIPSOとJIIを活用して、説明責任や比較検討、一貫性を保つ上での基盤となるインパクト投資指標の選定に役立つ統一基準に関する方針説明書の作成を主導しています。この取り組みが、重要ながらインパクト投資市場ではまだ不十分である、インパクトの評価比較や適切なベンチマーキング、より適切な意思決定に向けたロードマップになると期待されています。

13. 開発効果スコアは、会計年度の事後評価の対象となったアドバイザー・プロジェクトの総数のうち、ほぼ成功もしくはそれ以上と評価されたプロジェクトの割合として算出される。

14. 2019年度、2020年度及び2021年度のグローバルの開発効果は、5件未満の評価対象プロジェクトを基に算出。

15. 2020年度及び2021年度の破壊的技術とファンドの開発効果は、5件未満の評価対象プロジェクトを、そして2021年度のインフラ&天然資源の開発効果は、1件の評価対象プロジェクトを基にしている。

調査、分析、自己評価プログラムから得られる教訓

IFC は、調査、データ分析、自己評価を組み合わせることで知識格差を解消し、顧客と投融資担当チームに速やかに解決策を提供します。これらの洞察から得られた重要な教訓は、新たな顧客との連携に活かされます。本年度 IFC は、IFC3.0 戦略の遂行を強化し、新型コロナに起因する課題への取組みを支える調査分析のテーマを拡充しました。

IFC は、金融機関及び貿易金融セクター・プロジェクトの顧客に対する調査 2 件を含め、パンデミック発生時から 28 に及ぶ新型コロナに特化した分析を行いました。これらの分析結果に基づき、特定のセクターまたは国の経済回復予測シナリオを組み立て、特定のセクターが新型コロナ対応策において果たす役割を見極めるとともに、AIMM 枠組み下での IFC プロジェクトの評価手法を改善しました。

過去 3 年間に IFC は詳細な研究と分析を行っており、IFC が業務を展開する大半のセクターを網羅した研究のうち、15 本が既に終了し 33 本が現在も進行中となっています。また IFC の取組み事例やセクター別ディープ・ダイブ、国・地域別の分析、セクター分析、実証的研究などに関する出版物も公表しています。加えて、デジタル経済、資本市場の深化、住宅ローンといった戦略的な優先テーマに関して、主要な民間機関と共同調査も行いました。これらの成果物は、民間セクターの市場を拓くために新たな解決策を精査すると同時に、IFC のセクターに関する知見を補強するものとなっています。

このような取組みの一環で行われた主なプロジェクトは以下の通りです。

- Google と IFC の共同報告書「e-Conomy Africa 2020」では、アフリカのデジタル経済の規模に着目し、アフリカのデジタル経済が、2025 年までに域内 GDP の 5.2% に相当する 1,800 億ドル規模にまで成長する可能性があることを明らかにしました。高速かつ質の高いインターネットへのアクセス、急増する都市人口、テクノロジーに精通する人材プールの拡大、活力あるスタートアップ企業のエコシステム、そしてデジタル経済の規制枠組みの着実な改善などの要因が、総合的にこの成長を牽引しています。同報告書の分析結果は、IFC が事業を展開する国々のデジタル経済の規模を評価するために活用されています。
- IFC は、新型コロナ危機の初期段階で、融資先である顧客への危機の影響について、業務、戦略的方向性、資金調達と融資を中心に調査を行いました。この調査の結果、危機の初期段階で流動性の問題は確認できなかった一方で、政府が融資の返済猶予期間を設けたことなどからクレジットリスクが高まっていました。また、デジタル技術は金融機関の強靭性を強化する上で重要であることから、多くの顧客がこの分野への投資を拡大しました。これらの分析結果は、対話型ダッシュボードやプレゼンテーション、調査報告書、ブログへの特別寄稿などの多様な方法で共有されました。

事業化段階に達した、または完了したプロジェクトの自己評価も、IFC のインパクト評価の枠組みと重要な関連性があります。IFC は調査分析の報告書などを拡充しましたが、自己評価は、主にプロジェクトのパフォーマンスの評価と迅速な分析に焦点を当てていました。2021 年度、IFC は合計で 13 件の評価を行い、これらの評価結果を通じ、個々の投融資プロジェクトが枠を超えて及ぼす影響の理解を深め、各産業の戦略や活動に益する貴重な教訓を得ることができました。

評価の主な分析結果は以下の通りです。

●ナイジェリアのエージェント・バンキング機関 LAPO—顧客層の拡大と多様化

IFC は、ナイジェリアの LAPO (Lift Above Poverty Organization) に対するアドバイザー案件の評価を行いました。このプロジェクトは、エージェント・バンキングのネットワーク構築を通じ、ナイジェリアの金融サービスへのアクセス拡大を目指していました。ネットワークの規模は当初想定していたレベルには達していないものの、LAPO は 3 年間のプロジェクト期間中に、1,700 に及ぶエージェントのネットワークを構築し、300 万ドル以上の預金を獲得しました。

ネットワークに新規に参加したエージェントの近隣で暮らす成人のサンプル調査を行った結果、こうしたエリアで取引口座を利用する LAPO の顧客数が、24% と大幅に増加したことが分かりました。なかでも、それまで銀行の支店やエージェントといった金融サービス事業者がほぼ存在せず、サービスを受けることができなかった地域で新規顧客を開拓するという点で、特に大きな成果が見られました。こうした地域では、貧困層や文字を読めない人、それまでに銀行サービスを利用したことがなかった人などが主な顧客層となっていました。総合的に見て、同評価は、このエージェント・ネットワークが、LAPO の成長とその基幹業務である小額融資業務以外の分野への進出を支える柱となり、ナイジェリアの金融包摂に貢献することを裏付けました。

- モルドバ、ウガンダ、ジョージアの送配電事業への投融資の評価これら 3 カ国における IFC の特定の送配電事業への投融資を評価したところ、全ての国で税込、国内総生産 (GDP)、雇用にプラスの影響を及ぼしていることが分かりました。ミクロ経済分析を行った結果、これらの 3 カ国全てで調査期間中の損失の減少幅は 50 ~ 90% となっており、技術的損失の減少によって運営効率が改善し、二酸化炭素排出量が減少したことが明らかになりました。また、同調査によって、送配電事業者の民営化の成功は、セクター内の他企業への知識移転を促すことも判明しました。さらに、強力かつ透明な規制枠組み、料金設定方法の透明性、効果的な電力使用量や料金のデータ収集、開発金融機関の関与と域内の送配電事業にかかる知見を有した投資家が、同セクターでの主な成功要因となったことも指摘しています。

職員と業務

IFC の組織文化は、途上国の貧困削減と最も脆弱な人々のための機会創出へのコミットメントを反映しています。

ガバナンス

世界銀行グループにおける IFC の位置づけ

世界銀行グループは、途上国への資金援助や技術支援において重要な役割を担っています。IFC は世界銀行グループを構成する5つの機関の一つですが、独自の設立協定、資本金、財務構造、経営陣、職員を有する独立した機関です。

IFC への加盟は、世界銀行の加盟国に限定されています。2021年6月30日現在の IFC 払込資本金は約 208 億ドルで、加盟国 185 カ国が株主となっています。これらの加盟国が IFC のプログラムや活動を承認します。

1956年の設立以来、途上国の民間セクター向け投融資に総額 2,870 億ドルの自己資金をコミットしており、他機関から動員した資金は約 1,070 億ドルに上ります*。

極度の貧困を撲滅し、繁栄の共有を促進するため、IFC は世界銀行グループの他の機関と緊密に連携しています。

IFC の加盟国——出資国による力強い支援

加盟国	出資金の割合 (%)
米国	20.91
日本	8.27
ドイツ	5.27
フランス	4.70
英国	4.70
インド	4.00
ロシア連邦	3.78
イタリア	3.16
カナダ	2.99
オランダ	2.30
その他 175 カ国	39.92

理事会

各加盟国は総務1名と総務代理1名を任命します。IFC の組織としての権限は総務会に付与されており、総務会はその大半の権限を 25 名の理事が構成する理事会に託しています。また各理事に与えられた議決権数は、各々が代表する国の出資額に比例しています。

理事は、米ワシントン DC にある世界銀行グループの本部で定期的に会合を開き、投融資の審査・決定のほか、IFC の経営陣に対し戦略全般についての助言を行います。世界銀行グループの総裁は、IFC の総裁も兼任しています。

総裁と長官の報酬

世界銀行グループ総裁の給与は同グループの理事会で決定されます。IFC 長官の給与は、米国で毎年実施される独立した報酬市場調査の結果に基づく最高水準の IFC 職員の給与と世界銀行グループ総裁の給与の中間点とされています。総裁と長官の報酬は一般に公開されています。

マクタール・ディオップ IFC 長官（専務理事兼上級副総裁）の年収は 40 万 8,253 ドル（税引き後）でした。

*2020 年度のデータは、融資及び保証にかかる動員分のみを反映している。2021 年度のデータは、全ての動員分を含む。詳細は「業務結果の要約」の表を参照のこと。

企業責任

持続可能性は、IFC の社内業務において欠かせない要素です。IFC は、顧客に求めるのと同じ環境及び社会的な基準に自らも責任を負っています。このコミットメントによって、IFC の果たすべき使命が実際の取り組みへとつながっていきます。

IFC の職員

IFC の職員が有する専門知識やスキル、価値観そして多様性が、IFC の相対的な強みとなって、顧客に革新的なソリューションと国際的な最善慣行の提供を可能にします。

本年度、新型コロナウイルスのパンデミックに起因する様々な職員の困難に対処するため、我々は未知の領域に踏み込むことを余儀なくされました。世界銀行グループの緊急対応策の一環として、新型コロナ対策が脆弱な地域の職員とその家族を中心に、世界で業務を展開する職員を守るため、健康や安全、資金面の支援や柔軟なリモートワーク体制といった広範な支援策を講じました。さらに世界銀行グループは、職員の健康と安全を促し守るため、職員一人ひとりの健康管理や労働安全衛生、メンタルヘルスや健全な生活習慣などを中心とした一連のプログラムやサービスを提供しています。IFC の本部及び現地事務所では、経営陣、マネージャー、そしてチームリーダーが、在宅ベースの勤務形態に円滑にシフトできるよう支援しました。職員を対象とした調査では、職員の大半が円滑に在宅勤務にシフトできた（1～10 の 10 段階で平均 8 点）と回答しており、さらに同じ期間で、職員の 91% が世界銀行グループで働いていることを誇りに感じ、79% が高い帰属意識を持っていることも分かりました。

多様性、公正、包摂性（DEI）を推進する

IFC は世界中で様々な顧客企業と協働しています。世界 100 カ国以上で業務を展開する IFC 職員が、この幅広いネットワークを支えています。IFC の戦略的計画の達成には、業務に不可欠なスキルと様々な視点を備えた職員の多様性を確保することが重要です。

2021 年度、IFC は多様性 (Diversity)、公正 (Equity)、及び包摂性 (Inclusion) — DEI へのコミットメントも強化しました。IFC は初めて DEI 担当責任者を任命し、敬意に満ちた包摂的な職場環境を作り、組織全体の DEI 行動計画を策定・実践しています。また、多様性と包摂性への IFC のコミットメントに公正というコンセプトも加え、IFC で不利な立場からキャリアを始めた職員のニーズに応えるとともに、職員が実力を発揮する妨げとなり得る問題の撤廃に努めています。

本年度、世界銀行グループの多様性の新たな目標と合致した、等級グループ別のジェンダー公正目標と、20 に及ぶ出身地域別の職員数の目標値といった主なパフォーマンス指標を導入しました。これにより、具体的には次ページのジェンダー・バランスに関する表のように、新たな目標達成への進捗状況を測るベースラインが整いました。

職員の採用においては、相対的に職員数が少ないグループに的を絞った働きかけを行い、グローブ・フォー LGBT+ スタッフ、オール・アビリティズ、アフリカン・ディセント・アライアンスといった、職場において共通の特性を持つ職員が組織する社内のリソース・グループとも連携した採用戦略が、IFC の多様性の向上に寄与しました。また、2021 年度 IFC は、合計 6 万 3,000 人以上が集った、世界 53 カ国で開催された 100 件を超える採用イベントに参加しました。

指標	2021 年度	2020 年度	2019 年度	2018 年度
正規職員総数	4,283	3,931	3,739	3,918
米国外で勤務する職員の割合 (%)	56.9%	54.8%	53.8%	55.1%
短期コンサルタント・臨時職員 (FTEs ¹)	1,003	1,014	1,085	1,092
職員のエンゲージメント指標 ²	-	69%	67%	75%
多様性				
女性管理職 (目標 50%)		39.3%	39.2%	39.5%
パート II 管理職 (目標 50%)		43.2%	41.0%	40.5%
女性 GF+ テクニカルレベル (目標 50%)		49.4%	47.8%	46.7%
サブサハラ地域 / カリブ海地域 GF+ (目標 12.5%)		13.7%	13.5%	11.2%

1. FTE は正規職員に相当する職員

2. 2021 年度、職員を対象とするエンゲージメント調査は行われなかった。

包摂的な職場環境の育む

IFC は、職員の定着と職員構成の多様性の向上に不可欠な、包摂的な職場環境作りに取り組んでいます。人種による不平等や構造的な人種差別への意識が世界的に高まる中、過去1年間 IFC は、人種間の不平等の是正を優先事項として取り組んできました。反人種差別に関するプログラムでは、無意識の偏見といったテーマについて様々な意見を聞き議論するセッションや研修などを行っています。IFC の経営陣は、職場での人種差別を根絶するための施策を採択し、さらに、社内リソース・グループと連携してアライズ・プログラムも立ち上げ、職員に社内での偏見を無くし包摂性を育むためのアライ（協力者）となるように奨励しています。

職員の能力開発を充実させる

世界銀行グループは、職員の能力開発で包括的なアプローチをとっていますが、パンデミック下ではオンライン学習の環境を整備しました。世界銀行グループのリーダーシップ開発プログラムは、組織としての優先事項に照らし、個人及び集団としてのリーダーシップ力や管理能力の強化を目的としています。例えば、IFC のスポンサーシップ・プログラムでは、女性を中心とする有望な職員に組織内で活躍する機会を提供し、多様性に富んだリーダー候補を育成します。また、リバーズ・メンターシップ・プログラムでは、様々な業務において若手職員が上級職員のメンター（助言者）としてペアを組み、世代間の融合と革新性の向上を図っています。過去2年間に IFC が採用した多くの新規職員の大半がリモート勤務となっていますが、これらの職員が十分に能力を発揮できるよう、必要な知識やリソース、そしてネットワークを提供しています。この一環として、新規職員研修専任のコーディネーターに加え、テクノロジー・サポート、オンラインの研修モジュール、メンタリング、継続的なフィードバックなどを行っています。

ジェンダー（男女比）2021 年度

	上級職以上		管理職*	
女性	1,335	48.5%	91	39.4%
男性	1,419	51.5%	140	60.6%
合計	2,754		231	

ジェンダー・バランス指標（等級別）2021 年度

Grades GA-GD	0.419
Grades GE-GF	0.900
GG+ テクニカルレベル	0.920
管理職*	0.831
合計	0.839

ジェンダー・バランス指標は、全等級でジェンダー比率の改善を促すことを目的としています。スコア「1」が、特定の等級グループと IFC 全体でジェンダー平等が確保されている状況を示します。4 つの等級グループには、それぞれ異なる比重が決められています。この指標は、ジェンダー格差の解消には、管理職レベルと GG + テクニカルレベルで、より多くの女性の採用が必要であることを示しています。

業務拠点 2021 年度

	全職員数	
米国	1,846	43.1%
その他の国	2,437	56.9%
合計	4,283	

* 管理職は、マネージャー、ディレクター、副総裁、長官を含む。

報酬と福利厚生

競争力ある報酬と福利厚生を提供するため、IFCは世界銀行グループの報酬枠組みを採用しています。競争力ある報酬は、優秀で多様な職員を惹きつけ、その定着を促す上で極めて重要です。ワシントン本部で採用される職員の給与体系は米国市場を基準としています。米国以外の国で採用される職員の給与は、現地の

独立した市場調査に基づく、現地市場における競争力を考慮して決められます。国際機関という世界銀行グループの性質上、職員の給与は、税引き後の金額を基準に設定されています。

2021年6月30日現在の世界銀行グループ職員の給与体系（税引き後）と、年間の平均給与及び諸手当（共に手取り額）は以下の通りです。

職員の給与体系と諸手当（ワシントン DC）

等級	代表的な職位	最低額 (米ドル)	中間額 (米ドル)	最高額 (米ドル)	等級別 職員の 割合 (%)	等級別 平均給与 (米ドル)	平均 諸手当 (米ドル) ^a
GA	事務アシスタント	29,300	41,800	54,300	0.01%	40,840	22,187
GB	チーム・アシスタント、 情報技術者	35,100	50,200	65,300	0.09%	46,356	25,184
GC	プログラム・アシスタント、 情報アシスタント	43,400	62,000	80,600	5.62%	63,679	34,595
GD	上級プログラム・アシスタント、 情報スペシャリスト、 予算担当アシスタント	51,500	73,600	95,700	5.64%	77,912	42,328
GE	アナリスト	70,600	100,900	131,200	9.81%	91,345	49,626
GF	専門職	93,400	133,400	173,400	22.87%	118,783	64,532
GG	上級専門職	120,800	172,600	224,400	37.64%	166,292	90,343
GH	マネージャー、専門職主幹	165,300	236,100	306,900	15.51%	234,516	127,408
GI	局長、シニア・アドバイザー	254,000	317,500	381,000	2.37%	302,536	164,361
GJ	副総裁	301,000	354,100	407,200	0.37%	363,738	197,611
GK	専務理事（長官）、上級副総	334,600	393,600	452,600	0.08%	409,581	261,046

注：米国民以外の世界銀行グループ（WBG）職員については通常、WBG報酬が非課税であるため、職員に支払われる給与は税引き後の金額を基準に設定されている。この税引き後の金額は一般的に、WBGが給与算定の参照とする組織・企業の職員の税引き後の手取り額に相当する。給与水準の上位3分の1を満たす職員は比較的小数。

a. 医療保険、生命保険、就業不能所得補償保険、退職金、その他の給与以外の手当を含む。税額控除は除外。

IFCのオフィス

業務による環境への影響を最小限に抑えることがIFCの優先課題です。このことから、我々は、本部や事務所を持続可能な手法で設計・管理するとともに、施設の稼働に必要なエネルギー量を減らし、二酸化炭素の排出が抑制できない場合はその分を100%相殺するよう努めています。

天然資源を効率的に利用する

IFCの最大のオフィスであるワシントンDCの本部ビルは、平方フィートで換算するとIFCのグローバルな不動産専有面積の約半分を占めることとなります。2020年度、本部ビルの拡張工事で新たに隣接地に15万4,750平方フィートのビルが建設され、総面積が15%拡大しました。IFCの本部を構成する2棟のビルは、ワシントンDCにおいてエネルギー効率性が最高水準と認められたAクラスビルに与えられる「LEEDプラチナ認証」を取得しています。

2019年度、ビルの屋上に70枚の太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーの自給を始めました。さらに電力契約により、

2020年度の購入電力の20%は再生可能エネルギーとなっています。また、施設内の電力使用の最適化にも努めた結果、2020年、本部の第1ビルはエネルギー・スター・アワードを受賞しました（スコア82点）。

世界中に事務所を構えるIFCは、全ての拠点において持続可能性にコミットしています。2021年度、本部ビルの屋上に庭園を造りました。ここで収穫されたものは地域の非営利団体に寄付する予定です。また、職員の健康と生産性の向上のために、一部の部署でバイオフィリックデザインを取り入れたスペースも設けています。

セネガルのダカールにあるIFCが手掛けた最新のビルは、持続可能性を建築戦略の中心に据え、自然光を最大限に活かして電力購入量を削減したり、外壁にはサーマルマス（躯体蓄熱）と日射遮断を取り入れ、屋上に設置された太陽光パネルによる自家発電や国外に依存する水源の地域負担を減らすため雨水を集め貯蔵するシステムを整備するなど、多くの持続可能性に配慮した工夫が凝らされています。

クライメイト・ニュートラルであり続けるために

IFC は飛行機での移動も含め世界で展開するすべての業務で、二酸化炭素の排出を増やさないカーボン・ニュートラルな状態を保っています。

データが入手可能な最も直近の 2020 年度では、IFC のグローバルな業務から排出される炭素排出量は合計で 4 万 7,023 トン（二酸化炭素換算値）となっており、このうち出張関連が 74% を占めていました。オフィスの電力消費は 19% で、その半分強が IFC 本部ビルでの消費でした。

2019 年度、IFC は 2016 年をベースに 2026 年までに IFC 関連施設からの二酸化炭素排出量（スコープ 1 及び 2）を 20% 削減するという、初のグローバルな炭素排出量削減の企業目標を発表しました。これは、同期間で世界銀行グループ全体の排出量を 28% 削減するというコミットメントの一環で行われたものです。年毎の削減率は、排出量削減目標の達成に向け、計画が予定通り進んでいることを示しています。2016 年度から 2020 年度は、スコープ 1 及び 2 の排出量が 26% 削減されました。しかし、これは、2020 年度の第 3 四半期に勤務形態がオフィスから在宅ベースへと切り替わったことも影響しており、削減率は、1 年間のオフィスでの電力使用量を反映していません。

2016 年度から 2019 年度、IFC の正規職員一人当たりの炭素排出量は毎年減少していましたが、2020 年度に再び増加し、2019 年度～ 2020 年度で排出量は、8.53 トンから 9.23 トンへと増加しました。これは、同期間に排出量とともにフルタイム当量（FTE）も増加したことを反映しています。2020 年度の排出量に関する報告書から、世界銀行グループは温室効果ガスの排出により地表面で受ける放射量の変化を表す放射強制力についても算出しています。スコープ 3 の飛行機による移動に伴う排出量に 1.9 の乗数を適用することで、当該排出量の地球への影響をより正確に示すことができます。さらに IFC では「クール・フード・プレッジ」に関連した排出量も、本部のスコープ 3 の排出量に加えしました。これらは、本部で購入された食料に関連した排出量であり、世界資源研究所が算出しています。この新たな指標を追加したことで 2020 年度、IFC 全体のスコープ 3 の排出量が増え、FTE の排出量も増加しました。

IFC は毎年、カーボンニュートラルに関するコミットメントを実現するため、カーボンクレジット（CERs 及び / または VERs）及びグリーン電力証書（RECs）の取得と償却を行っています。世界銀行グループのガイドラインに準じ CERs と VERs を選定することで、プロジェクトが行われているコミュニティに具体的な開発の成果をもたらす質の高いプロジェクトを行うことができます。IFC は、RECs を購入することで本部オフィスのエネルギー消費をニュートラル化しています。ワシントン DC の法規制に従い、本部で使用する電力の 20% を、IFC が契約する電力供給業者から調達する再生可能エネルギーで賄っています。IFC は毎年、国連のクライメイト・ニュートラル・ナウ・イニシアティブを通し温室効果ガスの排出量を報告しています。詳しくは www.ifc.org/corporateresponsibility をご覧ください。

IFC の世界的業務から発生した炭素排出量の 2020 年度の合計

二酸化炭素換算値（トン）

出張（スコープ 3）	34,692
本部での消費電力（スコープ 2）	4,490
現地事務所での消費電力（スコープ 2）	4,093
その他（水冷却装置の使用電力や購入蒸気からのスコープ 1 及び 2 と、モバイル・ソースから（2013 年時）と本部のクール・フード・プレッジに関連する（2020 年時）スコープ 3）	3,748
排出量合計	47,023

注：排出係数は、世界銀行グループの温室効果ガスインベントリ・マネージメント・プランに準ずる。現地事務所からのデータの検証プロセスは、毎年度第 1 四半期以上の期間を要することから、本報告書では前年度のデータを利用している。

グローバル・パートナーシップ

IFCの使命の遂行においてパートナーシップは重要です。新型コロナのパンデミックへの対応と、2018年に加盟国が承認し2020年に発効した55億ドルの増資に伴い課せられた責務を果たすべく、昨年1年間にわたり内部改革を推進する中で、その重要性が一段と増しています。

現在、30カ国以上の政府開発機関がドナーとしてIFCを支援しており、また様々な財団や企業、国際機関とも連携しています。こうした開発パートナーからの資金支援は、アップストリーム事業やアドバイザー業務、ブレンド型融資などに不可欠であり、民間セクターが経済開発で担う重要な役割を下支えしています。これらの一連の業務全てが一体となって、IFCの3.0戦略の根幹を成しています。

世界の医療体制を改善する

グローバル・ヘルス・プラットフォームは、途上国にマスク、人工呼吸器、検査キット、将来的にはワクチンといったパンデミック対応に不可欠な医療品の供給を増やすための40億ドルの融資枠です。これは、2,500万ドルのアドバイザー業務の資金枠も含んでおり、現地での医薬品生産とサービスの拡大に向けプロジェクトや市場を創出するとともに、医薬品セクターの資源効率を高め、人々が安全かつ質の高い保健医療サービスを十分に受けることができるように支援します。これらの取組みにより、医療施設をはじめとする保健医療サプライチェーンの強靱性の強化や、同セクターの従業員から経営陣まであらゆる層でのジェンダー格差の解消、医薬品や保健医療サービスのバリューチェーンでの他の様々な取組みを支えます。アドバイザー業務は、日本、ノルウェー及び英国の各国政府の資金支援で運営されています。

こうした使命を踏まえ、IFCは社内の資金需要評価を行い、その結果は、開発パートナーからの資金とIFCの国別戦略との間の確固たる関連性を維持できるようにIFCの年間予算編成プロセスに反映されています。資金調達と開発パートナーとの連携に対するIFCの新たなアプローチでは、2030年のコミットメントの達成に向けた協働と主要な開発課題への対処に、パートナーと共に重点的に取り組むべくリソースを集中させています。

このアプローチによって、IFCはパートナーとより戦略的かつ協調的な関係を築くことが可能となり、IFCの様々なテーマや地域にわたる活動を大局的に捉え、活動内容をパートナーの戦略的な優先課題と一致させたり、世界銀行との連携強化を図る上で役立てています。

また、信託基金に関して、特にパートナーへの提案書の作成や資金配分に関わる業務の効率性の向上にも取り組んでいます。

これらの取組みの結果、IFCは、市場を創出し新たなアイデアを生み出すとともに、効果が高い解決策を広く展開していく上でかつてないほど万全な体制を整えています。我々が市場創出と民間セクターによる投融資の動員に向けてアップストリーム戦略を一層推進し、さらにブレンド型融資を通じて気候変動対応に触媒的な役割を果たす資本の投入に注力する中、パートナーとの信頼関係と連携を深めていくことがより肝要となっています。

強制移住を強いられた人々の生活を改善する

IFC、オランダ政府、国際労働機関（ILO）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連児童基金（UNICEF）及び世界銀行が結集して、プロスペクト・パートナーシップの下、移住を強いられた人々の生活の質の向上に取り組んでいます。新たな1,750万ドルのブレンド型融資枠は、避難民に益する高いインパクトの期待できるプロジェクトのリスク軽減と資金的な実現可能性を高めることを狙いとしています。プロスペクト・パートナーシップを活用し、民間資金を、経済的・社会的な問題の解決に資する革新的かつ拡張的な投融資案件に動員することで、避難民のための新たな民間セクターのアプローチとソリューションを実現するとともに、避難民を対象とする投融資が民間セクターにとって収益の実現可能性があることを示しています。

アフリカの食料生産バリューチェーンを支援する

IFC はドイツ連邦の経済協力開発省（BMZ）と共に、より多くの民間投資の活用を目的とする新たなプログラムを立ち上げ、アフリカの食料生産バリューチェーンの支援と農村地帯の農家や企業の融資へのアクセス改善に取り組んでいます。この 2,100 万ユーロのフード・システム開発プログラムは、アフリカの零細農家から農業ビジネスを営む中小企業といった食料生産者により多くの所得拡大の機会を提供することを狙いとしています。IFC の技術支援を通じ、農場から市場までの農業のバリューチェーンを強化しています。新型コロナによるサプライチェーンの混乱は、食料供給システムの脆弱性を浮き彫りにした一方で、同セクターの効率性と適応力、そして強靭性を高めるテクノロジーに立脚したソリューションを追求する好機ともなりました。

分散型再生可能エネルギー・ソリューション

IFC とロックフェラー財団のパートナーシップは、同財団が拠出する 1 億 5,000 万ドルをブレンド型融資の呼び水として、分散型再生可能エネルギーのソリューションに最大 20 億ドルの民間投資を動員することを目指しています。このパートナーシップは、サブサハラ・アフリカをはじめ、我々が近々の投融資機会を確認できた地域の国々への支援を優先的に行います。このパートナーシップの対象国リストは、プログラムの遂行に伴い随時拡大される予定です。慈善活動のための資金と民間投資の資金を合わせることで、ロックフェラー財団と IFC は、新興国市場の分散型再生可能エネルギーのプロジェクトへの投資にかかるリスクを軽減し、世界のエネルギー需要に対処する取組みを支援します。

IFC アドバイザリー信託基金への拠出額

(米ドル換算値：百万ドル)

概略	2021年度	2020年度
政府	179.42	267.79
機関・多国間パートナー	31.15	14.14
企業、財団、非政府組織 (NGO)	0.00	6.02
合計	210.57	287.95
政府	2021年度	2020年度
オーストラリア	3.11	7.19
オーストリア	1.32	7.19
カナダ	3.98	0.00
デンマーク	3.28	0.89
フィンランド	0.00	0.00
フランス	2.42	0.00
ドイツ	63.64	25.17
ハンガリー	10.00	0.00
アイルランド	0.71	0.66
日本	37.14	9.37
韓国	9.00	0.00
ルクセンブルク	0.00	1.16
オランダ	21.09	52.25
ニュージーランド	0.00	2.50
ノルウェー	8.63	19.37
スペイン	0.00	3.39
スウェーデン	1.19	23.44
スイス	3.80	21.99
英国	10.11	90.15
米国	0.00	3.05
合計	179.42	267.79
機関・多国間パートナー	2021年度	2020年度
気候投資ファンド (CIF)	0.00	0.65
欧州委員会 (EC)	28.07	6.85
地球環境ファシリティ (GEF)	0.00	0.85
グローバル・インフラストラクチャー・ファシリティ (GIF)	3.08	5.79
合計	31.15	14.14
企業、財団、非政府組織 (NGO)	2021年度	2020年度
BHP 財団	0.00	5.02
ウェルズ・ファーゴ財団	0.00	1.00
合計	0.00	6.02

IFC ブレンド型融資信託基金への拠出額

(米ドル換算値：百万ドル)

開発パートナー	2021年度	2020年度
オランダ	17.50	21.70
英国	53.68	0.00
合計	71.18	21.70

ポートフォリオ運用

力強い財務結果と開発効果を生み出すポートフォリオの構築と積極的な運用が、IFCのポートフォリオ運用に対するアプローチの核心と言えます。現地における強い業務基盤に加え、セクター別の高い専門的な知見がその実現を可能にし、これにより、顧客や市場と密接な関係維持や傾向のモニタリング、さらに外部要因による影響の予測が可能となります。

積極的なポートフォリオ運用は、事業の意思決定をするために迅速に正確な情報を得る必要があります。IFCの経営陣から成る業務運営委員会は、約641億ドル（自己勘定分）に上るポートフォリオ・エクスポージャーの審査を定期的に行い、その全体的な傾向や選定されたプロジェクトのパフォーマンスを評価しています。この審査は、IFCの重要な戦略事項と主要セクター別・国別のエクスポージャーに関する綿密な月次協議を経て実施されています。さらに、四半期毎のIFCポートフォリオの審査結果に加え、年度末には詳細な分析結果も理事会に報告されます。主に現地事務所勤務するIFCの投融資担当とポートフォリオ担当のチームは、四半期ごとに債券と株式投資の審査を資産別に行い、全体的な審査を補っています。

企業レベルでは、ポートフォリオの分析結果とセクター及び現地市場に関する知見に加え、プロジェクトに関する情報と世界のマクロ経済及び市場の動向に関する予測をもとに、今後の投資についての判断を行います。さらに、将来起こりうるマクロ経済情勢に対し、ポートフォリオ・パフォーマンスを評価するとともにリスクを特定しこれに対処するため、定期的にストレス・テストを行います。これは、IFCの顧客に対する新型コロナの影響、そして一部の国で見られるマクロ経済や政治の混乱を踏まえると、近年特に重要になっています。

プロジェクト・レベルでは、投融資やセクター別のスペシャリストを含め、IFCの多様な分野にわたる専門家チームが、投融資パフォーマンスと投融資契約書の遵守状況を慎重にモニタリングします。この一環で、プロジェクトの進捗状況を調査するために現地を視察したり、将来起こりうる問題の早期発見と適切な解決策の策定のため、必要に応じてスポンサーや政府関係者と積極的に対話を図ります。また、顧客の環境・社会パフォーマンスをリスク・ベースでモニタリングし、財務結果と開発効果の測定を行います。最近では、可能な場合は従来通り対面での対話を継続しつつ、オンライン形式で顧客や他の利害関係者との対話を促進するための一連のガイドラインを作成しました。

2008年の金融危機の後、IFCは株式投資を拡大しましたが、2016年以降は、開発効果と総合的なパフォーマンスの向上を目標に株式投資へのアプローチを修正しました。これにより、株式投資の伸びはより穏やかになり、投資の選別もより厳格となりました。直近数年間に、IFCは、開発における役割が終了した一連の成熟資産の清算を成功裏に完了しています。このIFCの株式ポートフォリオの見直しは、通常の戦略的アセット・アロケーションとポートフォリオ構築にかかる作業を反映したもので、必要に応じて定期的に調整されます。

IFCのグローバル・エクイティ・ヘッドの役職は、IFCのガバナンス構造の改善に寄与しただけでなく、戦略的な事業展開と一元的な監視、投資期間全体を通じたIFCの大規模かつより複雑な株式ポジションを管理する上でも重要な役割を果たします。グローバル・エクイティ・ヘッドのリーダーシップの下、直近数年間のポートフォリオ・パフォーマンスは着実に改善しています。2021年度は新型コロナによる未曾有の危機にもかかわらず大幅な回復を見せ、最終的には、2021年度の損益決算書において保有株式の評価に起因する32億ドルの純益をもたらして年度を締めくくりました。IFCのサービスへの需要はかつてないほど高まっており、顧客企業が世界や地域のマクロ経済やセクター関連の問題を乗り越え、より高いESG水準を満たすことができるよう、そして投資先企業にさらなる出資者を動員できるよう、我々は株式及びメザニン投資の機会を積極的に模索し、投資を行っています。

世界がパンデミックから回復し始める中で、金融包摂を支える保険会社やフィンテック企業からインフラ分野のデジタル・インフラ・プラットフォームや物流会社、さらには新たな保健医療や農業ビジネスなどの重要な分野における戦略的かつ洞察に満ちた投資提案が増えており、IFCの株式投資案件のパイプラインは拡大しています。IFCの破壊的技術及びファンド担当チームは、直接投資も限定的に実施しつつ、業界トップクラスのファンド・マネージャーと共に有望な共同投資案件のパイプラインを構築しています。

IFCの新型コロナ危機対応の成功には、資本の動員が不可欠です。また、大規模なインパクトをもたらすという目標の達成に向け、危機収束後の市場の再構築とプライベート・エクイティ投資家の新興国市場への回帰も支援しています。短期的には、IFCはAMCを通じ、共同投資のための商品を準備しており、これらは投資家が自動的にIFCと共同投資を行うシンプルな資金動員の仕組みとなる予定です。

資金難に陥ったプロジェクトについては、特別業務局（SOD）が適切な救済策を決定します。同局は、プロジェクトが本来目指した開発効果を実現することができるよう、プロジェクトの継続実施を目指し、債権者や株主とプロジェクト再建にかかる負担割合の合意について交渉します。IFCの活動に参加する投資家や他のパートナーには情報共有を行い、必要に応じて彼らと協議し合意を図ります。

IFC は、ポートフォリオ運用により役立つ情報技術システムへの投資を継続します。さらに、グローバル産業担当局や地域担当局の関係者と密接に連携するコーポレート・オペレーション・サポート・ユニットを設置し、ポートフォリオ運用体制を強化するとともに、ガバナンスの継続的な改善に取り組んでいます。

財務管理

資金調達

IFC は、民間セクターへの融資と IFC のトリプル A 格付けに相応な十分な流動性を確保するため、国際資本市場で資金を調達しています。

IFC が発行する債券には、米ドルなどの主要通貨建てベンチマーク債、気候変動への対応などの戦略的優先課題を推進するテーマ型債券、そして現地の資本市場の育成を支援する新興国通貨建て債券が含まれます。IFC 融資の大半は米ドル建てで行われますが、資金調達源の多様化、借入コストの削減、地域の資本市場の成長の促進を目的に様々な通貨建てで資金調達を行います。

IFC は、サステナビリティボンドの分野ではまさに先駆的な存在であり、グリーンボンドに最も早い時期に取り組んだ発行体の一つでもあります。2010 年のプログラム開始以来、IFC は市場に変化を促し、環境に配慮したプロジェクトに民間セクターからの資本を動員しました。2013 年には、グリーンボンド市場の転機となる 2 本の 10 億ドル規模の大型ベンチマーク債を発行し、まだニッチ市場であった同市場が確立した公募債市場へと成長するのを支えました。昨年、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) との歴史的な取引後に、IFC のグリーンボンド累積発行額は 100 億ドルの大台を突破しました。

持続可能な開発への投資は今日主流になりつつありますが、世界が 2030 年の野心的な開発目標を達成するには、依然として膨大な資金調達ギャップに取り組む必要があります。新型コロナにより世界経済の大半が深刻な影響を受け、IFC の使命の達成はかつてないほど緊急性を帯びています。ソーシャルボンドは、投資家が経済的なリターンを得ながら、社会を脅かす社会的課題の緩和を図り、必要不可欠なサービスがまだ行き届いていない人たちのサービスへのアクセス改善を支援する一つの手段です。

新型コロナとこれに起因する社会的な問題により、ソーシャルボンドは、テーマ型債券市場の最前線かつ中心的な存在となり、需要がかつてなく高まっています。今年発行されたソーシャルボンドの大半が、新型コロナ危機に関連した課題の対処に必要な資金調達に関するものです。2020 年のソーシャルボンドの発行額は 1,650 億ドル相当に達しました。

我々の目標は、成長を続けるサステナビリティボンド市場において、引続き債券発行を行うことで十分な流動性を継続的に提供することです。これと並行して、IFC のインベスター・

リレーションズでは、環境、社会、ガバナンスといった要因を投資判断に組み込み、サステナビリティボンド商品の調達資金によって対応が進む持続可能性の問題についての知見を増やしていくことに注力しています。

IFC は、サステナビリティボンドの発行を通じ、投資家層を拡大しました。

2021 年度の中・長期資金の新規調達額は合計で約 127 億ドルとなりました。

流動性管理

2021 年 6 月 30 日時点の IFC の貸借対照表上の流動資産は、前年度の 408 億ドルに対し、417 億ドルとなりました。流動資産の大半は米ドル建てで保有されています。米ドル以外の通貨建て資産のエクスポージャーは、米ドルにヘッジするか、全体的な為替リスクを回避するため同一通貨建ての負債と相対させます。異なる通貨ごとの流動資産の水準は、市場が緊迫した時でも承認額に見合う資金を確保できるように決められています。IFC は、流動資産を、調達資金のベンチマークに対し積極的に運用されている金利商品に投資して保持しています。調達した流動性資産はマネーマーケットのベンチマーク債を、正味流動性資産にはブルームバーグ・バークレイズの 1 年から 3 年満期の米国国債インデックスをベンチマークとしています。

IFC は、既存のコミットメントに加え、市場がストレス下にある場合でも少なくとも今後 1 年間にわたる新規のコミットメントに供するに十分な流動性資産を保持しています。流動性の適正さについては、IFC の格付けを決定する際に使用されたのと同じ原則に基づく流動性カバレッジ比率を用いて評価されています。

2021 年度の資金調達

通貨		金額 (米ドル換算値)	%
米ドル	USD	6,061,290,000	47.8%
スターリング・ポンド	GBP	1,509,052,500	11.9%
オーストラリア・ドル	AUD	1,241,373,000	9.8%
日本円	JPY	605,990,059	4.8%
ニュージーランド・ドル	NZD	552,762,500	4.4%
カナダ・ドル		383,435,583	3.0%
中国元 (人民元)	CNY	357,989,093	2.8%
ブラジル・リアル	BRL	268,610,651	2.1%
ロシア・ルーブ	RUB	255,894,303	2.0%
ユーロ	EUR	229,112,000	1.8%
メキシコ・ペソ	MXN	210,950,391	1.7%
ノルウェー・クローネ	NOK	161,987,041	1.3%
その他		848,236,628	6.7%
合計		12,686,683,749	100%

■ リスク管理

全社的リスク管理

IFC は、新興国市場の民間セクターに長期の投融資を行っていますが、これには、投資の最前線を最も困難な地域へ拡大していくことも含まれます。また、IFC は、自社の流動性を管理し、資本市場で自社の事業資金を調達するとともにデリバティブ取引も行います。こうした投融資や金融活動を行う過程で、IFC は、金融及び金融以外の様々なリスクにさらされます。新たに生じるリスクの積極的なモニタリングと健全な管理は IFC の使命を達成する上で不可欠です。

IFC の全社的リスク管理の枠組みは、IFC の業務から生じる財務上及び社会的評価に及ぼす影響を慎重に管理できるように設計されています。これに基づき、IFC のリスク管理の枠組みは、パフォーマンスを IFC の戦略的な方向性に合わせるように特別に設計されています。

IFC が策定したリスク選好ステートメントは、IFC が開発目標の達成のためにどの程度リスクを取っていくかという方向性を決めるものです。これらのステートメントは、開発効果の最大化、財務の持続可能性の確保、IFC ブランドの保護といった IFC の中核的な価値観を反映するものです。

適正資本と財務基盤

健全なリスク管理は、IFC が開発における使命を果たす上で重要な役割を果たします。IFC の事業の本質が、ダイナミックでありつつも変動の激しい新興国市場への長期的投資であることを踏まえると、IFC は常に財務リスクや事業リスクに晒されています。

慎重なリスク管理を行い、堅固な資本を備えることで、強固な財務基盤を維持し、経済や金融の混乱時も投融資を継続することが可能となります。

IFC のリスク管理と財務状況における健全性と質の高さは、1989 年以来堅持しているトリプル A の格付けからも明らかです。

IFC の最低所要自己資本額は、バーゼル協定の枠組み及び主要な金融業界の慣行に沿った IFC のエコノミック・キャピタルの枠組みに従って評価されます。エコノミック・キャピタルは、リスクの共通通貨の役割を果たし、様々な投融資商品から生じる損失リスクや他の諸リスクをモデル化し、統合することを可能にします。

IFC は、金融業界及び規制慣行に沿って、以下のリスクに対するエコノミック・キャピタルを算定しています。

- 信用リスク：顧客の債務不履行または信用格付けの格下げによって生じる損失の可能性
- 市場リスク：市場の変数（金利、為替、株価、物価など）の変動によって生じる損失の可能性
- 事業リスク：不十分または誤った内部プロセス、人員、システム、あるいは外部の事象によって生じる損失の可能性

IFC の利用可能な資本は、払込資本、利益剰余金（特別目的指定項目と特定の未実現利益控除後）、そして貸倒引当金の総計です。現行業務に要する資本を超えた利用可能な資本は、今後の IFC のポートフォリオ拡大に利用できるほか、予期せぬ外部ショックに対する緩衝材となります。2021年6月30日現在、利用可能な総資本は307億ドル、資本要件は205億ドルとなっています。

財務リスク管理

財務リスクは、(1) 包括的方針の枠組み、及び (2) 財務活動に対するエコノミック・キャピタルの厳格な限度額という二段階のリスク枠組みを通じて管理されています。この方針の枠組みは以下4つの原則に基づいています。

- (1) 信用力の高い取引相手を通じた質の高い流動資産への投資
- (2) 持高や集中度の上限設定を通じた分散化
- (3) 市場リスク（クレジット・スプレッド、金利リスク、為替リスク）の許容範囲
- (4) 積極的なポートフォリオの監理

LIBOR 移行

2014年、世界の規制当局は、ロンドン銀行間取引金利（LIBOR）への過度の依存から、金融の安定性とインテグリティ（健全性）に支障を及ぼすリスクがあると指摘しました。世界各国で、代替となる堅実な金利指標を特定し銀行間取引金利（IBORs）からの移行を促すため、国レベルの作業グループが立ち上げられました。代替参照金利委員会（ARRC）は、米ドル LIBOR に代わる指標として、担保付翌日物調達金利（SOFR）*を提言しました。

LIBOR 廃止に向けた数年間に及ぶ準備期間を経た 2021年 3月 5日、LIBOR の監督当局である英国金融行為規制機構（FCA）が、全ての LIBOR の公表停止あるいは代表性喪失の予定を、下記の通り発表しました。

- **2021年 12月 31日**：米ドル以外の大半の通貨の全てのテナー、及び米ドルの 1週間物・2か月物
- **2023年 6月 30日**：米ドルの残りのテナー（翌日物、1か月物、3か月物、6か月物、12か月物）

大半の米ドルの LIBOR は、既存契約の参照のため 2023年中頃まで引続き公表が継続されますが、規制当局は 2021年 12月 31日以降は LIBOR 参照の新規契約を停止するよう求めています。IFC のバランスシートは、100% LIBOR を参照しています。

SOFR への移行は、契約、モデル、システム、報告などに影響を及ぼす極めて重要な作業であり、IFC のほぼ全ての局との協働が必要となります。

2019年に IFC は LIBOR 移行プログラムを立ち上げ、組織内に多様なステークホルダーの代表者が参加する LIBOR 移行グループを（LTG）を設置しました。

以降、IFC は移行に向けて以下のとおり多くの主要な作業を完了しました。

- (i) LIBOR からの移行が IFC に及ぼす影響の評価を終了
- (ii) 役割と責任を明確に示したプログラム・ガバナンス・モデルを構築
- (iii) 移行に向けた行程表と堅実なプロジェクト管理計画を作成
- (iv) 2021年 1月 22日、国際スワップ・デリバティブ協会のプロトコルに署名。同プロトコルは、LIBOR を参照したデリバティブ取引のレガシー契約にかかる標準化された契約言語を設定しており、リスクフリー・レートへのフォールバック条項の導入も含む
- (v) 規律あるファンド・トランスファー・プライシング（FTP）枠組みの導入のための一般原則を承認
- (vi) SOFR を参照した調達資金のヘッジを開始
- (vii) SOFR 変動利付債を初めて発行

IFC は外部のテクノロジー業者と SOFR への移行に必要なシステム強化の完了に向け作業を進めています。IFC の新規融資商品企画作業グループが SOFR を参照する融資案件の開発に取り組んでおり、近い将来顧客への提供を開始する予定です。さらに、IFC は代替参照金利委員会や他の様々な業界作業グループにも参加しています。また、19機関が参加し定期的に開催される MDB・DFI フォーラムにおいて、新商品の開発からシステム・法務関連の文書化まで、LIBOR 移行に関連した幅広い問題について協議を主導しています。

*LIBOR と異なり、SOFR は米国債を担保とするレポ金利（翌日物）を基に算出される担保付翌日物調達金利。現在規制当局が推奨している SOFR は、事前に利率を決める LIBOR と異なり、金利計算期間の最終日に金利を決定する後決め方式。これは、特に途上国の市場に多くの深刻な課題を突きつける一方、米ドル LIBOR の移行プロセス（市場開発と規制指針を含む）は、フォワードルッキングなターム物 SOFR の導入も含め、急速に進んでいる。

ESG 調査

過去 8 年間、IFC の財務局は、年次ディーラー・スコアカードと呼ばれる評価を行っており、裁定取引、カバレッジの質や投資家対応、ESG に関する取組みや付帯的なサービスといった様々な観点から取引金融機関の業務内容を評価してきました。近年は、テーマ型債券の発行や投資判断において ESG を考慮するなど、従来の財務業務に ESG 要素を組み込むケースが増加しています。このことから、IFC の資金調達及びインベスター・リレーションズ担当チームは、年間 140 億ドルに及ぶ IFC の資金調達プログラムの引受け・取引業務を請け負っている約 40 の金融機関を対象に、この種としては初の試みとなる ESG の観点から評価する年次調査を作成・実施しました。

ESG 調査では、企業レベルの戦略、業務と投融資活動、人事政策、提供商品や報告慣行などにわたって各機関の目標とコミットメントのレベルを検証・評価を行います。同調査は、ESG エクスポーザーや方針、テーマ型投融資、カーボンフットプリントや ESG の報告慣行といった幅広い内容の質問項目を含んでおり、各機関のパリ協定の目標達成へのコミットメントを評価します。収集されたデータは、調査対象機関との対話やフィードバックに活用され、同調査結果の 10% は、資金調達の取引金融機関選定の際の基準となる総合的な年次ディーラー・スコアカードの順位付けに勘案されます。このように ESG 要因は、債券発行や投資家対応業務を委託する金融機関選定の際に幅広く考慮されています。

気候関連財務情報開示タスク フォースの枠組み下での報告

気候関連の財務情報

IFC は、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) が提唱するガイドラインに沿った報告書を 4 年連続で公表しています。本報告書は、気候関連の財務リスクの評価、管理、そして報告実務を継続的に実施し、さらに強化するという IFC のコミットメントを反映しています。4 本の報告書は全て、他の関連する参考資料へのリンクと共に、オンラインでご覧いただけます。

外部監査法人である EY が、IFC の非財務関連報告の年次レビューの一環で IFC の TCFD に基づく報告書の監査も行っています。同報告書の質的・量的な開示情報を見直すことで、毎年 TCFD に基づく報告書の改善を図り、世界的なベスト・プラクティスに則った重要な情報を投資家に提供することが可能となります。

戦略

- 気候関連リスク及びこれに伴う機会に対する IFC の戦略的強靱性に関する記述
- 気温上昇を 2 度以下に抑えるというシナリオと整合性のある低炭素経済への移行についての考察

ガバナンス

- 理事会による戦略、方針及び目標の見直し、並びに実施状況とパフォーマンスのモニタリングの際の気候関連事項に係る考察に関する記述
- 経営陣の気候関連事項のモニタリングに関する記述

リスク管理

- 気候変動関連リスクの特定と評価のためのリスク管理プロセスについての記述
- 気候変動関連リスクの特定、評価及び管理のプロセスが、総合的なリスク管理にどのように統合されているかについての記述
- 該当する場合には内部炭素価格の提示

指標及び目標

- 気候変動関連の指標算出に使用する手法に関する記述

ガバナンス

新しい試み

- 気候変動を投融資活動に一層組み込んでいくため、気候変動ビジネス局を、オペレーション担当上級副総裁配下にある投融資を担当する副総裁ユニットに移動
- 気候変動アンカーズに、新たにリスク、財務、戦略、アップストリームの各局の上級職員が加わり、そのネットワークを拡大

IFC の気候関連の業務とリスクは IFC 長官が監督し、同業務のパフォーマンスや気候変動リスク評価を、世界銀行グループ総裁に直接報告します。世界銀行グループ総裁はグループ (IBRD、IDA、IFC、MIGA) の理事会に報告します。直近の増資の一環で、理事会は、全ての投融資プロジェクトにおける気候変動関連リスクの検証、2025 年度末までに全ての新規投融資案件をパリ協定の目標に沿って再構築、さらに 2030 年までに気候変動関連のコミットメントの拡大といった気候変動に関連する複数の達成要件を IFC に課しました。

世界銀行グループ総裁が、グループ全体の気候変動に係る公的な目標を設定します。目標の達成状況は、IFC の理事会への四半期報告の中で、理事会と経営陣に報告されます。世界銀行グループは別途、毎年理事会においても、特に気候変動に関する活動について、コミットメントの達成状況を含め報告します (詳細は、以下の「指標及び目標」の項目を参照)。

IFC の気候変動ビジネス局は、気候変動に関する高度な専門知識を活かし、気候変動に係る組織戦略の策定を支援するとともに、気候変動がもたらす投資機会の特定とリスクの緩和を図るべく、投融資チームをサポートします。これまで、気候変動ビジネス局は、経済及び民間セクター開発担当副総裁の指揮下にありましたが、今年、新規に設立されたクロス・カッティング・ソリューション担当副総裁 (オペレーション担当上級副総裁配下) の指揮下に入ったことで、IFC のオペレーション全般により深く関与することになりました。この再編により、IFC の優先課題である気候変動に関する業務の監督が強化されます。オペレーション担当上級副総裁は、IFC の気候変動ビジネスとリスクについて、引き続き IFC 長官に報告します。

気候変動ビジネス局は、カーボン・プライシング (炭素価格付け)、投融資プロジェクトの移行状況及び物理的な気候変動リスク評価などのツールを用いて、気候変動リスクの分析を支援します。また、オペレーションの主な投融資チームやビジネス開発チームと連携し、セクターの専門家、指標分析スペシャリスト、金融プロフェッショナル及びストラテジストを動員し低炭素の投融資機会を特定します。2021 年 5 月 25 日、同局は理事会に対し、気候変動ファイナンスに関する専門的な説明を行い、今後は、気候変動ファイナンスの個々の案件データについても理事会に報告する予定です。

IFCの**気候変動アンカーズ・ネットワーク**は、組織全体にわたって気候変動ビジネスを結びつける役割を引き続き担います。同ネットワークは、各産業局や地域局、法務及びコンプライアンス・リスク、コーポレートリスク管理、環境・社会関連チームを含む主要な業務担当局の上級職員から構成されています。地域担当及び各局の気候変動担当者（アンカー）は、所属する局の局長と気候変動ビジネス局長に共同で業務報告を行います。市場開発ユニットとして新設されたアップストリーム局のスペシャリストであるクレジット・オフィサー、財務局のシニア・シンジケーション・オフィサー、そしてIFCの持続可能性に関するグローバルな戦略を担当するプリンシパル・ストラテジー・オフィサーが、今年新たに同ネットワークに加わりました。

IFCは、グッド・プラクティスに関する共通理解を深めるため、**関係機関と定期的に協議**を行っています。IFCが主導して昨年度立ち上げたTCFDに関する国際開発金融機関の非公式作業グループの活動が軌道に乗り、各機関の業務にTCFDをより包括的に組み込むための新たなアプローチの共有を促しています。2021年度上半期に国際開発金融機関による気候変動に係る作業グループ（MDB Climate Group）の議長を務めたIFCは、その役割において、基準の変化（EUタクソノミー等）、適応と便益のメカニズム、気候変動市場（パリ協定第6条）などの専門的なテーマに関するウェビナー・シリーズを国際開発金融機関を対象に立ち上げました。

また、IFCは、2°C投資イニシアティブ、シティ、オリバー・ワイマン、PCAF-ナビガント、ポツダム気候影響研究所、スタンダード銀行、科学的根拠に基づく目標イニシアティブ、S&Pグローバル・トゥルーコスト、国連環境計画・金融イニシアティブ、WSPなどの団体とも協力しています。さらに、IFCは、企業が主体となっている気候変動関連のイニシアティブにも参加しています。主なものとしては、責任投資原則、TCFD（IFCが支援機関として参画）、気候変動サミット、ワン・プラネット・ラボ、グローバル・グリーンボンド・パートナーシップ、グリーンボンド原則（IFCは以前委員長に選出）カーボン・プライシング導入推進企業団体、及びファッション業界気候変動憲章（IFCが支援機関として参画）があります。

戦略

新しい試み

- 世界銀行グループの新たな気候変動行動計画（2021年度～2025年度）を理事会が承認
- IFCは、理事会が承認した実体セクターのプロジェクトの内、2023年7月1日から85%、2025年7月1日から100%をパリ協定の目標に沿って行うことにコミット
- 新たにアップストリーム・ビジネス開発ユニットを設置：アップストリーム業務における案件開発段階での気候変動関連の割合を積極的に追跡
- 2021年度自己勘定分からの気候変動関連プロジェクトへの投融資：40億ドル
- 2021年度外部からの民間資本の動員：37億ドル

気候変動ビジネスへのIFCの投融資を拡大する：2021年度、IFCの気候変動関連の投融資承認額は40億ドル強であり、これは新規投融資の32%に相当します（表1参照）。パンデミックによる経済への影響にも関わらず、IFCの気候変動関連の承認額は、自己勘定分・動員分ともに前年比で増加しました。

気候変動行動計画：2021年6月、世界銀行グループの理事会は、2021年度～2025年度の新たな気候変動行動計画（CCAP）を承認しました。これは、各国及び民間セクターの顧客による気候変動ファイナンスのインパクトの最大化を支援するもので、適応と強靭性、そして排出量削減で測定可能な改善を実現することを目指しています。

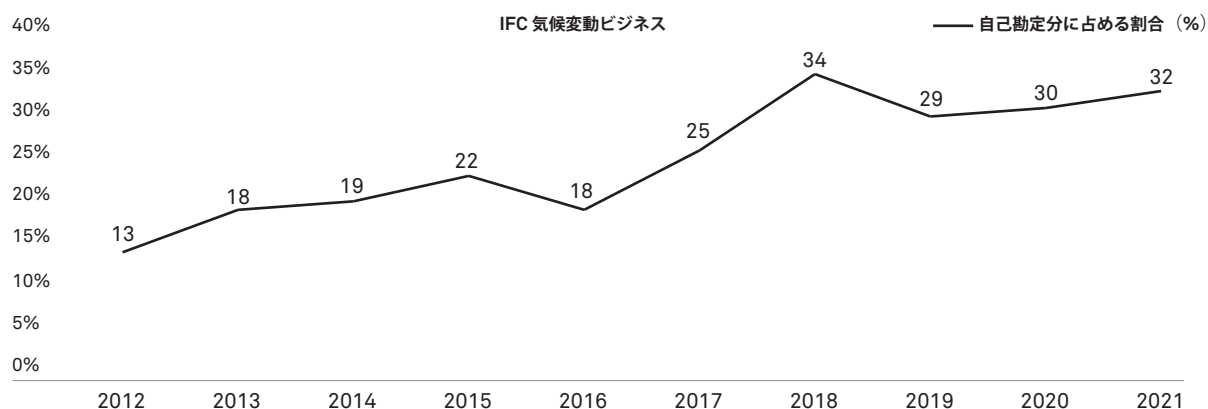
IFCは新たなコミットメントの一環として、今後5年間の直接的な気候変動ファイナンスを承認額の平均35%まで引き上げるとしています。これは、2016年度～2020年度の平均である26%を大きく上回っています。また、資金フローをパリ協定の目標に合わせることもコミットしており、2023年7月1日からは理事会が承認する実体セクターでの投融資の85%、そして2025年7月1日からは100%を目指しています。金融機関やファンドについても、国際開発金融機関の間で手法について合意がとれた後、同様のアプローチが取られることになります。

この気候変動行動計画を基に、IFCは世界の温室効果ガス排出量の90%以上を占める、エネルギー、農業・食料・水・土地、都市、輸送及び製造といった変革が期待できる5つの主要な系統を注力分野としています。それぞれの分野を、現地の金融仲介機関を介して、IFCの投融資や商品提供を通じ支援していきます。セメント、化学、鉄鋼、重量輸送といった多くの炭素集約型の産業は、経済発展に不可欠である一方で、現時点において低炭素の代替手段を有していません。IFCは、炭素集約型産業の顧客に対し、脱炭素化を進め財務の持続可能性を改善することで、最終的にはIFCのポートフォリオに係る炭素リスクを緩和できるよう支援しています。

表 1：気候変動ビジネス承認額：過去 5 年間の傾向

気候変動ファイナンス承認額合計 (百万米ドル)	2021 年度	2020 年度	2019 年度	2018 年度	2017 年度	2016 年度
自己勘定分長期投融資 (LTF)	\$4,021	\$3,324	\$2,603	\$3,910	\$2,996	\$1,986
中核的な資金動員	\$3,610	\$3,500	\$3,172	\$4,542	\$1,775	\$1,285
合計	\$7,631	\$6,824	\$5,775	\$8,452	\$4,771	\$3,271

**図 1：IFC 気候変動ビジネスが承認合計額に占める割合（自己勘定分）：
過去 10 年間の傾向**

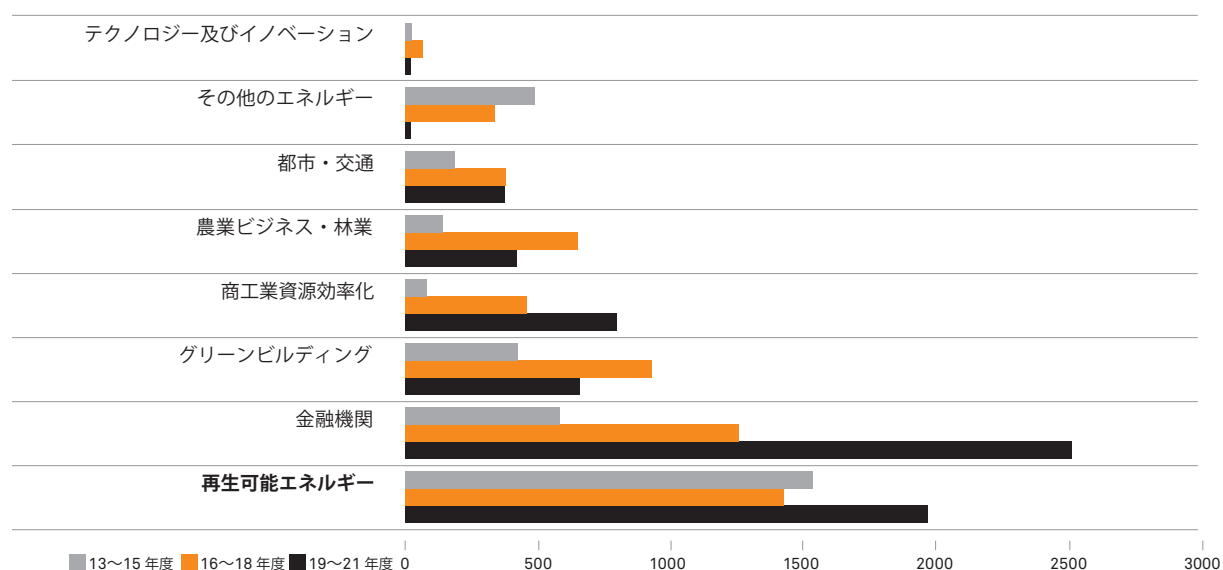


全てのセクターで低炭素化と強靭化を推進する：IFC は、成長が見込める新たな分野を見極めつつ、気候関連ビジネスの多様化を進めています。2021 年度、IFC は気候変動ビジネス（自己勘定分投融資及び資金動員）を引き続き積極的に展開しており、

金融機関を通じての支援（34 億ドル）に加え、資源の効率化（16 億ドル）、再生可能エネルギー（14 億ドル）、グリーンビルディング（6 億 1,100 万ドル）、気候変動対応型農業ビジネスと林業（3 億 4,100 万ドル）分野に投融資しました。

**表 2：過去 3 年間の主要セクターへの気候変動関連の投融資平均合計
(自己勘定分+資金動員分)**

(百万米ドル)



新たな成長分野に注力する：既存の気候変動ビジネスの拡大に加え、IFC は以下の新たな成長分野にも注力しています。

- **建物**：IFC は、建設セクターに気候変動に配慮した投融資の大きな機会が存在すると考えており、今年度、新たに2人の職員をEDGEグリーンビルディング・チームに採用しました。IFCのEDGE認証は現在、EDGE、EDGEアドバンス、EDGEゼロカーボンという3つの認証制度を展開しています。昨年IFCは、グリーンビルディングの支援対象を倉庫と銀行まで拡大しました。EDGEで培った経験を基に、IFCは建造物レジリエンス指標を開発し、現在試験的に導入しています。この新たなツールを使い、ビル開発業者は、地域固有の気候変動に関連したリスクやこれらリスクの軽減措置を評価し、その結果を銀行や保険会社と共有することができます。
- **運輸**：世界的に電力セクターの脱炭素化が進む中、IFCは、世界銀行グループが推進する統合輸送システム（公共交通を含む）、デジタルテクノロジー、商業輸送（海運を含む）などを含む低炭素で強靱な輸送システムへのアプローチや、世界的に電動車両の割合を増やすといった取組みを支援しています。IFCは、都市の公共交通システムへの電気バスの導入を短期的な重点分野としており、先述の複数のアプローチの組み合わせや、新規投融資案件のパイプライン構築を図るアップストリーム・プログラムの活用、さらに同分野の経験値の向上などに努めています。
- **製造**：IFCは、世界的に見て、製造業の中でエネルギー集約型産業と素材産業が、気候変動緩和の最大の可能性を秘めていると考えています。今後IFCは、重工業への投融資において、3つの原則に従って移行を進めていきます。第一に、石炭火力発電の新規プロジェクトまたはセメントのウェット・プロセスを導入している工場の支援を停止します。第二に、投融資では、顧客である国の開発ステージに合わせて持続可能性と気候面での「基準」を区別し、移行措置として段階的に持続可能性の向上を促します。第三に、全プロジェクトの持続可能性と気候変動に影響する要因（エネルギー源とその代替品、使用原材料とその代替品、生産される商品とその代替品、加工技術）を評価し、該当する最高水準の製造プロセスの実現に注力します。
- **都市**：2021年度IFCは新たなイニシアティブである、優れた都市環境の実現に向けた事前行動プログラム（APEX）を立ち上げ、都市における市場構築と低炭素かつ強靱な投融資機会の特定を支援します。
- **エネルギー**：従来の再生可能エネルギーへの投融資を継続しつつ、IFCは、洋上風力、水力発電、エネルギー貯蔵といった新しいテクノロジーへの投融資案件の開発に努めています。洋上風力プロジェクトは、これまでほとんど先進国で進められてきましたが、技術コストの低下に伴い、IFCは世界銀行及びMIGAと協力し、新興国市場での投融資案件のパイプライン構築を進めています。より長期的には、グリーン水素への投融資も視野に入れており、IFCは組織としての能力構築と市場プレイヤーの調査を進めています。

- **自然に根ざした解決策**：気候変動行動計画で示されているように、IFCは生物の多様性と自然に根ざした解決策の投融資の機会も検討しています。IFCは、TCFDでの経験を活かし、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）にも参加しています。また、生物の多様性を特に農業やインフラなどのランドスケープ・プランニングの最も早い段階で考慮する、セクターワイド・アプローチの開発に着手しました。また、生物多様性ファイナンスを支援する新たなアプローチやビジネスモデルの開発と、顧客市場への民間投融資の誘引についても検討を進める予定です。
- **農業**：IFCは、投融資を以下の3つの戦略的分野で重点的に行うことで、気候変動に配慮した農業ビジネスへの移行を推進しています。(i) 生産性向上の支援と、特に精密農業と環境再生型または環境保全型の農業を通じた肥料及び生産量1トン当たりの温室効果ガス排出量の削減、(ii) 畜産の持続可能性と生産性向上、(iii) 世界的なサプライチェーンにおいて収穫後の損失削減（物流や販売の改善、適切なパッケージング、最新の貯蔵施設、コールドチェーンの活用など）。
- **持続可能な金融**：IFCは、グリーンローンやグリーンボンドにとどまらず、持続可能な金融商品を、ブルーボンドやブルーローン、サステナビリティ・リンク・ファイナンスやクライメート・トランジション関連商品まで拡大しています。今年度、サステナビリティ・リンク及びトランジション・ファイナンスに関する作業フレームワークを開発しました。

グリーンな再建に向けた投融資：新型コロナの感染拡大によりグローバル市場が多くの困難に直面する中、IFCは顧客に対し喫緊の流動性を提供するとともに、深刻なダメージを受けた経済の再建を後押しする投融資を計画しています。新興国市場における企業への新規の流動性支援については、低炭素への移行や強靱性の強化につながるような案件の特定に取り組んでいます。IFCは、今年度発表した「Ctr-Alt-Delete: グリーン・レポート」と題した報告書において、新興国市場には、より環境に配慮した新型コロナからの経済回復と公正な移行を促進する、10兆ドルを超える潜在的な投融資の機会があると指摘しています。気候変動ビジネス局が産業担当チームと連携し、環境に配慮した経済回復に向けたアプローチと新興国市場における潜在的な投融資の機会の特定を進めています。

低炭素かつ強靱なプロジェクトのパイプラインを構築する：IFC3.0の一環で、IFCは気候変動対策の新たな市場創出に必要な体制の強化に取り組んでいます。今後3～5年の投融資の機会を創出するため、産業・地域を横断的にカバーするアップストリーム・ユニットを設置しました。アップストリーム業務は、主に技術支援、能力構築、そして規制の枠組みや改革などで民間顧客や政府を支援する投融資の前段階の作業と位置づけられ、多くの場合、世界銀行や多数国間投資保証機関（MIGA）と連携して行われます。アップストリーム業務では、低炭素な未来に向けた市場整備を進めるべく、気候変動に関連した案件開発を優先しています。経営陣が今後の気候変動対応に関連するビジネスやポートフォリオの見通しが立てられるよう、アップストリーム業務のパイプラインに占める気候関連案件の割合を追跡し、経営陣に報告しています。

さらに、新興国市場の顧客や他の金融機関と共に、リスク管理能力の構築とTCFDに基づく報告の改善にも取り組んでおり、こうした取組みにより、IFCは投資先の気候変動リスクへのエクスポージャーをより把握できるようになります。

社内の士気を高める：今年IFCは、気候変動ビジネス局と破壊的技術・ファンド局と共に、IFCが手掛けた最も革新的な気候変動プロジェクトを選ぶ「クライメート・カップ」を初めて開催しました。オンラインで開催されたこのイベントは、2005年以降のIFCが誇る16件のプロジェクト「スウィート16」の紹介に始まり、最優秀プロジェクトには、バルカン地域初の民間資金による大規模な廃棄物発電プロジェクトで、セルビアで最大規模の官民連携案件となったベオグラードの廃棄物発電プロジェクトが選ばれました。

また、投融資担当職員の低炭素市場に関する知見を高めるため、気候変動ビジネス局は各地域や投融資業務を担当する各局のチームを対象に、市場及び政策の主な傾向、ビジネス機会、気候変動ビジネスに利用可能なツールやリソースに関する研修を行いました。グリーンボンド、サステナビリティ・リンク・ファイナンスやトランジション・ファイナンスの成長市場などがテーマとして取り上げられ、同局は、今後さらに地域やツールに関する研修を拡充する予定です。

戦略の強靭性：2021年度、IFCはシナリオ分析に用いる主要なマーケット・アプローチの性能テストを実施した結果、主に新興国市場の未上場企業によって構成されるIFCのポートフォリオの強靭性とリスクを評価するには、これらのアプローチは不適切であるとの結論に達しました。IFCは現在、適切な分析手法の開発に取り組んでいます。

このようにIFCは気候変動シナリオ分析でトップダウン的なアプローチを採用していますが、IFCの投融資の強靭性を確保するため、暫定的にボトムアップ的な手法の導入も開始しました。IFCは、国別投融資戦略と化学や電力といった排出量が多いセクターのセクター別戦略に、気候要素を組み込むための検討を重ねています。IFCは、国ごとに気候変動に関連する最大の潜在的な投資機会を特定する、気候及び開発に関する国別報告書(CCDRs)の作成を世界銀行とMIGAと共同で進めています。これらの報告書は、IFCの副総裁の監督の下、地域局長がまとめ役を務め、各国の現地事務所が主体となって作成されます。この報告書作成の経験が、各国の現地事務所の気候変動に係る能力構築につながるとともに、気候変動対応に関する機会とリスクを中核的な戦略決定に反映させることができます。

さらに、IFCは、二酸化炭素削減が困難なセクターへの投融資と当該国の「国が決定する貢献(NDC)」との整合性を、要請をもとにプロジェクトごとに評価する体系的な手法の開発にも取り組んでいます。これは特に、後発途上国におけるガス火力発電といった主要な移行セクターへの投融資にとって重要となります。IFCでは、気候変動や開発の現状を踏まえた上で、どこで

このような投融資が可能かを判断するためにこの分析を活用しています。加盟国のNDCの改定内容をモニタリングしつつ、IFCの業務をパリ協定の目標と一致させる取組みを続ける中、NDCとの整合性を図る手法も継続的に改善を図っていきます。

セクター・スポットライト：

グリーンな都市を築くための機会

多くの都市が、人口増加に伴うニーズを満たし、住宅、大気汚染、渋滞、エネルギーへのアクセスといった問題への対応に苦心する中、都市化問題にグリーンなアプローチを取り入れることは必須である一方、新たな投資機会ももたらします。IFCは、世界の新興国市場における都市の気候変動対応に関連する投資機会は29兆4,000億ドル規模と試算しており、主なセクターは再生可能エネルギー、公共交通、廃棄物処理、電気自動車、そしてグリーン・ビルディングと多岐にわたります。

2018年度から2020年度の間、IFCは都市・交通セクターに対し4億ドル以上の投融資を行いました。また、都市化問題に関する支援を気候変動に配慮した手法で拡大するため、新たなグローバルな商品や取組みの開発にも取り組んでいます。その目標は、雇用創出を伴う大規模な民間投資を呼び込むことで、都市が温室効果ガスの削減や資源不足といった他の深刻な問題に対処しつつ、少ない公的資金を活用し気候変動に配慮した投融資を優先させることにあります。この実現に向け、2021年度IFCは、グリーンな都市づくりを推進する、優れた都市環境の実現に向けた事前行動プログラム(APEX)を立ち上げました。

このAPEXプログラムを通じ、低炭素型で資源効率に優れた成長軌道への移行を大きく後押しする政策措置や投資を、都市が迅速に実施できるように支援します。

同プログラムでは、商品開発と技術支援を組み合わせ、都市が低炭素化に資する投資を特定し、そのインパクトを追跡できるよう支援することで、気候変動ファイナンスのパイプラインの構築を図ります。また、診断を行うためのデジタル・ツールも立ち上げ、気候変動行動計画の策定に向け拡張性のあるアプローチを設計します。試験導入した都市から得られる教訓は、新興国市場の都市で広く展開するべくAPEXアプローチの改善に活かされます。

APEXは、新興国市場での投資機会を特定し、グリーンな都市づくりのための戦略を加速させることで、新型コロナ収束後の環境に配慮した回復の実現に重要な役割を担うと期待されています。

新しい試み

- IFC のポートフォリオの物理的な気候リスクへのエクスポージャーを、セクター及び国ごとに評価
- 年間の二酸化炭素排出量が 2 万 5,000 トン以上に相当し、資金使途が明確となっている実体セクターにおける全てのプロジェクトについてのカーボン・プライシング（炭素価格付け）評価を、理事会への報告書に含める

2021 年度も引き続き IFC は、物理的リスクと移行リスクの双方を対象とした、既存の気候変動リスクの管理体制を拡充しました。2020 年度に設置された気候変動に関する各局合同の作業グループを通し、IFC のリスク、クレジット、投融資の各業務に気候要素を組み込んでいく作業を引き続き継続します。昨年、作業グループは気候変動リスクを IFC の投融資判断に組み込むべく招集され、作業を進めてきました。加えて今後は、気候変動にかかる移行リスクと物理的リスクの双方をスクリーニングすることで、直接的な投融資をパリ協定の目標に沿って行っていきます（目標の項目を参照のこと）。

物理的リスク¹: IFC は、プロジェクトの気候変動リスクのスクリーニングを行う対象セクターの範囲を広げています。プロジェクトの評価では、気候変動による影響がプロジェクトの財務、環境、社会パフォーマンスに及ぼし得る潜在的な直接的・間接的影響を IFC の担当チームが評価します。潜在的リスクはより詳細な分析を行い、必要に応じ業務面や資本的支出（CAPEX）面の措置を含めた一連の対策を通じて対処し、また軽減を図ります。スクリーニングは、道路、港湾、運河、空港、林業、保険及びパルプ・製紙の分野で本格的に導入されていますが、2021 年 7 月 1 日付で鉱業と水力分野にも導入されました。新たな気候変動行動計画の下、パリ協定へのコミットメントの一環として、IFC は、物理的な気候変動リスクのスクリーニングを、2023 年度までに実体セクターの全プロジェクト、そして 2025 年度までには残りの全てのプロジェクトで導入することをコミットしています。

2021 年度 IFC は、主な物理的な気候被害に対するポートフォリオのエクスポージャーを、セクター及び国レベルで測定するための先進的なツールを開発しました。これを用い、サブセクターの感度、プロジェクトの性質と場所から総合的な分析を行い、気候変動の影響へのエクスポージャーが拡大しているかを判断します。IFC のプロジェクトの中でも、水ストレス、干ばつや洪水といった水と関連するプロジェクトが最大のリスクにさらされています。このツールの性能は、IFC の 2016 年～ 2019 年のポートフォリオを対象に、物理的な気候変動の影響を指導書に従い評価し確認されています。

移行リスク²: IFC は、移行リスクに対処し座礁資産の発生を防ぐため、カーボン・プライシングを利用しています。2018 年 5 月以降、年間の二酸化炭素排出量が 2 万 5,000 トン以上に相当するセメント、化学品、地熱発電セクターを資金使途とするプロジェクト・ファイナンスや企業融資の経済分析に炭素価格を用いています。IFC は、理事会資料において、プロジェクトの経済パフォーマンスに炭素価格が与える影響について触れています。用いる価格水準は、今後も炭素価格ハイレベル委員会の見解に沿った、世界銀行が利用しているものと同一になります。

IFC は、世界銀行グループの慣行に倣い、グリーンフィールドの石炭発電プロジェクトに対する融資を行っていません。2019 年、IFC はこれをアップストリーム業務における石油・ガス開発に係る投融資にまで拡大しました。過去 10 年間、IFC は、炭鉱及び石炭発電プロジェクトに対する新規の投融資は行っていません。

気候変動リスクに対処し、石炭関連プロジェクトへの間接的なエクスポージャーを最小化するため、IFC は石炭に関連する事業目的で金融機関への融資を行っていません。石炭へのエクスポージャーをさらに縮小するため、IFC は金融機関に対し一般的な使途での融資も取りやめ、零細・中小企業、女性が所有する企業、気候変動関連プロジェクト、住宅金融などの主要な戦略セクターに資金使途を限定して融資を行っています。資金使途に関する情報は、IFC のプロジェクト情報ポータルで公開しています。新規株式や株式に準ずる資産への投資をグリーン化するアプローチを通し、顧客である金融機関が気候変動対応に向けた融資を拡大し、2030 年までに石炭に関連したプロジェクトへのエクスポージャーをゼロ、もしくはほぼゼロにできるように支援を行います。

上述のように IFC は、IFC の投融資と気候変動対応に向けた将来の政策変更の指針となるプロジェクト実施国の NDC との整合性に関する評価を開始しました。詳細は「戦略の強靭性」の項目をご参照ください。

新規投融資案件に係るリスクの最小化と並行し、IFC は現在、展開中のポートフォリオの移行リスクに対するエクスポージャーも分析しており、さらなるリスク軽減が必要なセクターや地域の特定を進めています。また、既存の投融資の評価に加え、炭素集約型の企業・顧客がより持続可能な経営路線へ移行できるよう支援するべく、国際資本市場協会（ICMA）のクライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブックに沿った金融（債券）商品の開発も進めています。IFC は、排出量が多い手段の代替となる、もしくは温室効果ガスの排出量が正味マイナスとなることが立証され、低排出手段の普及を促しパリ協定の目標と一致する場合に移行に貢献していると判断し、投融資の対象として検討します。IFC の脱炭素化に向けた取組みは、国際資本市場協会のハンドブックの指針に基づき進められます。

1. 物理的リスクとは、気候変動に関連した事象による混乱や影響に起因する、急性的・慢性的なリスクを指す。物理的リスクには、干ばつ、洪水、海面上昇、気温上昇など、サプライチェーン、操業能力、有形資産への被害やビジネスの他の側面に影響を及ぼし得る事象が含まれる。

2. 移行リスクとは、世界的に低炭素経済への移行を進める中で投資家が直面するリスクを指す。移行による影響には、気候・エネルギー政策の変更、低炭素テクノロジーへの移行、消費者嗜好の変化、評判や法的責任問題などがある。移行による影響は、政策またはテクノロジーの変化のシナリオにより大きく異なる可能性がある。

インパクト評価：IFCは、AIMM 枠組みに基づくスコアを使い、環境や気候への効果を含めプロジェクトの予測されるインパクトと実際のインパクトを評価しています。予測される効果は、プロジェクトに関する理事会向けの資料で報告され、プロジェクトの全期間を通しモニタリングと測定が行われます。また、予測される温室効果ガスの削減量や雇用創出など、テーマ別の総合的なデータは年次報告書にも記載されます。2021年度、承認済みの投融資プロジェクトにより、IFCの顧客企業は、二酸化炭素排出量に換算して年間1,200万トンに相当する温室効果ガスを削減できると期待されています。

指標と目標

新しい試み

- 2021年度の自己勘定分承認額合計の32%を気候変動関連投資が占める
- 実体セクターの投融資とパリ協定との整合性を確保するための手法案を開発、性能テストを実施中
- 金融機関とファンドを対象としたパリ協定との整合性を図るための手法を開発中

気候変動ファイナンスの目標：2021年度、IFCの自己勘定分承認額全体に占める気候変動関連の投融資の割合は、IFCとしての目標である28%を上回る32%となっています。世界銀行グループは、気候変動行動計画の中で、2021年度～2025年度のIFCの気候関連投融資額³を、IFCの自己勘定分投融資額の平均35%まで引き上げるとの目標を示しました。IFCのこの全社的目標は、投融資チームに対し、部局及び地域レベルの気候変動ビジネス目標として設定されます。

気候変動関連投融資は、国際開発金融機関の共同指針を基に、温室効果ガス排出量の削減または強靱性の向上に資すると判断される投融資を指します。IFCでは、改定された国際開発金融機関による気候変動適応資金追跡のための共通原則を、2021年7月より業務全般に適用しています。改定版では、既存セクターのベースラインの厳格化や新たな対象セクターの追加などが行われました。この共通原則は、市場の状況変化を反映するとともに、気候変動リスクを抑制し、気候変動に関連した新たな機会を活かすべく改定されました。

パリ協定との整合性：理事会が承認した実体セクターのプロジェクトの内、2023年7月1日からは85%、2025年7月1日からは100%がパリ協定の目標に沿って行われます。その評価は、IFCも作成に貢献した国際開発金融機関の共通原則に基づき、パリ協定の緩和（温室効果ガス）と適応（強靱性）に係る目標の双方を対象に行います。IFCは、金融仲介機関の投融資とパリ協定の整合性を評価する手法の開発を目指す国際開発金融機関による取組みを主導しています。IFCの金融仲介機関への融資とパリ協定の整合性に関連したスケジュールは、2021年10月に発表される予定です。

投融資の公表：IFCは、気候変動ファイナンスの承認額を本年次報告書（100ページ参照）及び国際開発金融機関の気候変動ファイナンスに関する共同報告書に記載しています。また、IFCが発行するグリーンボンドを通じて調達した資金を融資しているプロジェクトの環境面で予測される影響を、毎年発行するグリーンボンド・インパクト・レポートで報告しています。責任投資原則の署名機関として、IFCは責任投資原則下のTCFDに準拠した指標を用いて報告する義務があります。

排出量の算出：IFCは、自己の投融資に起因する温室効果ガス排出量（スコープ3排出量）の削減総量（推計）を本年次報告書に記載しています（89ページ参照）。2019年度にIFCは温室効果ガスの計算方法を開発し、2019年度より実体セクターの投融資プロジェクトのグロス及びネット双方の温室効果ガス（GHG）排出量の推定値を算出しています。IFCは実体セクターのプロジェクトの中で、年間の二酸化炭素量排出量が2万5,000トン以上に相当する全てのプロジェクトの温室効果ガス総排出量の推計値を算出するとともに、可能な場合には、実体セクターのプロジェクトの純排出量をプロジェクトごとに算出しています。IFCは、年間の二酸化炭素総排出量の予測値を環境・社会面に関するレビュー概要⁴で引き続き公開しています。

2009年度以降、IFCは出張（スコープ1及び2排出量）も含め全ての業務において、二酸化炭素の排出を増やさないカーボン・ニュートラルな状態を保っており、これまでに設定された目標により、IFC本部のエネルギー使用量を18%削減しました（89ページ参照）。2019年度、IFCは2016年度をベースラインとして、2026年までにIFC関連施設からの排出量を20%削減するという全社的な目標を掲げました。これは、世界銀行グループによる、同期間で施設関連の排出量を28%削減するというコミットメントと足並みを揃えています。残りの排出量は、カーボン・オフセットにより充当されます。

3. IFCの「気候関連活動の定義と指標」は、気候変動投融資として適格なプロジェクトやセクターを特定する。これら定義は、他の国際開発機関と一致している。
https://www.ifc.org/wps/wcm/connect/topics_ext_content/ifc_external_corporate_site/climate+business/resources/ifc-climate-definition-metrics

4. IFCプロジェクト・インフォメーション&データポータル：<https://disclosures.ifc.org/#/landing>

■ 財務パフォーマンスの概要

IFC の財務パフォーマンスは、激しく変動する新興国の株式市場の大きな影響を受けており、また、株式時価評価の前年同時期からの変化を反映しています。2020 年度が 16 億 7,200 万ドルの純損失だったのに対し、新型コロナの短期的な影響が落ち着きを見せる中で株式時価評価の回復が寄与し、2021 年度は 42 億 900 万ドルの純益となりました。

IFC の当期純利益と包括利益の主な構成要素及び年々の純利益と包括利益のレベルと変動性に係る影響は次の通りです。

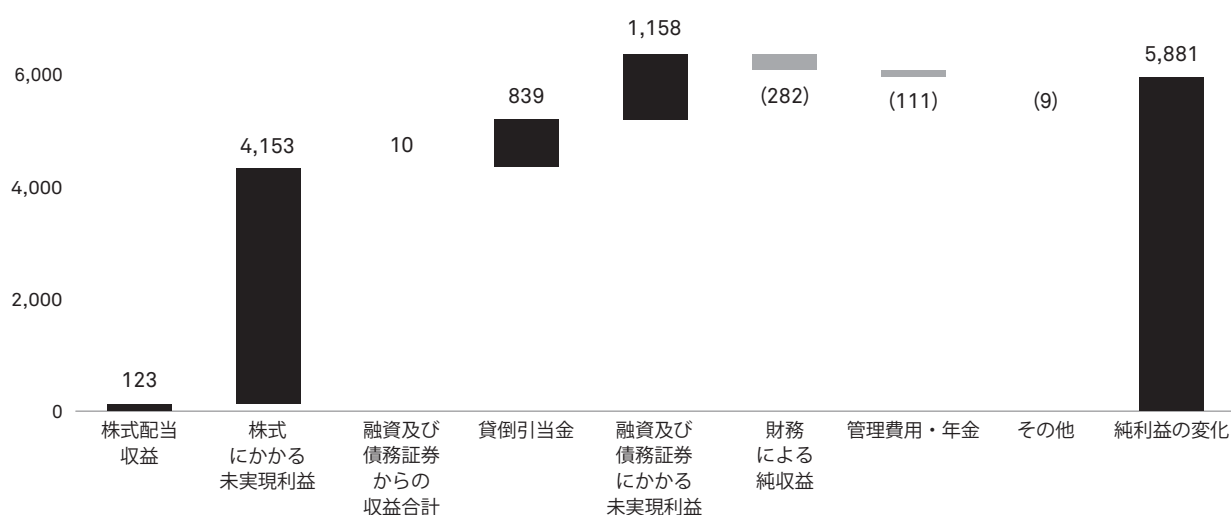
構成要素	重要な影響
純利益：	
有利子資産にかかる運用益（主に融資）	スプレッド幅や競争などの市場の状況。未収利息不計上及び以前に未収利息不計上とされた融資の利息回収、個別融資にかかるパーティシペーション・ノートによる収益なども融資による収益に含まれる。
流動資産収益	流動資産ポートフォリオにかかる実現・未実現損益。特に、流動資産ポートフォリオ内の純資産で、金利環境などの外部要因のほか、流動資産ポートフォリオ中の特定の資産クラスの流動性による影響を受けるものによる。
株式投資ポートフォリオによる収益	新興国市場株式に対する世界的な動向、通貨市場の変動、株式投資の個別パフォーマンス、株式ポートフォリオの総合的なパフォーマンス。
貸倒引当金、債務保証損失引当金、及び売却可能債務証券引当金	借主についてのリスク評価、債務不履行の可能性、債務不履行時の損失額及び損失発現期間。
その他の収益及び費用	IFC が提供する顧客へのアドバイザー案件の水準、退職その他の福利厚生制度の費用水準及び管理費用その他の予算財源の承認額ならびに実際の支出額。
公正価値で評価されるその他の非トレーディング金融商品の損益	主として、IFC のクレジット・スプレッドを除く借入金（2019 年度より、IFC のクレジット・スプレッドに起因する変化は、他の包括利益で計上。2019 年度以前は、これらの変化は純利益として計上）及び関連デリバティブ商品の公正価値の変動と、投資ポートフォリオ（新興国市場に対する世界的な動向によって一部影響を受けるプット、ワラント、ストックオプションを含む）にかかる未実現損益との差額。これらの有価証券は、公開情報または入手可能な情報を利用して、内部で開発したモデルや手法を用いて評価する場合がある。
IDA 拠出金	総務会が承認する IDA 拠出金額の水準。

その他の包括利益

売却可能として会計処理された債務証券にかかる未実現利益	新興国市場に対する世界的な動向、通貨市場や商品市場の変動、個別企業の業績及び信用損失とみなされる未実現損失の範囲の考慮。債務証券は公開情報または入手可能な情報を利用して、内部で開発したモデルや手法を用いて評価する場合がある。
公正価値オプションに基づく公正価値を適用した借入金にかかる商品特有のクレジット・リスクに起因する未実現利益	クレジット・リスクの市場価格の変化に起因する、米ドル LIBOR に対する IFC のクレジット・スプレッドの変動。クレジット・スプレッド拡大の際は、未実現利益が計上され、クレジット・スプレッド縮小の際は、未実現損失が計上される。
福利厚生制度にかかる未認識の数理計算上の純損益及び未認識の過去勤務費用	年金制度資産の運用収益と予測給付債務算出の主な前提（金融市場の金利、人件費、過去の実績、将来の給付コストの変動や経済状況に対する経営陣の最善の予測を含む）。

IFC の 2020 年度が 16 億 7,200 万ドルの純損失だったのに対し、新型コロナの短期的な影響が落ち着きを見せる中で株式時価評価の回復が寄与し、2021 年度は 42 億 900 万ドルの純益となりました。58 億 8,100 万ドルの増加の主な要因は以下に示す通りです。

純利益（損失）の変化（2021 年度 vs 2020 年度）（単位：百万米ドル）



IFCの株式ポートフォリオは、2020年度は10億6,700万ドルの損失でしたが、2021年度は32億100万ドルの純益となりました。その多くを占めるのが25億5,000万ドルの未実現利益で、2020年度の第4四半期から始まり2021年度を通じ続いた市場の回復が主な要因です。また、これは、破壊的技術及びファンドのポートフォリオで顕著に見られました。

損失引当金は、2020年度は6億3,800万ドルを計上しましたが、2021年度は2億100万ドルの戻し入れとなりました。これは、信用の質が総じて改善したことを反映しています。

2021年度の融資と債務証券にかかる未実現利益は7億3,500万ドルでした。2020年度の4億2,300万ドルの損失から増加した主な要因は、クレジット・リスク・スプレッドの縮小、並びに償却原価での融資と売却可能債務証券のヘッジに使用されるスワップの公正価値に対する金利上昇の影響によるものです。

6月30日を末日とする過去5年分の事業年度のIFCの純益（純損）額を以下に示します（単位：百万米ドル）。

IFCの純益（損失）2017年度～2021年度¹

各事業年度終了日6月30日（単位：百万米ドル）

2017		1,418
2018		1,280
2019		93
2020		(1,672)
2021		4,209

2020年6月30日終了年度（2020年度）以前、経営陣は、特定目的指定の対象となる収益（非米国GAAP測定指標）を、利益剰余金の特定目的指定の算出基準としていました。一般に、特定目的指定の対象となる収益は、純利益から株式投資や公正価値で評価された非トレーディング金融商品の未実現純損益、AMC²を除く連結対象企業の収益、ならびに過年度の特定目的指定の資金移転に関して純利益に計上された費用を控除したものです。

IFCの流動資産収益（借入にかかるコスト配分を除く）は、米国債相場の上昇による恩恵を大きく受けた2020年度の5億600万ドルに対し、2021年度は2億2,400万ドルとなりました。

2021年度の管理費用及び年金支出は、2020年度の12億9,900万ドルから1億1,100万ドル増加し、14億1,000万ドルとなりました。その主な要因は、2020年度末に割引率の低下から生じた数理計算上の損失の減価償却費が増加したことによって年金支出が6,700万ドル増加したこと、さらには、年金制度資産の期待運用収益が減少し、職員数の急増による人件費の上昇により管理費用が4,400万ドル増加したことなどが挙げられます。

IFCは、2019年度のASU 2016-01導入に伴い、2020年度は特定目的指定の対象となる収益の算出方法を見直し、株式投資の未実現損益をすべて純利益に反映させることになりました。2020年度より、IFCは特定目的指定の対象となる収益の算出基準として、投資及び借入金にかかる未実現損益及びIDA拠出金控除後の収益を使用します。

1. 2019年度にASU 2016-01を導入したことに伴い、IFCの純益（損益）は直接比較できない。

2. 2020年1月31日付で、IFCアセット・マネジメント社（AMC）はIFCに統合された。AMCの後継としてIFCは全てのAMCの資産、権利、負債及び義務を引き継ぐ。AMCの業務はIFCの一部門として行われている。この変更は、IFCの財務ポジション、業務結果またはキャッシュフローに大きな影響は及ぼしていない。

特定目的に利用可能な収益算出のための決算上の純利益または損失の調整 (単位：百万米ドル)

	2021年度	2020年度	2019年度
純利益（損失）	\$ 4,209	\$ (1,672)	\$ 93
特定目的に利用可能な収益算出のための純利益（損失）の調整			
投融资にかかる未実現損失（利益）	(3,285)	2,026	1,121
借入金にかかる未実現損失（利益）	(71)	218	15
IDA 拠出金	213	-	-
過年度の特定目的指定額として計上されたアドバイザリー業務の費用	-	-	54
2017年度にIFC 理事会が承認した特定目的指定額へのアプローチ 遵守のための調整	-	-	(377)
その他	-	-	3
特定目的に利用可能な収益	\$ 1,066	\$ 572	\$ 909

直近の5会計年度における財務データの抜粋（単位：百万米ドル）

6月30日現在及び6月30日終了年度	2021	2020	2019	2018	2017
連結損益計算書の要約：					
融資及び債務保証による収益（融資及び関連デリバティブにかかる実現損益を含む）	\$ 1,116	\$ 1,510	\$ 1,774	\$ 1,377	\$ 1,298
融資、オフバランスシートのクレジット・エクスポージャー及びその他未収金の損失引当金の戻し入れ（損失引当金）	201	(638)	(87)	(90)	(86)
株式投資及び関連デリバティブによる収益（損失）	3,201	(1,067)	(253)	853	707
債務証券による収益（債務証券及び関連デリバティブにかかる実現損益を含む）	340	231	126	363	282
売却可能債務証券の損失引当金	(3)	-	-	-	-
流動資産トレーディング活動による収益	327	1,039	1,291	771	917
借入費用	(326)	(1,181)	(1,575)	(1,041)	(712)
その他の収益	595	559	622	578	528
その他の費用	(1,687)	(1,628)	(1,746)	(1,662)	(1,617)
非トレーディング活動による外貨取引（損失）収益	(148)	144	159	123	(188)
公正価値で評価される非トレーディング金融商品にかかる未実現純損益及びIDA 拠出金控除前の収益（損失）	3,616	(1,031)	311	1,272	1,129
公正価値で評価される非トレーディング金融商品にかかる未実現純収益（損失）	806	(641)	(218)	88	394
IDA 拠出金控除前利益（損失）	4,422	(1,672)	93	1,360	1,523
IDA 拠出金	(213)	-	-	(80)	(101)
純利益（損失）	4,209	(1,672)	93	1,280	1,422
前項より減算：非支配会社持分に帰すべき純利益	-	-	-	-	(4)
IFC に帰すべき純利益（損失）	\$ 4,209	\$(1,672)	\$ 93	\$ 1,280	\$ 1,418

連結貸借対照表の要約：

資産合計	\$105,264	\$95,800	\$99,257	\$94,272	\$92,254
流動資産	41,696	40,791	39,713	38,936	39,192
投融資	44,991	41,138	43,462	42,264	40,519
借入金残高（公正価額調整を含む）	55,699	55,486	54,132	53,095	54,103
資本合計	\$ 31,244	\$25,182	\$27,606	\$26,136	\$25,053
内訳：					
未処分繰越利益剰余金	\$ 11,395	\$ 7,166	\$25,905	\$23,116	\$21,901
特定目的のために指定された利益剰余金	207	433	366	190	125
払込資本金	20,760	19,567	2,567	2,566	2,566
その他の累積包括利益（損失）（AOCI）	(1,118)	(1,984)	(1,232)	264	458
非支配会社持分	-	-	-	-	3

主な財務比率

	2021	2020	2019	2018	2017
財務比率^b:					
平均資産利益率 (米国 GAAP ベース) ^{a,c}	4.2%	(1.7)%	0.1%	1.4%	1.6%
平均資産利益率 (非米国 GAAP ベース) ^d	0.9%	0.6%	1.4%	1.4%	1.3%
平均資本利益率 (米国 GAAP ベース) ^{a,e}	14.9%	(6.3)%	0.3%	5.0%	5.9%
平均資本利益率 (非米国 GAAP ベース) ^f	3.0%	2.1%	4.9%	5.1%	4.9%
総流動性比率 ^g	114%	96%	104%	100%	82%
負債比率 ^h	2.1	2.2	2.2	2.5	2.7
実行済みポートフォリオ合計に対する貸倒引当金比率 ⁱ	4.9%	6.3%	4.7%	5.1%	6.1%
資本測定:					
利用可能資源合計 (十億米ドル) ^j	30.7	28.2	27.8	24.7	23.6
所要資源合計 (十億米ドル) ^k	20.5	20.3	21.8	20.1	19.4
戦略資本金 ^l	10.3	7.9	6.0	4.6	4.2
展開可能な戦略資本金 (DSC) ^m	7.2	5.0	3.2	2.2	1.8
展開可能な戦略資本金比率 (利用可能資源合計に対する展開可能な戦略資本金の比率)	23.4%	17.9%	11.6%	8.7%	7.8%

a. ASU2016-01の採用により、当比率は直接比較できない。

b. 以下に示すように、特定の財務比率については、投資にかかる未実現損益、その他の非トレーディング金融商品、その他の包括利益累計額 (AOCI) 及び連結後の変動持分事業体 (VIEs) による影響を除外して算出。

c. 当年度の資産合計の平均に対する当年度の純利益の割合を指す。

d. 平均資産利益率とは、実行済み融資及び株式投資の合計 (引当金控除後)、レボ取引控除後の流動資産、ならびにその他の資産の合計額の当年度の平均に対する、純利益 (公正価値で評価される投資による未実現損益、連結後の VIEs にかかる収益及び非トレーディング金融投資による純損益を除く) の割合を指す。

e. 当年度の資本合計 (資本金の払込未済額を除く) の平均に対する当年度の純利益の割合を指す。

f. 平均資本利益率とは、当年度の払込資本金及び未処分繰越利益剰余金 (特定の未実現損益控除前、支出前の累積的指定部分を除く) の合計額平均に対する、純利益 (公正価値で評価される投資による未実現損益、連結後の VIEs にかかる利益及び非トレーディング金融投資による純損益を除く) の割合を指し、当年度の資産合計平均に対する割合として算出される。

g. 総流動性に関する方針によると、IFC は翌3年間の予測正味現金需要の少なくとも45%をカバーする最低流動性レベルに IBRD からの未引出借入承認額を加えた金額を常に維持するよう規定している。

h. 負債比率 (レバレッジ比率) とは、借入残高及び保証承認額の合計額と、払込資本金及び未処分繰越利益剰余金の合計額 (特定目的のために指定された利益剰余金及び特定の未実現損益を控除後) との比率を指す。

i. 実行済み融資ポートフォリオ合計に対する貸倒引当金の比率とは、融資ポートフォリオの実行総額に対する貸倒引当金の比率 (%) を指す。

j. 利用可能資源合計 (TRA) とは、(i) 払込資本金、(ii) 利益剰余金 (特定目的に指定されたものと一部の未実現損益控除後)、(iii) 貸倒引当金合計で構成される IFC の総資本金を指す。

k. 所要資源合計 (TRR) とは、IFC ポートフォリオにおいて予測される損失や予測外の損失が生じた場合に、トリプル A 格付けを維持するために必要となる最低資本を指す。TRR は、IFC の異なるアセットクラス別で算出される経済資本の総計で算出され、承認済みポートフォリオの絶対的規模、商品ミックス (株式、融資、短期資金融資及び流動資産ポートフォリオ資産)、オペレーショナル・リスク、その他のリスクなどによって決まる。

l. 戦略資本金は、利用可能資源合計から所要資源合計を減じた金額。四捨五入により、各数字の合計と異なることもある。

m. 展開可能な戦略資本金は、利用可能資源合計の90%から所要資源合計を減じた金額。

承認額

2021年度の、自己勘定分と中核的な資金動員合わせた長期投融資承認額の合計は、233億ドルとなり2020年度から13億ドル、6%増加しました。IFCの2021年度の自己勘定分の長期投融資承認額は、125億ドル（2020年度は111億ドル）、中核的な資金動員は108億ドル（2020年度は108億）となりました。2021年度の短期資金融資承認額は、82億ドル（2020年度は65億ドル）、プログラム実行額（LTF及びSTF）は合計315億ドル（2020年度は284億ドル）となりました。

2021年度IFCは、新型コロナのパンデミックへの直接的な対応策として、IFCの既存の顧客を支援するためのファストトラックCOVID-19融資ファシリティ下での23億ドルを含め、108億ドルを承認しました。このファシリティ以外でも、IFCは、顧客の危機対応を支援するべく85億ドルの投融資を承認しました。

中核的な資金動員

中核的な資金動員とは、IFCが資金調達に直接的に関与したことにより、顧客が利用可能となったIFC以外からの資金調達です。

2021年度と2020年度の長期投融資承認額（自己勘定及び中核的な資金動員分）及び短期資金融資承認額（単位：百万ドル）

	2021年度	2020年度
長期投融資承認額 （自己勘定及び中核的な資金 動員分）及び短期資金融資承認額	\$ 31,500	\$ 28,430
長期投融資自己勘定分承認額	12,474	11,135
中核的な資金動員	10,831	10,826
短期資金融資承認額	8,195	6,469

アセット・マネジメント社（AMC）

が運用するファンド 2021 年度 vs 2020 年度 （別段の表示がない限り、金額単位は百万米ドル）

	021年6月30日まで				2021年6月30日終了年度	
	設立以降の調達資金合計			累積投融資承認額 ^b	ファンドによる投融資承認額 ^c	ファンドによる投融資の払込額
	合計	IFCからの資金	他の投資家からの資金			
投資期間						
IFC 金融機関成長ファンド、LP (FIG ファンド)	\$ 505	\$ 150	\$ 355	\$ 259	\$ 81	\$ 45
IFC 中東・北アフリカファンド、LP (MENA ファンド)	162	60	102	78	12	7
IFC エマージング・アジア・ファンド、LP (アジア・ファンド)	693	150	543	374	203	127
投資期間後						
IFC 資本増強 (株式) ファンド、LP (株式資本増強ファンド)	1,275	775	500	1,214	-	-
IFC 資本増強 (劣後債) ファンド、LP (劣後債資本増強ファンド)	1,725	225	1,500	1,614	-	-
IFC アフリカ・ラテンアメリカ・カリブ海ファンド、LP (ALAC ファンド)	1,000	200	800	876	-	2
アフリカ資本増強ファンド、Ltd (アフリカ資本増強ファンド)	182	-	182	130	-	-
IFC カタリスト・ファンド、LP、IFC カタリスト・ファンド (英国)、LP 及び IFC カタリスト・ファンド (日本)、LP (合わせてカタリスト・ファンド)	418	75	343	363	-	24
IFC グローバル・インフラストラクチャー・ファンド、LP (グローバル・インフラストラクチャー・ファンド) ^a	1,430	200	1,230	929	-	-
IFC 世界新興国市場ファンド・オブ・ファンズ、LP 及び IFC 世界新興国市場ファンド・オブ・ファンズ (日本パラレル)、LP (合わせて GEM ファンド)	800	150	650	757	-	112
女性起業家デットファンド、LP (WED ファンド)	115	30	85	110	-	-
中国・メキシコ・ファンド、LP (中国・メキシコ・ファンド)	1,200	-	1,200	350	30	17
IFC ロシア銀行資本増強ファンド、LP (ロシア銀行資本増強ファンド) ^d	550	250	300	82	-	-
合計	\$10,055	\$2,265	\$7,790	\$7,136	\$326	\$334

a. 当該ファンドのリミテッド・パートナーシップに代わって AMC が運用する共同投資ファンドも含む。

b. キャンセルされた承認額を除く。

c. 当該年度以前にキャンセルされた承認額を除く。

d. 同ファンドは終了・清算済み。

アセット・マネジメント社 (AMC)

が運用するファンド 2021 年度 vs 2020 年度 (別段の表示がない限り、金額単位は百万米ドル)

	2020 年 6 月 30 日まで				2020 年 6 月 30 日終了年度	
	設立以降の調達資金合計			累積投融資承認額 ^b	ファンドによる投融資承認額 ^c	ファンドによる投融資の払込額
	合計	IFC からの資金	他の投資家からの資金			
投資期間						
IFC 金融機関成長ファンド、LP (FIG ファンド)	\$ 505	\$ 150	\$ 355	\$ 178	\$20	\$ 7
IFC 中東・北アフリカ・ファンド、LP (MENA ファンド)	162	60	102	66	–	6
IFC エマージング・アジア・ファンド、LP (アジア・ファンド)	693	150	543	171	26	13
投資期間後						
IFC 資本増強 (株式) ファンド、LP (株式資本増強ファンド)	1,275	775	500	1,226	–	–
IFC 資本増強 (劣後債) ファンド、LP (劣後債資本増強ファンド)	1,725	225	1,500	1,614	–	–
IFC アフリカ・ラテンアメリカ・カリブ海ファンド、LP (ALAC ファンド)	1,000	200	800	876	–	3
アフリカ資本増強ファンド、Ltd アフリカ資本増強ファンド)	182	–	182	130	–	–
IFC カタリスト・ファンド、LP、IFC カタリスト・ファンド (英国)、LP 及び IFC カタリスト・ファンド (日本)、LP (合わせてカタリスト・ファンド)	418	75	343	365	–	30
IFC グローバル・インフラストラクチャー・ファンド、LP (グローバル・インフラストラクチャー・ファンド) ^a	1,430	200	1,230	929	–	–
IFC 世界新興国市場ファンド・オブ・ファンズ、LP 及び IFC 世界新興国市場ファンド・オブ・ファンズ (日本パラレル)、LP (合わせて GEM ファンド)	800	150	650	757	17	71
女性起業家デットファンド、LP (WED ファンド)	115	30	85	110	–	–
中国・メキシコ・ファンド、LP (中国・メキシコ・ファンド)	1,200	–	1,200	320	–	35
IFC ロシア銀行資本増強ファンド、LP (ロシア銀行資本増強ファンド) ^d	550	250	300	82	–	–
合計	\$10,055	\$2,265	\$7,790	\$6,824	\$63	\$165

a. 当該ファンドのリミテッド・パートナーシップに代わって AMC が運用する共同投資ファンドも含む。

b. キャンセルされた承認額を除く。

c. 当該年度以前にキャンセルされた承認額を除く。

d. ロシア銀行資本増強ファンドは 2018 年度中に投資を全て清算した。

国際金融公社

2121 Pennsylvania Avenue, NW
Washington, DC 20433 USA
ifc.org



世界銀行グループ

世界銀行
IBRD・IDA

IFC

国際金融公社

MIGA

多数国間
投資保証機関